NTT DATA
Global IT Innovator

NTTデータグループ

サステナビリティレポート 2015

Contents

P.02 編集方針

P.03 経営者からのメッセージ

P.05 企業情報

- 基本情報
- 事業領域
- 財務データ
- 組織体制
- Our Way
- 企業理念
- 社員信条
- Group Vision
- Values
- グローバル・コンプライアンス・ポリシー

P.15 NTT データグループのCSR

- NTT データグループのCSR
- NTT グループCSR憲章
- CSRマネジメント
- ステークホルダーとの対話
- 外部イニシアティブへのコミットメント
- 外部評価

P.19 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

- NTT データグループのアプローチ
- 安全・安心なシステムづくり
- お客様満足度の向上
- 地域や社会への貢献

P.25 はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

- NTT データグループのアプローチ
- 人材の雇用・登用
- 人材の育成
- 働きやすい職場づくり
- お取引先との良好な関係づくり

P.38 地球環境にとって、よい「しくみ」を。

- NTT データグループのアプローチ
- 環境マネジメント
- 環境マネジメント体制
- NTT データグループの環境影響

P.57 CSRを果たしていくための基盤

- NTT データグループのアプローチ
- コーポレート・ガバナンス
- 役員紹介
- ブランドマネジメント
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 税務戦略
- 情報セキュリティ
- 災害・システム障害への対策
- イノベーションマネジメント

P.79 GRI対照表

編集方針

NTTデータは、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）に関わる情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールの一つとして、当社グループの考え方や様々な取り組みを報告してきました。

中長期投資家等の間で非財務（環境・社会・ガバナンス）に関する情報ニーズが高まってきた現状をふまえ、当社の長期的な価値創造向上への取り組みをより詳しく理解していただくための見直しを行い、従来のCSR報告書から「サステナビリティレポート2015」へリニューアルしました。

また、3つのCSR重点テーマである「社会・地域」「人」「地球環境」に沿い、社会課題の解決に努めた取り組みは、「アニュアルレポート2015」の特集およびサステナビリティページへ統合して紹介しています。

報告対象組織

NTTデータグループの国内における活動を中心に、海外の事例も含め報告しています。

URL **グループ会社一覧**
http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/group/index.html

報告対象期間

2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2015年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省　「環境報告ガイドライン2012年版」
- GRI（Global Reporting Initiative）　「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版（G4）」

発行月

2015年9月（前回：2014年9月、次回予定：2016年9月）

免責事項等

- 本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。
- 本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告し、正誤表を掲載します。
- 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。
- コーポレートガバナンス・コードへの対応状況を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出しました。コーポレート・ガバナンスの強化にむけて、各原則を踏まえた基本方針を検討しており、定時株主総会の日の6カ月後までの開示に向けた準備を進めています。

問合せ先

〒135-6033　東京都江東区豊洲三丁目3番3号
（株）エヌ・ティ・ティ・データ　総務部
TEL：050-5546-8132　FAX：03-5546-8133
URL：http://www.nttdata.com/jp/ja/

経営者からのメッセージ

「Clients First with Innovation & Japan Quality」で ITによる新しい仕組みや価値を提案し、 サステナブルで豊かな社会の実現を目指します

● 2014年度の振り返りと2015年度の抱負について

NTTデータグループは、「Global IT Innovator」をグループビジョンとして掲げ、約10年前よりグローバル化を積極的に展開した結果、現在では世界41カ国・地域、176都市に約76,000人の社員を抱えるまでになりました。

2014年度は、国内事業では環境変化や情報通信技術の進化を捉えながら、もう一度、市場を創造する「リマーケティング(Re-Marketing)」の取り組みによるお客様の新規開拓とシェア拡大が成果をあげ、対前年度で増収となりました。

また、海外事業においてもeveris社が当社グループに加わったことや、世界的自動車メーカーのグローバルITシステムを受注するなどオーガニックグロースを実現できたことから増収となり、海外売上高は約4,500億円と総売上高の約３割を占めております。

国内事業、海外事業ともに増収となり、中期経営計画の目標として掲げていました「総売上高1.5兆円超」を１年前倒しで達成することができました。

2015年度は中期経営計画の最終年度を迎えますが、中期経営計画の目標として掲げている「売上高1.5兆円超」と「EPS200円」の達成に向けて、国内事業・海外事業のさらなる拡大、不採算案件の抑制、海外事業における営業利益黒字化、といった取り組みを確実に遂行していきます。

● 企業価値のさらなる向上に向けて

事業活動を通じた社会の課題の解決に向け、社会や地域・はたらく人・地球環境の3つの「しくみ」と、それらを支える基盤の強化を通じ、持続可能な社会を実現していくため、CSR活動を推進しています。今後もさらなる企業価値の向上を図るため、グループガバナンスの強化、リスクマネジメントの実施、そしてグループ全体でのビジョンと価値観の共有、という3点に注力しています。

1つ目のグループガバナンスの強化では、国内だけでなく海外のグループ会社についても、当社と地域統括会社等の間で、事業計画の立案と実行管理、大規模案件の管理等の事業面だけでなく内部統制やコンプライアンスといった企業経営の基盤にかかわる事項の協議・報告をルール化しました。また、国内のグループ会社においては、経営情報(財務領域・人材領域)を見える化した経営管理システムを構築するなど、経営管理の効率化とマネジメントの徹底を図っています。

2つ目のリスクマネジメントの実施では、企業活動のグローバル化に対応するため、2015年度はグループ全体のブランドに甚大な影響を及ぼし得るリスクを「グローバル統制リスク」、各拠点における重点リスクを「拠点統制リスク」と定義し、2つの視点からリスクの早期発見、事前対処の検討を行うことで、リスクが事業へ及ぼす影響を極小化していく活動を実施しています。

そして3つ目のグループ全体でのビジョンと価値観の共有では、その基本的な考えとして「Our Way」を定め、当社グループに加わった社員に対してはGroup Vision 達成に向けて私たちが大切にする価値観を表現した「Values」の共有に努めています。具体的な取り組みとしては、当社の創立記念日のある週を「Values Week」とし、「Values」について語り合うワークショップを毎年開催しています。2015年度は日本および海外20カ国、60都市以上において約10,000名の社員が参加し、300を超えるワークショップが開催しました。仲間との対話を通して、当社グループが大切にする価値観を共有し、グループ社員が一丸となり成長し続けていきます。

● イノベーションの創出を通じて社会課題の解決へ貢献

情報技術を活かし、社会における新しい価値を生み出すこと、社会全体の成長・継続に貢献することこそ、当社グループにおける社会的責任であると考えています。

様々な業界で「デジタル」や「IoT (Internet of Things)」といった言葉が取り上げられるなど、指数関数的に進化し続けるITがイノベーションを起こす大きな原動力の一つとなっています。情報通信革命とも呼ばれる時代において、当社はITの活用による新しい仕組みや価値を提案し、お客様とともにさらなる発展を目指していきます。

イノベーション創出の取り組みとしては、2012年より「NTT DATA Technology Foresight」という取り組みを行っています。これは将来の社会が抱える課題をいち早く見いだし、未来のテクノロジーが社会やビジネスに与える影響を予見し、様々なお客様と共に将来ビジョンを描き実現していく取り組みです。年に一度導き出す「情報社会トレンド」と「技術トレンド」をもとにお客様と共に新たなビジネスアイデアを創出する「共創ワークショップ」も多数開催しています。

また、自社に閉じた研究開発・ビジネス検討だけではなく、世界中の先進技術・先進事例を柔軟に取り込み、ITサービスとして具現化することで、お客様およびその先のお客様に対してさらなる付加価値を提供するオープンイノベーションの取り組みも進めています。

2013年9月から幅広い分野のお客様企業、ベンチャー企業と当社をつなぎスピーディーな新規ビジネスの創発を目指す、「豊洲の港から」の活動に継続的に取り組んでいます。

また2015年7月からは、一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取り組みを支援するサービス「Digital Corporate Accelerate Program (デジタルコーポレートアクセラレートプログラム)」の提供を開始いたしました。

このサービスは、お客様がビジネス戦略を進めていく上で、世界中の最先端のベンチャー企業と連携し、自社だけの発想ではできない新たなビジネスの創発と、自社技術開発のみに頼らないよりスピーディーなビジネス化が可能となるだけでなく、NTTデータグループの技術ノウハウやビジネス化のノウハウを有する豊富な人材がビジネスモデル構築を支援することで、より実現性の高い新規ビジネスを立ち上げることが可能となります。

このようなイノベーションを創出する取り組みを通じて、これからも当社グループは、「Global IT Innovator」のビジョンのもと、「Clients First with Innovation & Japan Quality」をグループ全社員が追及すべき価値観として共有し、世界中のお客様のビジネスパートナーとして、サステナブルで豊かな社会の実現を目指していきます。

代表取締役社長

岩本敏男

企業情報

基本情報

会社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(略称 NTTデータ) NTT DATA Corporation
法人形態	監査役設置会社
本社所在地	〒135-6033　東京都江東区豊洲三丁目3番3号
設立年月日	1988年5月23日
資本金	142,520百万円
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで

NTT
BtoB ITサービス
NTT DATA

世界最大規模の情報通信企業「NTTグループ」

NTTグループ

総資産 20兆7,024億円	売上高 11兆0,953億円
従業員数 241,600名(連結)	連結子会社 917社

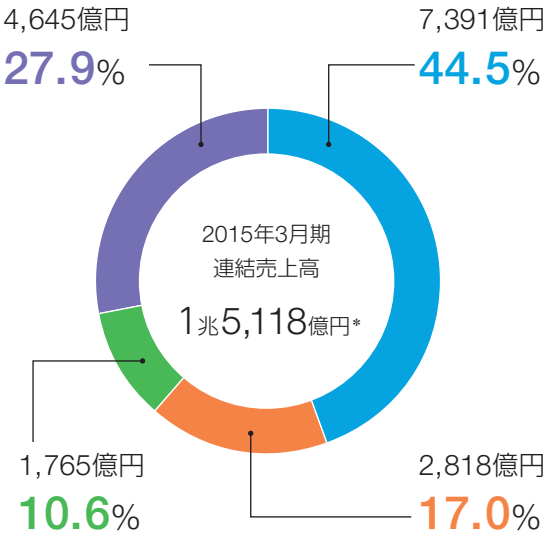
NTTグループ

総資産 1兆8,228億円	売上高 1兆5,118億円
従業員数 76,642名(連結)	連結子会社 253社

事業領域

ビジネスポートフォリオ

国内の大規模SI中心のビジネスモデルから脱却し、事業の多様化とグローバル化を推進するため、適切なビジネスポートフォリオにより事業推進を図っています。



＊連結売上高は「その他・調整額」を含むため、セグメントごとの単純合算とは整合しません。

国内の金融、公共分野を中心にNTTデータを支える

パブリック＆フィナンシャルセグメント

ビジネス領域
■行政 ■金融 ■医療 ■決済

幅広い分野で新しいビジネスを開拓する

エンタープライズITサービスセグメント

ビジネス領域
■製造 ■通信・放送・ユーティリティ ■流通・サービス

最新のITソリューションを提供する

ソリューション＆テクノロジーサービスセグメント

ビジネス領域
■プラットフォーム ■サービス ■ソリューション

NTTデータのグローバルビジネスを推進する

グローバルビジネスセグメント

地域
■北米 ■EMEA ■APEC ■中国 ■スペイン・中南米

拡大を続ける事業領域

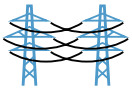
世の中の変化を機敏に捉え新規事業を創出する、NTTデータグループのリマーケティングによってこれらの業域は現在も拡大を続けています。

官公庁・自治体
クラウドで、ビッグデータで、
地域社会を支える。

教育
ITで、教育の新しいカタチを
つくる。

運輸、物流
組織とプロセスの改善を支え、
運輸と物流を進化させる。

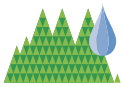
ヘルスケア・
ライフサイエンス
データベースを、医療の力に。



エネルギー・公益事業
競争力をキープしながら、
挑戦できる環境を提供する。

卸売業
経営環境に即したサービスで、
卸売の進化を支える。

銀行・金融
金融サービスを、信頼度の高い
システムで進化させる。



天然資源
サプライチェーンのノウハウで、
次のチャレンジの原動力になる。

小売業
効率化とともに、ネットを
活用した売上拡大を支援する。

保険
専門技術と創造力で、
保険運用システムを進化させる。

製造業
製造プロセスシステムに、
さらなる効率化を。

サービスプロバイダー
変化が早いサービス業の、
次のチャンスを逃さない。

通信
通信で、新たなチャンス・
顧客との関係を、創り出す。

自動車産業
テクノロジーで、システムで、
自動車産業を前へ。

基盤技術
クラウドで、データを
もっと使えるリソースに変える。

メディア・
エンタテインメント
ITソリューションで、メディアの
新ビジネスを切り拓く。

エレクトロニクス・
ハイテク
開発・製造・管理の最適化を
アシストする。

コンシューマー製品
オンラインで、モバイルで、
製品開発を支える。

日本を代表するITサービス企業として継続的な成長をめざす

事業を通じた社会への貢献に向け、継続的な企業成長を実現することは、私たちの重要な課題です。世界経済がグローバル化する中、NTTデータグループは、ITサービス市場における事業展開を進めています。

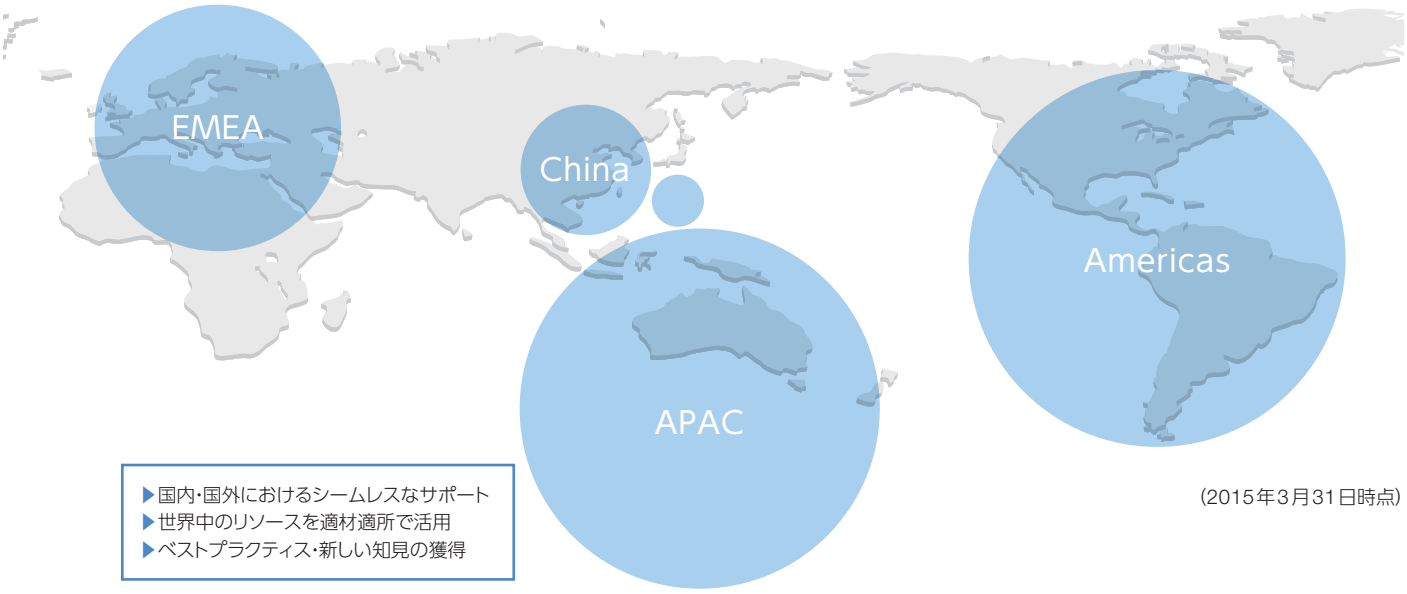
＜中期経営計画の掲げる目標＞

売上目標 1.5兆円超 (Global Top 5)　EPS 200円

グローバルな事業体制

お客様のグローバル化へのサポートを行うとともに、各拠点の強みを活かし、グローバルレベルで最適化したサービスの提供を可能にします。また、実績のある日本の社会インフラシステムを他国／地域に展開を図っています。

■41カ国・地域、176都市、約43,000名体制を確立（日本国内を除く）



▶国内・国外におけるシームレスなサポート
▶世界中のリソースを適材適所で活用
▶ベストプラクティス・新しい知見の獲得

（2015年3月31日時点）

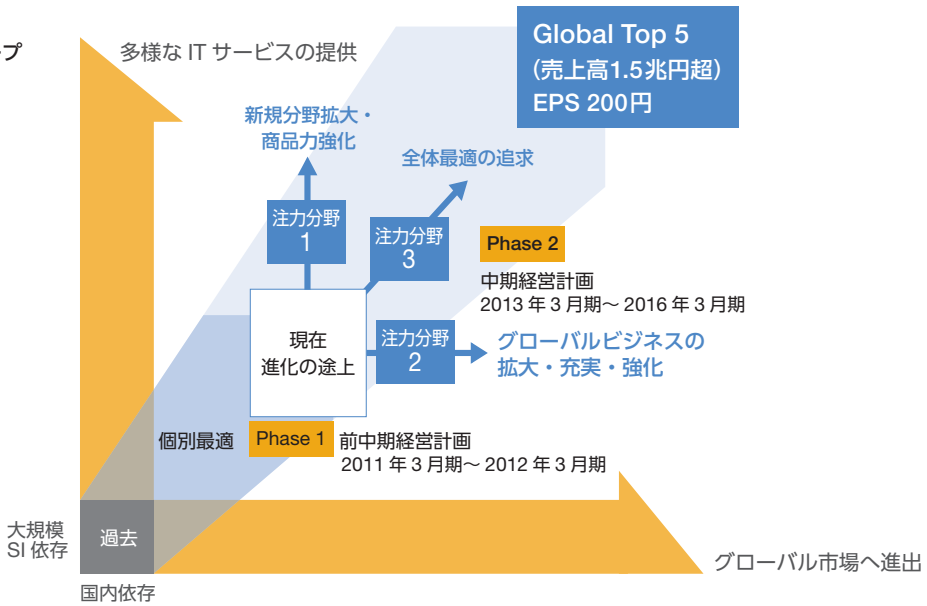
EMEA	APAC	China	Americas
拠点数：79都市 社員数：約15,000名	拠点数：27都市 社員数：約11,500名	拠点数：13都市 社員数：約3,500名	拠点数：57都市 社員数：約13,000名

真のグローバルIT企業を目指して

NTTより分社化以来、NTTデータは26期連続で増収を達成。国内における高いプレゼンスが証明するお客様とのリレーションと技術力を基盤に、様々な領域へと事業基盤を拡大すると同時に、グローバルビジネスの強化に向け、積極的なM&Aを通じて地理的なカバレッジを拡大してきました。

2016年3月期を最終年度とする現中期経営計画では、Global Top 5レベルに相当する売上高1.5兆円超、EPS200円という経営目標を設定し、「グローバルで多様なITサービスを提供する企業グループ」へと進化することで、世界で戦うことができる真のグローバルIT企業を目指しています。

■グローバル展開を加速するNTTデータグループ

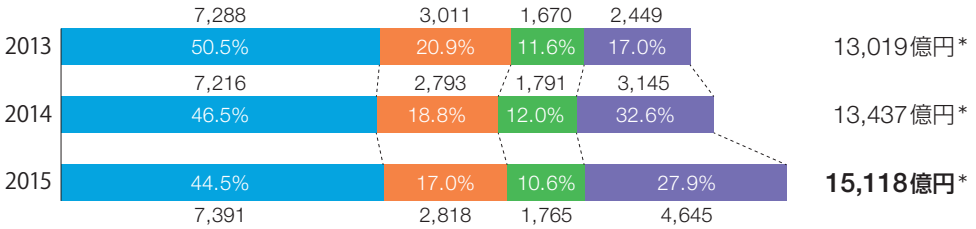


財務データ

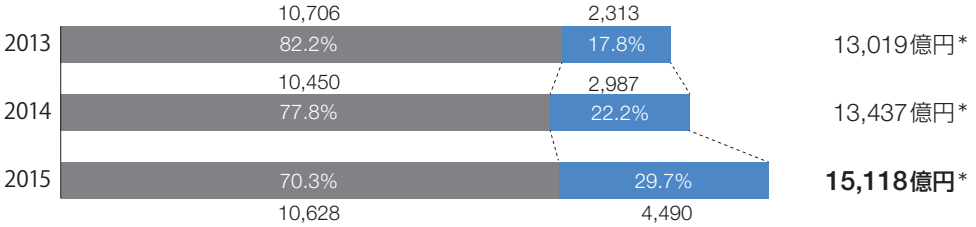
NTTデータグループでは、グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に応えていくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業を報告セグメントとしてまとめています。

■パブリック&フィナンシャル ■エンタープライズITサービス
■ソリューション&テクノロジー ■グローバルビジネス
■グローバルビジネスにおけるのれん償却費
■国内 ■海外

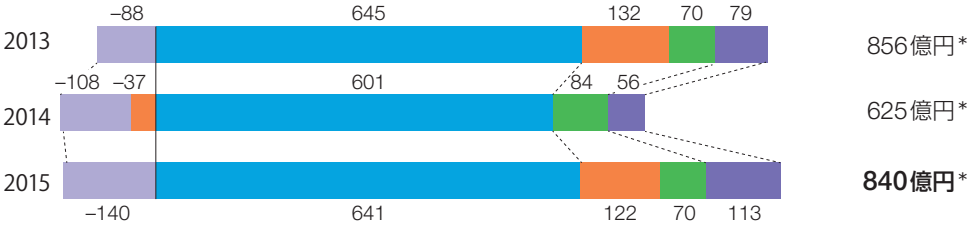
■連結売上高



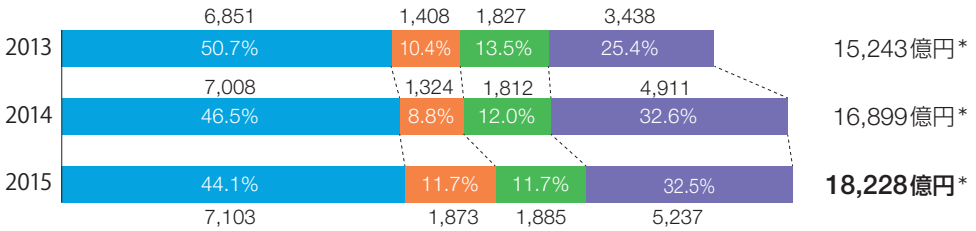
■国内・海外売上高



■営業利益



■総資産



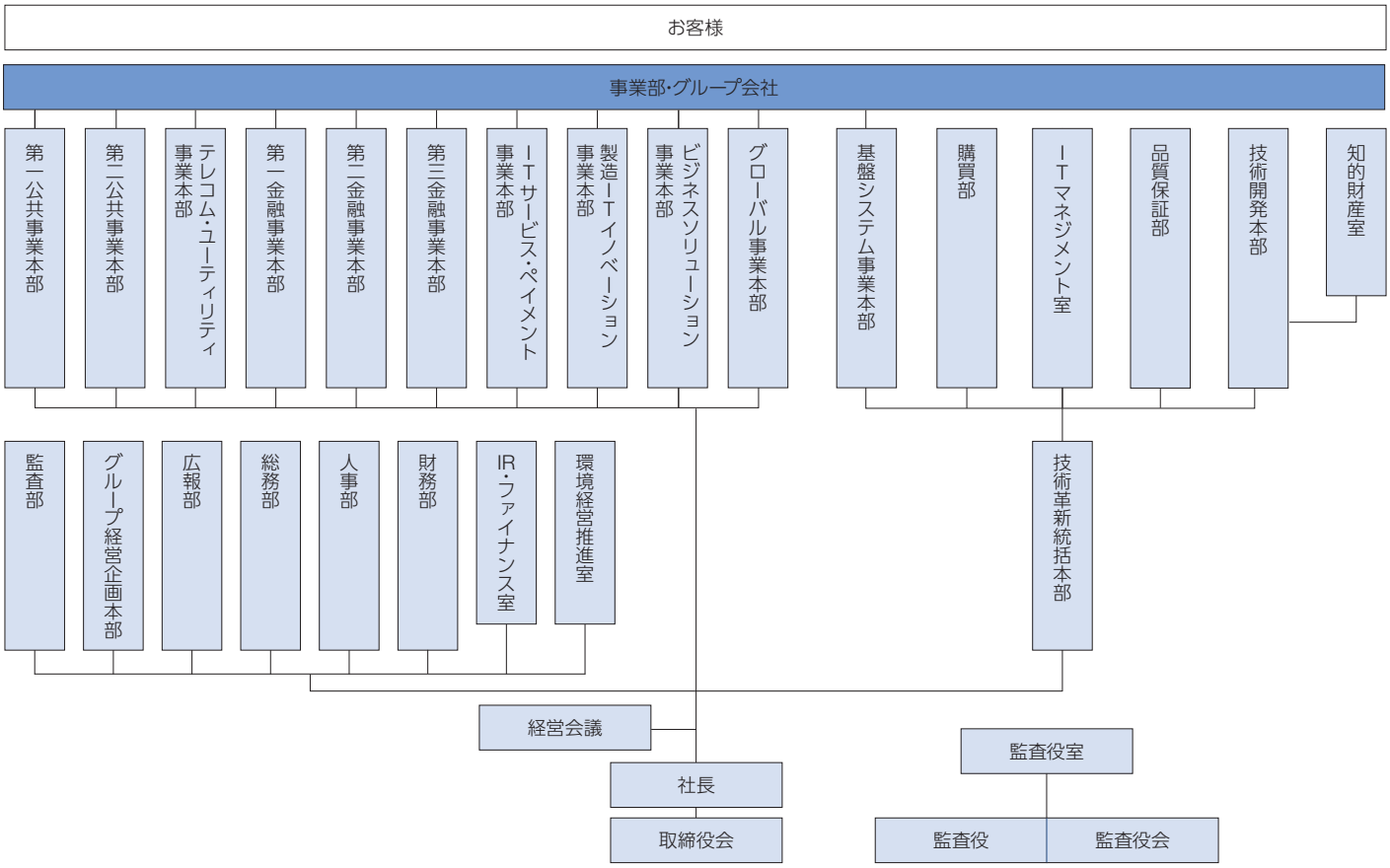
＊その他・調整額を含む。

組織体制

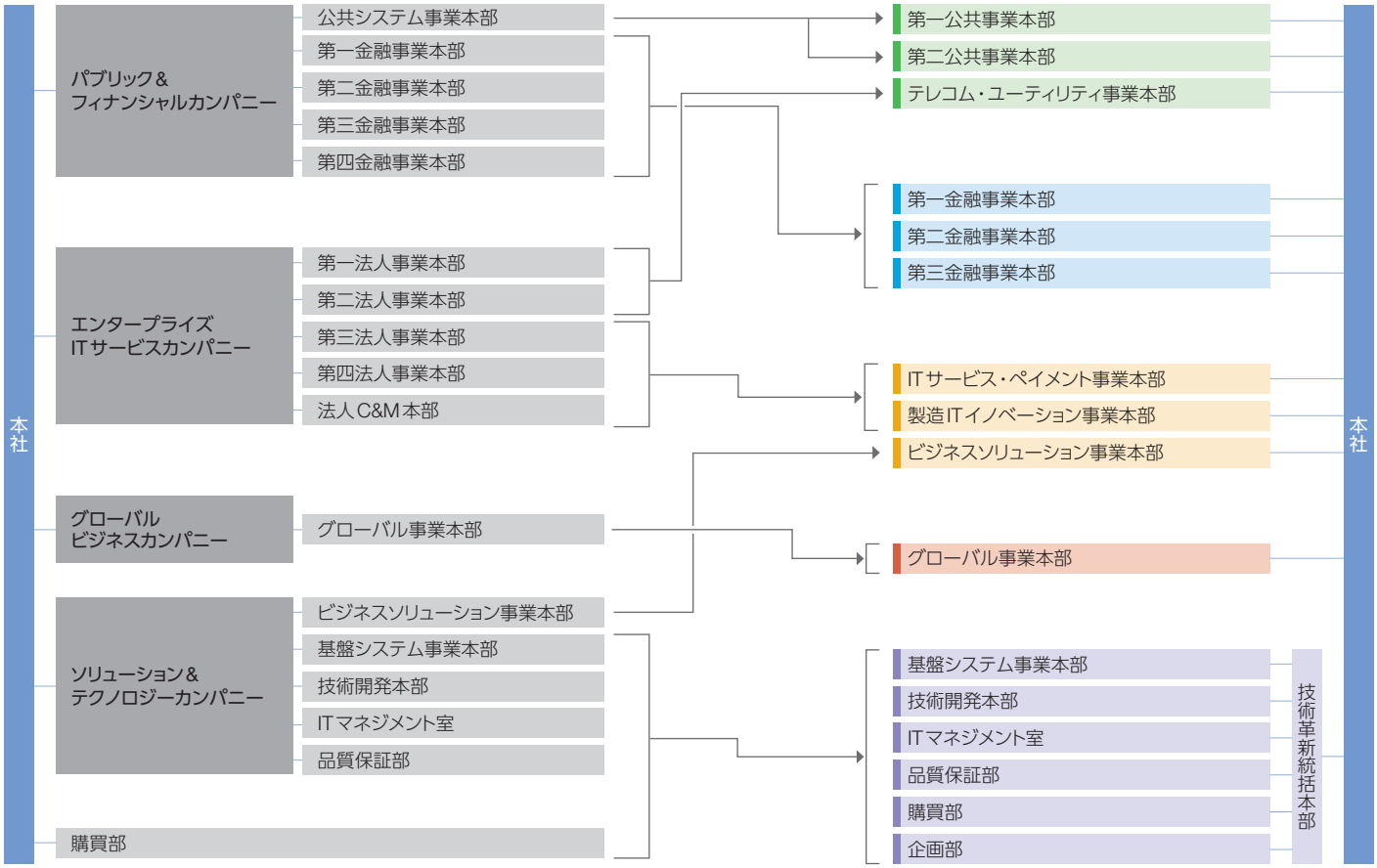
NTTデータは、2015年7月1日付けで機構改革を実施しました。2009年に実施したカンパニー制の導入は、それぞれのカンパニーにおける経営環境変化への対応や新規市場、新規顧客の開拓に大きく寄与してきました。

しかし、昨今の国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化の中で社会のニーズに対応し続けるためには、これまで以上に当社グループ全体が事業間の連携を促進し、迅速な意思決定を図り、そして競争力を強化できる体制が不可欠であると判断し、新体制へ移行しました。この機構改革は、次期中期経営計画に向けた準備としても位置付けています。

■組織図（2015年7月1日現在）



■組織移行図（2015年7月1日）



Our Way

現在、日本そして世界に目を向けると、企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化を遂げています。NTTデータグループのより一層の発展のために、経営者・社員一人ひとりが自らなすべきことを考え、行動を改革し、事業そのものを変革していきます。「企業理念」、「Group Vision」は、そのための道しるべです。

NTTデータグループの使命

企業理念	社員信条
NTTデータグループの使命、存在価値を示すものであり、経営における最終的な拠りどころ	社員一人ひとりが心掛けなければならない信条、行動方針

事業環境に応じた使命の実現の姿

Group Vision	Values
NTTデータグループが10年後にめざす姿を示したもの	「Group Vision」実現に向けて、大切にする価値観

日々の活動における倫理、法令順守等の行動規範

Global Compliance Policy

企業理念

NTTデータグループは、情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

社員信条

1.わたしたちは、「お客様のため」最善を尽くします
2.わたしたちは、「行動」し、「挑戦」します
3.わたしたちは、「活き活き」とした「明るい会社」をつくります

Group Vision

2005年、急速なグローバル化が進むなか、私たちNTTデータグループは「Global IT Innovator」というGroup Visionを掲げ、ITを事業のコアとして、世界的な舞台への進出を本格化しました。「ITを使って世界を変革していく」「ITそのものを変革していく」というふたつの意志が込められた「Global IT Innovator」のビジョンのもと、私たちはITビジネスにおける中心的なイノベーターとしての役割を担い、お客様の夢を実現してきました。

2013年、私たちの挑戦は、世界35カ国・地域の拠点で約62,000人が働くスケールに広がり、いまなお成長を続けています。そして新たなる発展をめざし、私たちは「Global IT Innovator」の持つ意味をさらに進化させ、次なる10年へと向かいます。

進化したGroup Visionに込めた3つの新しいメッセージ。それは、お客様との間に長期的な関係を築き上げ、お客様の夢を実現すること。先端技術によって「エコシステム」を創造すること。そして働く一人ひとりの多様性を尊重することにより創造力を高めていくことです。

10年後のNTTデータグループに向けて、さらなる挑戦と飛躍がここからはじまります。

Global IT Innovator

We realize the dreams of our clients around the world through long-term relationships.
私たちはお客様との間に「ロングターム・リレーションシップ～長期にわたる揺るぎない関係性」を築き上げ、お客様の夢や望みを実現します。

We develop evolving ecosystems with our clients through leading-edge technologies.
私たちは先端技術を進化させ、さまざまな企業・サービスが集結する「エコシステム」を創りあげることで、サービスの付加価値をさらに高めていきます。

We enhance our creativity by respecting diversity.
私たちは、働く一人ひとりの多様性を尊重することによって、グローバルに通用する創造力を培い、刺激し、さらに成長させていきます。

Values

Valuesとは、Group Visionの実現に向けて私たちが大切にする価値観を表現したものです。
10年後のありたい姿をめざし、一丸となって企業変革を実現していくためには、私たちが大切にする価値観を明確にし、共有することが重要になります。

Clients First
私たちはお客様を第一に考えます。
お客様の満足を追求し、お客様の成功のために、最後まで責任を持ってやり抜くことが、私たちの基本精神であり行動規範です。

Foresight
私たちは、現状に満足することなく、スピード感と先見性を持って行動します。
お客様のビジネスとITの将来を考え、先見性をたえず磨くことで、お客様と一緒に夢を実現し、その先にある新しい社会を生み出すことをめざします。

Teamwork
私たちは仲間とともに達成する「自己実現」を大切にします。
多様な個性や考え方を持ったメンバーがチームを組み、ひとつの目的に向かって知恵を出しあい、協力しあいながら取り組む仕事は、個人ではなしえない大きな成果を生み出します。

参照 P58:ビジョン浸透に向けた取り組み

グローバル・コンプライアンス・ポリシー

NTTデータグループ全体で共有すべき日々の活動における倫理、法令順守等の行動規範は、『グローバル・コンプライアンス・ポリシー』として規定されています。

＜前文＞

企業が持続的に発展していくためには、お客様、株主、取引先、社会等から信頼されることが不可欠です。企業は、自らの社会的責任を自覚し、お客様をはじめとしたステークホルダーとの対話を通じて、その期待に応え、満足度を高めていくことによってはじめて信頼を得ることができます。

NTTデータグループとしても、自国内外において、法令・契約を遵守することはもとより、人権を含む各種の国際規範を尊重し社会的良識に基づく行動を実践し、公正透明な事業活動を行うことによって、社会からの信頼を得ることが基本であると考えます。

さらに、NTTデータグループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現する社会的使命を担う企業グループであり、地球と社会が直面する課題解決に貢献することを目指します。

これらを踏まえ、NTTデータグループの一人ひとりは、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーに基づき行動し、信頼される企業グループを目指して最善を尽くします。

＜適用範囲＞

NTTデータグループの役員、社員及び協働者は、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーを十分に理解し、以下のとおり行動する。また、役員は、率先垂範するとともに社員の高度な倫理観の涵養に努める。

＜原則＞

・事業を行うあらゆる国の法令や国際取引法を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。
・企業の社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行う。

＜お客様に対して＞

・お客様と適切な契約を結びこれを遵守することにより、システムやサービスを提供する。

＜株主に対して＞

・健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。
・経営情報を適時適正に提供し、透明な経営を行う。

＜競合事業者に対して＞

・信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害するような行為を行わず、公正且つ自由な競争を行う。
・自社の知的財産権を保護するとともに第三者の知的財産権を尊重する。

＜委託先に対して＞

・優先的地位を利用することなく、対等な立場で取引を行う。
・委託先との取引に適用する法令を遵守するとともに、委託先との契約に従う。

＜政治行政に対して＞

・法令や社内規則に反する接待・贈答は慎むとともに、いかなる場合であっても贈賄行為に関与しない。汚職が疑われる行為も慎む。

＜社会に対して＞

・ボランティア活動、地域交流などの社会貢献活動に積極的に取り組み、よき企業市民としての責務を果たす。
・文化・価値観の多様性を尊重するとともに、事業を行う国々の発展に貢献する。
・反社会的勢力との取引は一切行わない。

＜環境に対して＞

・システム・ソリューションを社会に提案し環境負荷の削減に貢献する。
・事業活動によって生じる環境負荷の軽減に取り組む。
・生物多様性保全の意識を高め、自然環境保護活動に取り組む。
・環境関連法令等を遵守する。

＜社員・協働者に対して＞

・一人ひとりの人格・個性を尊重する。
・人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。
・ハラスメントを行わない。
・就業管理を適切に行い、過重労働・不払い残業の発生を抑止する。

＜社員として＞

・情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
・会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為や会社の負担で個人的利益を得る行為を行わない。インサイダー取引を行わない。
・取引先との間で社会的常識の範囲を超える接待贈答の授受を行わない。
・インターネット上のソーシャルメディアに対して、実名か匿名かを問わず、会社の機密情報や会社又は第三者の権利・信用を害するような情報を投稿してはならない。
・本グローバル・コンプライアンス・ポリシーの違反その他の不正行為を発見した場合は、速やかに上長又は組織長等に報告する。ただしそれに拠り難い場合にはホイッスルラインへ通報することとし、会社は当該通報者に不利益が及ばないよう保護する。

社内への周知徹底

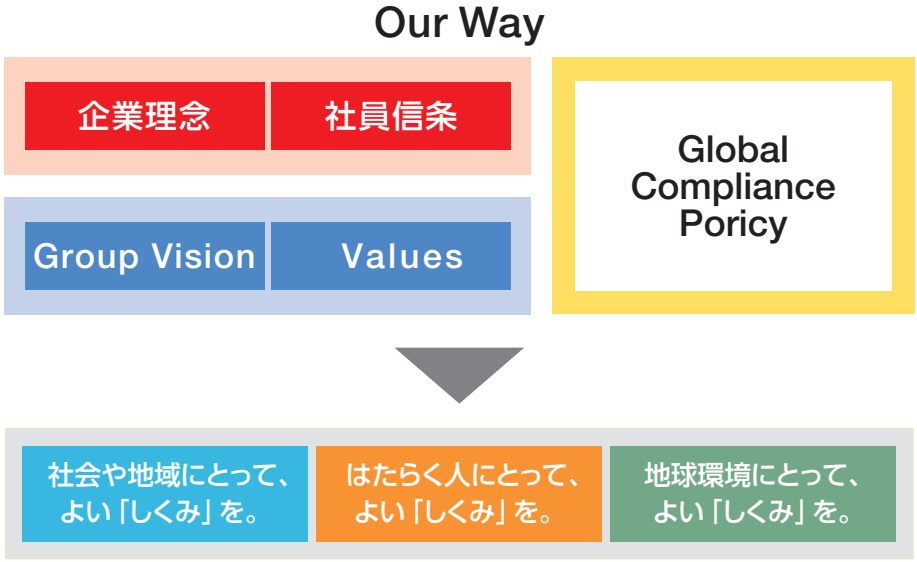
これらグローバル・コンプライアンス・ポリシーの具体的な内部浸透に関しては、規程や各種研修教材などにより、適性な契約上の支払い、キックバックなどを含むあらゆるかたちの贈収賄の禁止、直接または間接的な政治献金の適正な処理・公開、慈善団体への寄付・支援の適正な処理・情報公開等を含め具体的な事例を交えた徹底を図っています。また、各国関連法規の遵守にとどまらず、関連法規が整備されていない場合にも適用されます。また、実質的に契約対象となるサプライヤー・サービスプロバイダーなどにも「購買標準契約」の締結を通じて、周知し・要請しています。なお本ポリシーの策定にあたっては、OECDの「多国籍企業行動指針」や国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際的な規範やイニシアティブも参照しています。

URL **グローバル・コンプライアンス・ポリシー**
http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/mission/policy.html

参照 **P63:コンプライアンス方針・体制**

NTTデータグループのCSR

NTTデータグループのCSR



● CSR方針の見直し

当社グループとしてのCSRの考え方や取り組みの方向性をよりわかりやすくするため、2010年4月から掲げていた「CSRメッセージ」を廃止し、CSR活動の指針である「Our Way」を実践するテーマとして「CSR重点テーマ」を掲げて取り組むこととしました。

NTTグループCSR憲章

NTTグループでは、「NTTグループCSR憲章」のもと、国内外の社会的課題解決にNTTグループがより一体となって貢献していくために、グループ会社が共通して取り組むべき「NTTグループCSR重点活動項目」を定め、自主的・主体的に活動を推進しています。

NTTデータグループでは、これら「NTTグループCSR憲章」を踏まえ、自社の事業内容に沿ったCSR活動を推進しています。

CSRマネジメント

NTTデータでは、代表取締役副社長をCSR担当役員としてCSR活動全般に関するマネジメントを行っています。情報のとりまとめ、社内啓発、社外とのエンゲージメントなど関連業務については総務部が担い、事業を通じた社会課題解決に貢献するための取り組みは、各職場単位でCSR活動を実施しています。

CSR重点テーマに基づき、活動をより一層推進するため、「社会にとっての重要性」と「NTTデータグループにとっての重要性」という2つの観点から、重点課題を析出しました。さらに、社外有識者へのインタビュー等を実施し、「当社グループが社会から何を求められているのか」「当社グループが本業を通した魅力的な責任を果たしていくためには何をなすべきか」などの観点から、重点課題を絞り込んだうえで、新たに重点活動領域をまとめました。

■CSR活動の新重点活動領域　策定プロセス図

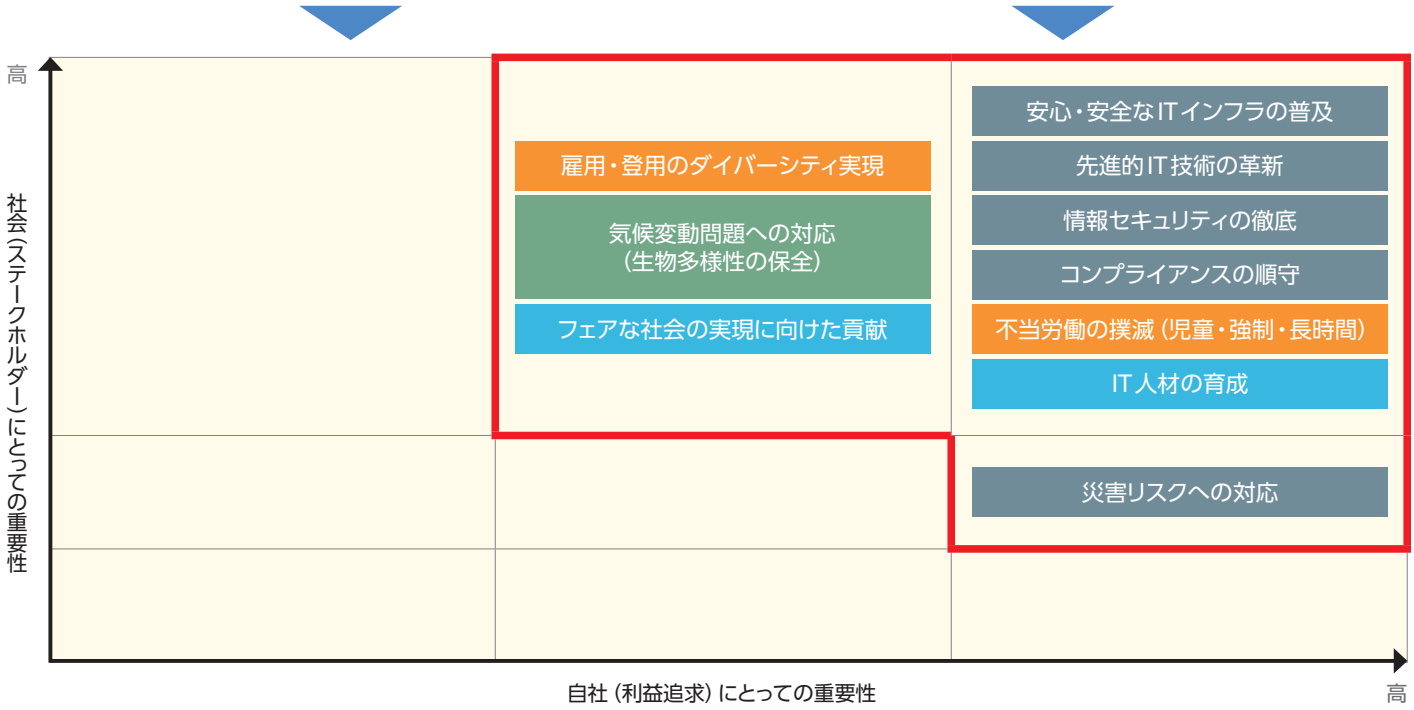
「社会にとっての重要性」の把握

- 調査・格付機関の評価結果などの整理・分析
- GRIガイドライン・ISO26000などの項目把握
- 社外有識者へのインタビュー

「NTTデータグループにとっての重要性」の把握

- CSR報告書に関する社員へのアンケート
- 社員満足度、顧客満足度調査度等

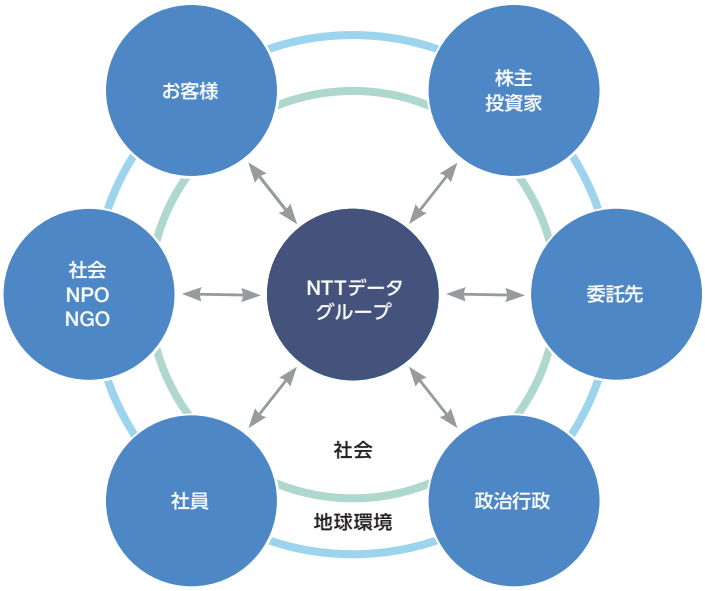
重要性の把握にあたっては、「NTTグループCSR憲章」も踏まえています。



ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話とそれに基づく改善（エンゲージメント）の機会は、ビジネスの様々な場に存在します。私たちは、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させています。ステークホルダー・エンゲージメントを通じ、幅広い社会からの期待について検討し、社会的課題の解決に向けて、取り組んでいます。

■主なステークホルダー



■主なステークホルダー・エンゲージメント

	主なアプローチ
お客様	● 日常の営業・提案活動 ● お客様満足度調査（アンケート、インタビュー）
株主・投資家	● 定時株主総会 ● アニュアルレポート ● IRサイト ● 決算説明会 ● 株主通信
政治行政機関	● 官公庁の審議会・委員会・研究会 など ● 業界団体の各種委員会・検討会
社会 NPO、NGO	● 地域イベントへの参加 ● 社会貢献活動における協働・協賛 ● Webサイトからの意見投稿 ● アドバイザリーボード

	主なアプローチ
委託先	● 日常の取引活動 ● ビジネスパートナー（BP）社長会 ● 意見交換会 ● 技術説明会
社員	● 社員満足度調査 ● 経営幹部キャラバン ● 提案Patio（ボトムアップの提案窓口） ● NTTデータグループ内のSNSコミュニティサイト「Nexti」 ● 相談窓口 ● 各種カウンセリング
地球環境	● 自社環境負荷の削減、情報通信サービスによる環境負荷の抑制

● アドバイザリーボードを通じたエンゲージメントの推進

NTTデータでは、2012年7月に企業経営者・学識専門家等で構成される「アドバイザリーボード」を設置し、社外有識者との対話の機会を設けています。2014年7月には、第二期のアドバイザリーボードメンバーとして、以下の社外有識者に就任いただきました。

・稲葉 延雄　株式会社リコー　取締役専務執行役員
・内田 和成　早稲田大学ビジネススクール　教授
・梅田 望夫　株式会社ミューズアソシエイツ　社長
・江川 雅子　一橋大学大学院商学研究科　教授
・木村 宏　日本たばこ産業株式会社　特別顧問
・小林 栄三　伊藤忠商事株式会社　取締役会長

● CSR報告書への意見の反映

NTTデータグループは、毎年、国内グループ会社の役員・社員を対象とした「CSR報告書アンケート」を実施し、CSRに関する理解浸透を図るとともに、アンケート結果を活動や報告内容の改善に活かしています。

さらに、海外の各地域の窓口とのコミュニケーションを進め、グローバル規模でCSRを推進しています。

外部イニシアティブへのコミットメント

NTTデータグループでは、予防的アプローチの観点から外部団体への参加を通じて、社会的課題に対する情報共有・検討を行っています。(主な団体のみ掲載)

- 一般社団法人 テレコムサービス協会(常任理事)
- 一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)
- 一般財団法人 日本ITU協会
- 一般社団法人 電気通信協会 産業部会
- 一般社団法人 電気通信協会
- 一般財団法人 VCCI協会
- 一般財団法人 日本データ通信協会(理事)
- 一般社団法人 日本経済団体連合会

外部評価

NTTデータのCSRの取り組みは、国内外の調査機関などから評価をいただいています。

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

FTSE4Good

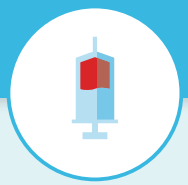
FTSE4Good Index

MS-SRI

モーニングスター 社会的責任投資株価指数

Corporate Responsibility Prime rated by oekom research

Oekom格付Prime
(Internet & Software業界リーダーの1社としてPrimeに選定されています)



社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの開発、提供を通じて、社会全体の発展に貢献するとともに、自社グループの関連する地域や国々の課題解決に貢献しています。

NTTデータグループのアプローチ

ビジネスがグローバル化し、ITが進化し続ける現在、私たち企業に求められるニーズは多様化しています。そのニーズに応えるためにも先見性をたえず磨き、世の中の役に立つ新たな仕組みを創造していくことが重要です。

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客さまに提供することが重要な課題と捉え、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの提供を積極的に進め、社会の発展に寄与してきました。

こうした取り組みを通じて、私たちは世の中の変化を機敏に捉え新規事業創出や事業領域の拡大を行いながら、さまざまな社会の課題解決に貢献しています。

今後もお客さまとともにイノベーションを実現し、ITを使って社会や地域にとって良い「しくみ」を提供していきます。

安全・安心なシステムづくり

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客さまへのサービスの基本であり、重要な責任です。

NTTデータグループは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化などにグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供を進めています。

品質向上への取り組み

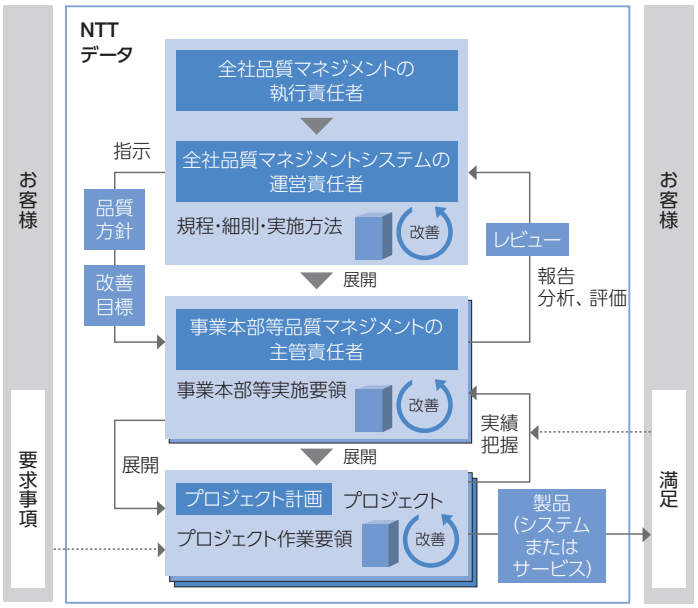
● ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築しました。当社はグループレベルでの体制強化に力を入れており、2007年度からシステム開発・管理手法の全社統一ルールの作成や実行手順の明確化を進めています。2010年3月には統一ルールを反映した実施方法を策定のうえ、全社に展開し、品質・生産性の向上に取り組んでいます。また当社は、プロセス改善やシステム開発の透明化にいち早く注目し、CMMI*を取り入れた開発・運用基準の策定などに取り組んでいます。特に近年は、グループ会社を含めた開発現場における品質管理能力の向上が重要との考えから、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化などを推進しています。

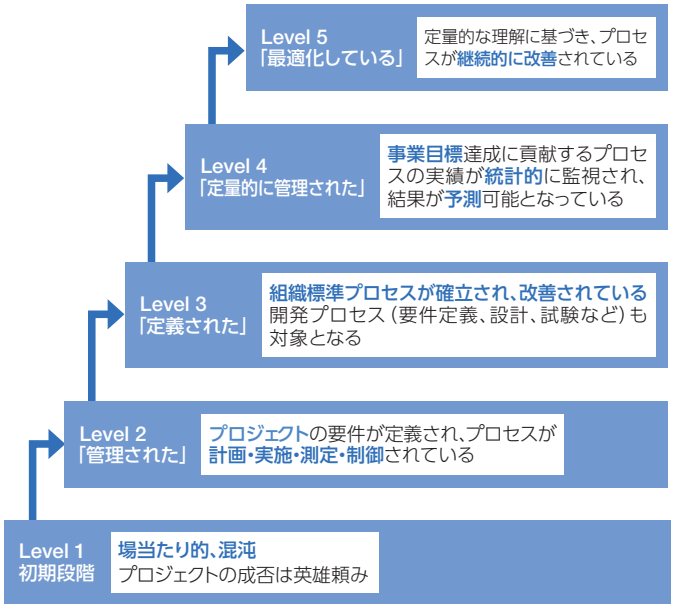
アジア・太平洋地域のベトナムや中国の上海に対してISO9001をベースとした品質保証のしくみを展開し、中国の北京、無錫の各拠点に対しては、CMMIをベースとしたプロセス改善支援や情報提供を行うなど、グローバルでも品質向上に取り組んでいます。

＊「Capability Maturity Model Integration」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成し、現在はCMMI Instituteで管理されている「システム開発を行う組織の成熟度」5段階で表現するモデル。

■NTTデータQMS（品質マネジメントシステム）



■CMMI（能力成熟度モデル統合）



● プロジェクト管理の高度化・標準化

NTTデータは、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントの高度化・標準化をめざしています。2010年に設立した研究開発を担う専門的組織を2015年度には刷新し、「PM（Project Management）& ALM（Application Lifecycle Management）イノベーションセンタ」として立ち上げました。また、2014年にNTTデータ内におけるアジャイル開発の手法の研究開発及びプロジェクトを遂行する専門組織として「アジャイル・プロフェッショナル担当」を設置しています。

<PM&ALMイノベーションセンタ>

革新的なプロジェクトマネジメント手法を研究開発し、現場と密着した実証的な手法で強化、利用しやすい形で社内に提供するための組織として設立しました。システム開発の標準手順を全世界で統合した「NTTデータグローバル標準」の整備や、進捗管理・品質管理等の実施効率を高める次世代のマネジメントツール開発を担っており、NTTデータグループの競争力向上と問題プロジェクトの抑制に注力しています。

<アジャイル・プロフェッショナル担当>

急増するアジャイル開発のニーズに応えるため、アジャイル開発プロジェクトを主体的に実行する組織として2014年7月に設置しました。これにより日本国内におけるアジャイル開発の取り組みを一層加速させ、アジャイル・プロフェショナル・センターで行ってきたノウハウなどを統合し、世界中のお客様へより高度なアジャイル開発手法を用いたシステムの提供を目指します。

<品質管理ポータルサイト>

グループ会社を含めた開発現場でさまざまな品質情報を共有するため、2010年度に「品質管理ポータルサイト」を立ち上げ運営しています。

2014年度は、NTTデータグループ全体の品質向上のため、現場の状況を反映したコンテンツの充実を図りました。

お客様満足度の向上

お客さまの声に耳を傾け、その満足度向上を目指す取り組みは、事業を通じた社会への貢献を考える上で重要な課題です。NTTデータグループは、お客さまの成功に向け、Clients Firstの見地に立ち、お客さま満足度の向上に努めています。

お客様満足度の向上

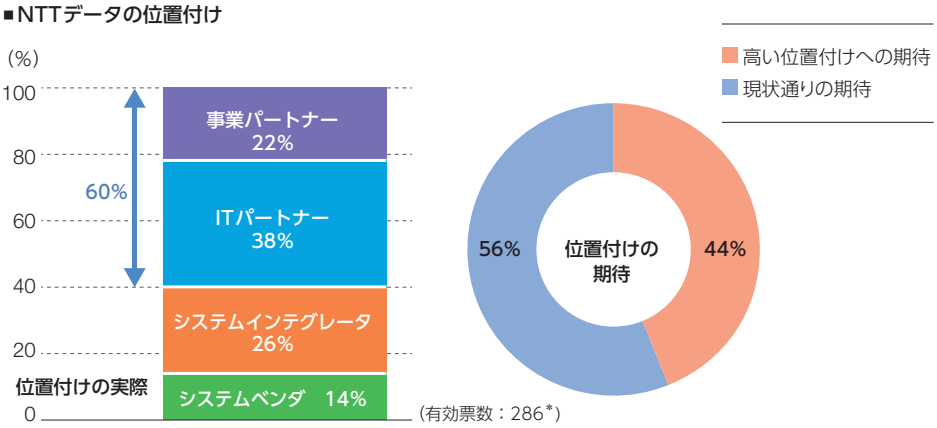
● インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

NTTデータは、「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、お客さまの視点に立ったより良いサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとして、NTTデータと継続的に取引のあるお客さまを対象に、毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2014年度は、57社(団体)のお客さまからインタビューによるご意見・ご要望と、152社(団体)306名のお客さまからアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。その結果、6割のお客さまから“実際に事業やITをともに考えるパートナーである”とのご回答をいただきました。同時に4割以上のお客さまから“現状より高い位置付けへの期待”をいただきました。

今後も、お客様満足度向上の活動を基本行動として継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

■NTTデータの位置付け



＊「実際」と「期待」の両者にご回答をいただいたお客様の票単位の集計値を用いています

事業パートナー：お客様の新たな事業やサービスの検討から実現までを共に行っていく事業のパートナー

ITパートナー：お客様の新たな課題を気付かせてくれ、それに対してシステムによる解決の取組みを一緒に行っていくITのパートナー

システムインテグレータ：お客様が新たな課題に気付いたとき、必要なシステムやサービスなどの解決策について、直ちに相談する相手

システムベンダ：お客様が必要なシステムやサービスが明確になったら、他のベンダと共に声をかける相手

地域や社会への貢献

「ITは人類を幸福にする」。この思いを実現する上で、社会課題の貢献に直接つながるようなソリューションを開発し提供することや、企業市民の一員としての責任を果たすことは重要な課題です。

NTTデータグループは、健全な社会の形成・発展に貢献するため、社会課題解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

人にやさしいシステムづくり

ITが社会に普及する一方で、デジタル・デバイド*1が世界的な課題となっています。日本においては、公共サイトにおける高齢者や障がい者に対する配慮、およびタブレットなど多様なデジタル端末におよぶ利便性向上への配慮などが求められています。

NTTデータグループは、一人ひとりのユーザに目を向け、それぞれを「イノベーションを生み出すユーザ」と捉え、「ユニバーサルデザイン(UD*2)」の視点を核に人にやさしい情報システムを推進し、お客さまに提供するシステム・サービスのUD対応から、社内教育・啓発まで、幅広く取り組んでいます。

＊1：コンピュータやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差。
＊2：年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。

●「国際ユニヴァーサルデザイン協議会」での活躍

一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD)は、2003年にUDのさらなる普及と実現をめざして設立された、国内最大の団体です。NTTデータは、設立当初から正会員として参加しています。

2014年度は、2013年度に引き続き「メディアのUDプロジェクト」に参加しました。

幅広いWebページのアクセシビリティの改善に向けた取り組み

NTTデータは、ユーザビリティに関する問題意識の高まりを受け、「使いやすい」情報システムやITサービスを提供するため、情報システムやサービスの開発に「ユーザビリティ評価」を取り入れ、ユーザビリティを向上させるためのノウハウを体系化し、開発に適用しています。また、画面だけではなく、取扱説明書をはじめとするユーザ・マニュアルの「使いやすさ」にも取り組んでいます。

近年、「使いやすさ」という定義から一歩進み、「利用者の視点」に立って、利用者のより深い「満足」までアプローチする「ユーザエクスペリエンス(UX)」の視点が重要度を増しています。今後、ますますUXの手法も積極的に取り入れ、ICT、IoT分野におけるアクセシビリティの課題解決に向けて、人にやさしく、満足していただけるシステム開発に努めていきます。

社会貢献活動の推進

NTTデータは、1992年4月に社会貢献活動を企画・推進する専担組織「社会貢献推進室」を設置しました。以来、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、さまざまな活動を展開しています。

■社会貢献活動支出額

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度
社会貢献活動支出額総額	425.00	368.00	326.42
うち寄付金総額(マッチング・ギフト資金支援：会社支出分)	105.00	101.00	85.73
うちその他社会貢献を目的とした各種事業への支出額	320.00	267.00	240.69

● 社会貢献活動方針の設定

NTTデータグループでは、社会貢献活動の考え方として5つの項目を設定しています。各項目に基づいた具体的な活動事例は項目別にwebに掲載しています。なお、そのうちのひとつ、IT人材育成について以下に掲載します。

NTTデータグループ社会貢献活動の考え方

企業理念に基づき、企業市民として自らの社会的責任を自覚したグローバルな社会貢献活動を継続して実施しています。

- IT人材育成
- グローバルな貢献活動
- 被災地復興支援
- フェアな社会の実現
- 気候変動問題への対応

URL **社会とのかかわり**
http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/social_contribution/index.html

● IT人材育成

国連が提唱する持続可能な社会づくりに向けた教育(ESD)の視点が世界規模で注目されています。このような中、子どもたちへの啓発・若い世代に対する教育への貢献が、企業に期待されています。また、ITを利用することにより、社会、企業内などさまざまな教育現場で大きな変革が起きています。

NTTデータグループは、将来を見据え、社会基盤としてICTが広く公平、適切に利用されるよう、さまざまな角度から教育への支援を行うこともGlobal IT Innovatorとしての重要な役割であると考えています。

<次世代を担う子どもたちを対象に「こどもIT体験」を開催>

小学生を対象に、楽しくわかりやすくITを体験してもらうイベント「こどもIT体験」の実施を2004年の夏より開催しています。

このイベントはこれからのIT社会を担う子ども達が、ITを安全に楽しく使うための基礎知識を学ぶだけでなく、ITを通して自由な発想で「考えること」「つくること」の楽しさを体験することを目的としています。

2015年は、夏休み期間中の8月8日、9日の2日間、NTTデータ駒場研修センターで開催し、160名の親子が文部科学省の「プログラミン」を使用した初心者向けプログラム作成の体験をしました。

今後も未来を担う子どもたちに対し、様々なIT技術を体験できるようイベントを開催していきたいと考えています。

＜中高生の職場体験学習＞

NTTデータでは、江東区の中学生などを中心に毎年、職場体験学習を実施しビッグデータ活用による近未来の姿や、先端技術のデモ見学などの体験をする場を提供しています。2014年度は4つの中学校・高校から合計44名の生徒が参加し、日常の疑問点・問題点をITを用いて解決するためのディスカッションなどを行いました。

今後も中学生・高校生が世の中で働くことの具体的なイメージを持てるよう、また、日ごろ何気なく使っているITのしくみに対して理解を深めてもらう一助として、体験学習を継続的に実施していきます。

＜産学連携による人材育成推進＞

NTTデータでは、各種教育機関などと協力し、次世代IT人材育成の取り組みを推進しています。その一つとして産学連携による様々な協働プロジェクトに取り組んでおり、アジアの大学における技術開発および実用化、ならびにアジア各国大学の人材育成を目的としています。2012年5月から慶應義塾大学SFC研究所が運用するアジア14カ国28先端大学とのインターネット教育・研究基盤であるSOIアジアプロジェクトにおいて、オープンクラウドコンセプトに基づくビッグデータマネジメントに関する研究を推進しています。

これらを通じ、成長著しいアジア地域におけるトップ大学群との人的リレーションの強化を目指しています。

■SOI Asiaパートナー一覧

国名	組織名
インドネシア共和国	ブラビジャヤ大学、サムラトランギ大学、ハサヌディン大学、バンドン工科大学、シアクアラ大学
ラオス人民民主共和国	ラオス国立大学
ミャンマー連邦共和国	ヤンゴンコンピュータ大学、マンダレーコンピュータ大学
タイ王国	チュラロンコン大学、アジア工科大学、プリンス・オブ・ソンクラ大学、チュラチョームクラオ・ロイヤル・ミリタリー・アカデミー(タイ)
マレーシア	マレーシア科学大学、アジア医療科学技術大学
ベトナム社会主義共和国	ベトナム情報技術研究所、ハノイ工科大学、ベトナム国家大学
フィリピン共和国	フィリピン政府科学・技術省付属高等理工研究所、サン・カルロス大学
モンゴル国	モンゴル科学技術大学
ネパール連邦民主共和国	トリブヴァン大学
カンボジア王国	カンボジア工科大学、カンボジア健康科学大学
バングラデシュ人民共和国	バングラデシュ工科大学
シンガポール共和国	テマセク・ポリテクニック
東ティモール民主共和国	東ティモール国立大学
日本	東京海洋大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、慶應義塾大学
その他国際機関等	The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Southeast Asian Ministers of Education Organization, University Network, Thailand, Canal ASEAN Virtual Institute of Science and Technology, Collaboration for Network-eNabled Education, Culture, Technology and sciences, Nepal Research and Education Network

＜ミドルマネジメント層の人材育成支援＞

NTTデータは、企業のミドルマネジメント層を対象にしたCIO・イノベーションリーダー育成プログラムである「イノベーション経営カレッジ(IMCJ)*」を全面的に支援しています。経営資源としての情報とITを戦略的に活用し、企業を変革する「イノベーションリーダー」を輩出することを目的としています。

2014年度も計22名が参加するとともに、今後の取り組みにつなげるため、IMCJ参加者とともに、欧州のスマートシティやデザイン・イノベーションの先進的な取り組みを視察しました。2015年度はデジタル時代における「攻めのIT」の推進に焦点をあてた活動を充実させていきます。

＊ 2009年4月に一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)が設立したミドルマネジメント層を対象にしたプログラム。NTTデータは、IMCJの研究活動や人材育成プログラム企画など、各種支援 を行っている。

はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、自社グループの社員やパートナー企業の社員にとって安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進するとともに、将来のIT業界を担う人材の育成に注力しています。

NTTデータグループのアプローチ

グローバルなお客さまのニーズに応えていくためには、既存の考え方や習慣を変革し、人材も多様化していくことが必要であり、私たち企業としての重要な課題です。

NTTデータグループでは、多様な人材の活躍に向けて、ダイバーシティ推進室によるさまざまな取り組みを通して日本をリードする職場づくりをめざしています。また、グローバル競争力を高め持続的に成長するために、多様な人材の活躍推進だけでなく、その前提ともなる「働き方の変革」にも注力しています。特にこれまでのやり方を是とせず、時間と空間のフレキシビリティを高めたグローバルで通用する働き方をめざしています。

さらに社員のみならずともに働く取引先も多様化している今、異なる価値観や働き方へ柔軟に対応できるよう意識の改革も必要です。

今後もグローバル規模で、はたらく人にとって良い「しくみ」づくりをめざしていきます。

人材の雇用・登用

NTTデータは、グローバル市場への進出や、これまでにない新しいITサービスへの要求が高まっている事業環境の中、より多様な視点、多様な能力を集結することが必要という考えのもと、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用に努めています。

これからも新卒採用や経験者採用、障がい者雇用、定年退職者の再雇用などを推進し、多様な価値観を持つ社員がともに働くことで、変化に対応したNTTデータならではの価値を生み出せる企業をめざします。

人材の雇用

● 採用活動の展開、外国人の採用活動

採用にあたっては、学歴・年齢・性別・国籍を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しています。これまで100校を超える新卒採用実績があるほか、経験者採用についてもWebサイトの活用など、多様な採用ルートを設けています。

また、日本のみならず海外へ事業フィールドを拡大している中、NTTデータ本社としても積極的に外国籍社員の採用を実施しており、毎年10カ国程度の外国籍社員を採用、国内外問わずさまざまなフィールドで活躍しています。

今後も、NTTデータではグループビジョンである「Global IT Innovator」の実現のため幅広い採用活動を展開していきます。

■人材雇用の状況

(単位：名)

	2010年度	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	単独	単独	国内グループ	単独	国内グループ	単独	国内グループ	単独	国内グループ
従業員数	10,139	10,579	22,082	10,804	21,745	11,000	21,779	11,110	21,751
男性	8,588	8,882	18,804	8,985	17,754	9,086	17,977	9,117	17,871
女性	1,551	1,697	3,278	1,819	3,991	1,914	3,802	1,993	3,880
女性管理者数[割合]	67 [3.5%]	80 [3.9%]	154 [5.0%]	96 [4.6%]	217 [5.4%]	106 [4.8%]	189 [5.0%]	112 [4.9%]	196 [5.0%]
平均年齢	36.0	36.2	-	36.5	-	36.7	-	37.1	-
平均勤続年数(出向受け入れ者除く)	12.2	12.4	-	12.7	-	12.9	-	13.4	-

＊ 各年度3月31日時点の数値。

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
新卒採用者数*1(単独)	534	496	475	379	379
男性	351	339	334	262	255
女性	183	157	141	117	124
中途採用数	15	16	23	20	-
男性	13	11	18	15	-
女性	2	5	5	5	-
障がい者雇用数*2[雇用率](単独)	228 [1.95%]	241 [2.02%]	245 [2.05%]	254 [2.10%]	260 [2.13%]
再雇用制度の利用者数*1 [利用割合]	111 [53.33%]	120 [57.14%]	105 [59.09%]	130 [74.14%]	120 [72.22%]
新規雇用	32	28	26	43	26
継続雇用	79	92	79	87	94

＊1：新卒採用者数、再雇用制度の利用者数は、各年度4月1日時点の数値。
＊2：障がい者雇用数は、各年度6月1日時点の数値。

■初任給(2014年4月初任給実績)及び平均給与

	初任給
博士了	291,870円
修士了	243,320円
学士卒	216,820円
高専卒	187,610円

※ 平均給与(2014年：7,928,377円)

● 障がい者雇用の促進

NTTデータは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、従来のシステム開発や営業分野での雇用に加え、2008年7月に設立した特例子会社「NTTデータだいち」を通じて、さまざまな障がいのある方の就労機会の創出に努めています。

NTTデータだいちでは、Webアクセシビリティ診断サービスや代表電話受付・回線管理業務、森林酪農などを手がけており、2014年度は、Webサイト制作・保守における社外案件のさらなる拡大を図るとともに、昨年度に引き続きデータ入力業務や障がい者の職業能力開発校と連携した採用活動を行いました。

今後はNTTデータだいち、NTTラーニングシステムズ、NTTクラルティ3社の協業により、NTTグループのWebサイトのアクセシビリティ対応を進めていく予定です。

■2014年度のNTTデータだいちの活動内容

ITサービス事業	オフィス事業
・IT研修事業 受託自治体の拡大 ・Web制作事業 NTTデータグループ外の新規案件の受注(群馬、福井、三重、関東(神奈川)、東京のポリテクセンターのWebサイトのメンテナンス、リニューアル)	・代表電話受付、回線管理、レコードマネジメント業務、ICカード作成業務

● 定年退職者の再雇用の促進

NTTデータグループは、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を導入しています。定型的な業務をベースにしつつ、フルタイム勤務のほか、ショートタイム勤務や週4日・週3日勤務など、希望に応じて多様な働き方が選択可能な、時給制の勤務体系となっています。

また、高年齢者雇用安定法の改正にともない、2014年度から「マイスター／プラチナマイスター制度」を創設し、運用を開始しました。同制度は、今まで培ったスキルを活用して、後進の育成やスキルを伝承する雇用スキームで、月給制を採用しており、高年齢者がいきいきと働き続けられる環境を整備しています。

これらの制度を利用し、2015年4月1日現在、120名(新規26名)がさまざまな職場で活躍しています。

人事マネジメント制度

NTTデータは、社員の雇用形態に関わらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。それぞれが期待される「ビジョンの実践」と「プロフェッショナリティの向上」を発揮し、また、これらの実践を通じて「成果・業績」をあげることを社員の行動スタイルとして定着させています。

契約社員についても業務達成度などを報酬に反映させるしくみを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人材と判断した場合は、正社員として採用しています。

勤務評定については、一人ひとりが上司と面談をして個人目標を定めた成果に対する評価、多次元的な評価など多様な側面から透明性のある評定が実施されるよう努めています。

さらに、短期的な業績向上に偏ることがないよう、中長期的なインセンティブについても配慮し、社員持ち株制度、退職手当、確定拠出年金制度など長期的なモチベーションにつながるインセンティブを導入しています。

人材の育成

社員の能力開発を支援

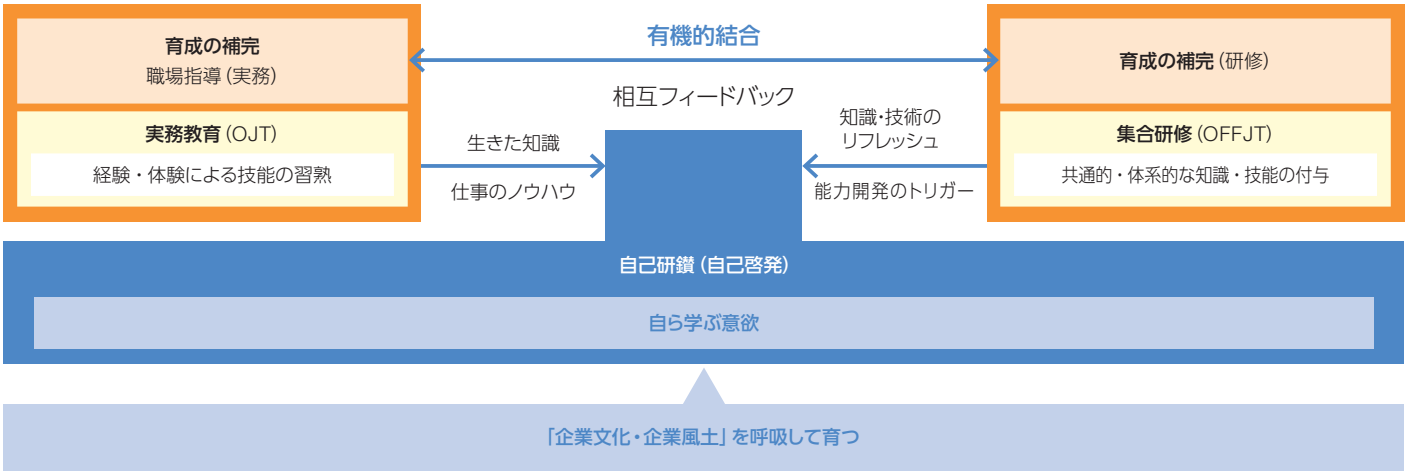
NTTデータの教育・育成の原点は、社員が自発的に目標を持って「学び成長したい」と考えることです。

教育の場としては実務教育（OJT）を要に、それを補完するものとして集合研修（OFFJT）を充実させることを人材育成の基本方針に掲げています。

各職場では、育成責任と育成指導の役割分担を明確に定め、各社員が自分の年間学習計画を設定する制度を設けることで、職場・本人双方へ組織的に働きかけ、学習意欲を高めています。

さらに、めまぐるしく変化する事業環境に対応するため、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人材の育成やグローバル市場で活躍できる人材の育成に注力しています。

■教育・育成の考え方

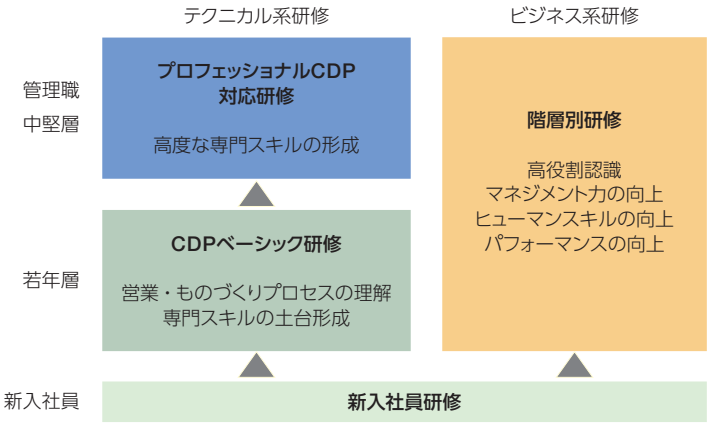


●「テクニカル系研修」「ビジネス系研修」「新入社員研修」

NTTデータでは、専門性を高める「テクニカル系研修」と、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」を設けており、社員の役職や業務に応じて必要な研修を適切なタイミングで受けられるようにしています。また、すべての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制を整備しています。

新入社員研修では、自律した人材に成長していくために必要なマインド・能力の基盤を形成するためのプログラムを実施しています。

■研修体系



■2014年度における研修プログラム毎の参加者数及び費用

研修プログラム	参加者数等	参加研修費
プロフェッショナルCDP	認定者数：約1,200名 累計認定者数：約7,900名	−
階層別研修（対象年次・役職等にて受講）	のべ日数：約46,000人日	研修費用：約800百万円
新入社員研修	参加者数：379人	研修日数：42.5日　研修費用：570,400円／人

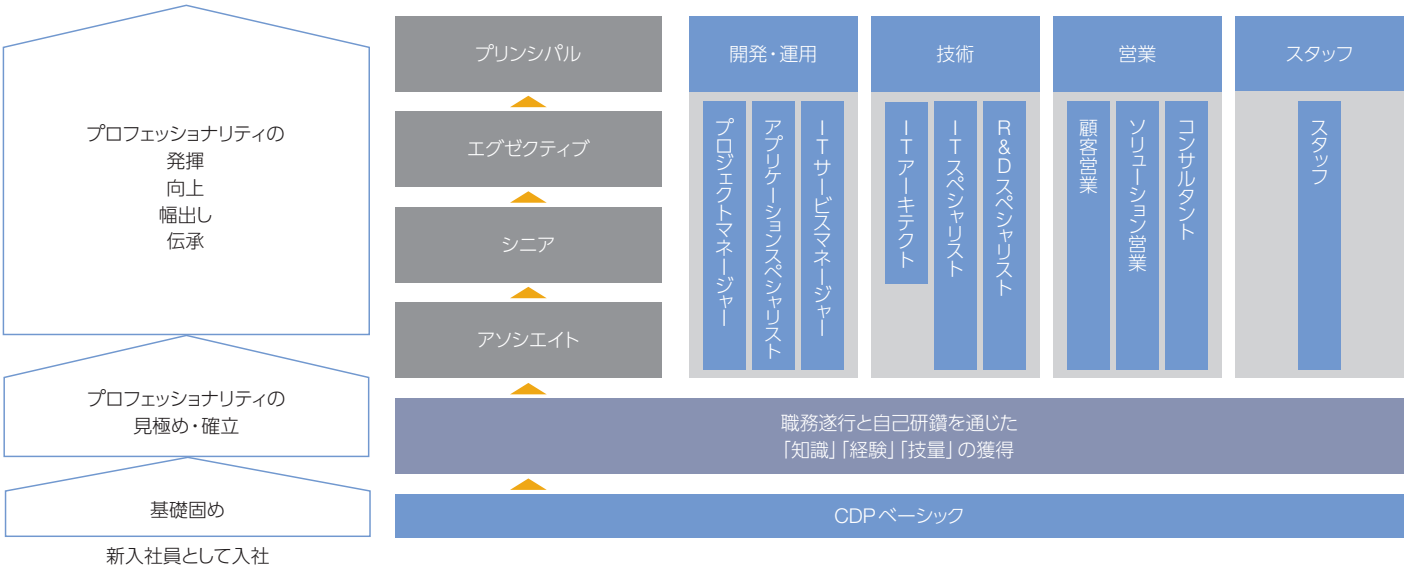
●「プロフェッショナルCDP」による人材育成のしくみ

日々、ビジネス環境が変化し、お客さまのITニーズも多様化する中、柔軟かつ適切に対応できる人材づくりが重要です。NTTデータは、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人材となることを目的に、「プロフェッショナルCDP（Career Development Program）」を導入しています。「プロフェッショナルCDP」は、グループ会社への展開も図っており、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく提示し、入社から退職までの社員一人ひとりの自律的な成長を支援しています。

NTTデータグループでは、新規ソリューションの創出、事業領域の拡大の重要性が高まる中、引き続き、変化に柔軟なプロフェッショナル人材の育成を進めます。

■プロフェッショナルCDPのフレームワーク

プロフェッショナルCDPでは、10の人材タイプと４つのレベルを定義しており、それぞれに必要とする「知識」「経験」「技量」を設定しています。



● グローバル人材の育成方針と状況

NTTデータグループでは、国際的なビジネスの機会をより多くの社員に提供するために、日本本社を中心に、米州、EMEA、APAC、中国の4地域統括会社およびBusiness Solutions、everis社の人事部門による連携を強化しています。

具体的な事例としては、2009年度に開始されたグローバル・リーダーシップ・プログラムがあります。海外グループ会社の幹部候補生が一堂に会し、議論を重ねており、2012年度からは、地域間連携の取り組みとしてEMEA主催のプログラムに日本社員を派遣しています。また日本から海外への赴任のみならず、海外から日本本社への人事出向などを実施し、グループ社員に国際的な職務交流の機会を提供しています。

また、2013年度から日本とAPAC、China社員のリーダー育成を目的とした「Regional Leadership Program-JAC」を開始し、未来を背負うアジア地域のビジネスリーダーを育成する挑戦を続けています。

Regional Leadership Programの様子

働きやすい職場づくり

社員一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限発揮して高い価値を生み出していくためには、健康で働きがいのある職場環境を実現することが欠かせません。

NTTデータグループは、組織力につながる個の力を大切にし、チーム全体で一人ひとりのワークスタイル変革を図りながら、健康で満足度の高い職場づくりをグループ一体で推進しています。

総労働時間の削減

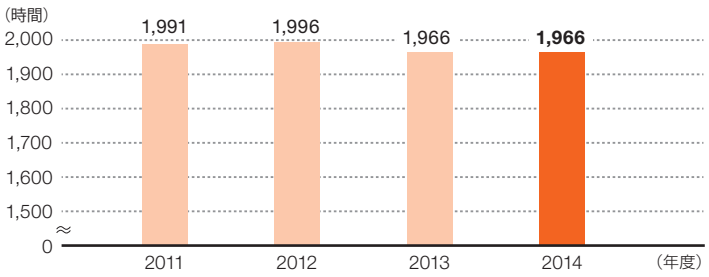
● IT業界の課題である長時間労働に対する取り組みを推進

IT業界では、長時間労働が継続的な課題となっています。NTTデータは、適正な労働管理のもと、総労働時間の削減を推進しています。

2013年度よりパソコンのログオン・ログオフ時刻の記録による労働時間管理と、各組織で総労働時間の削減目標を設定し、達成に向けた施策の検討・実施を推進してきました。

2015年度も、各組織で削減目標を設定し、PDCAサイクルによる継続的な改善を通して目標達成するべく取り組んでいきます。

■社員一人当たりの年間総労働時間の推移（単独）



● 有給休暇の取得の推奨

NTTデータでは、社員のワーク・ライフ・バランスの推進に向け、有給休暇であるリフレ休暇*1、アニバーサリー休暇*2の取得を推進しています。

国土交通省などが取り組む「ポジティブ・オフ」の賛同企業として、社内に夏季休暇、年末年始休暇、リフレ休暇などを利用し、大型休暇として計画・取得したり、2011年からは継続して夏季電力削減対策活動を実施し、各組織においてフロア不使用日を設定するなど、休暇取得と共用スペースやテレワークを活用した柔軟な働き方を促進しています。その結果、2014年度の有給休暇取得実績は平均17.4日／人となりました。

今後も引き続き、各種取り組みと組み合わせて有給休暇の取得推奨を続けていきます。

＊1：業務の節目を捉えて、休日とあわせて連続５日以上を取得できる休暇。
＊2：自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得。

ワーク・ライフ・バランス

少子高齢化が進み、労働人口が減少することは企業が持続的に成長するための重要な課題です。

NTTデータグループは、性別、国籍、年齢また障がいの有無をとわず意欲・能力のある人材の雇用や、「多様な価値観を有する幅広い層」の人材が活躍でき、すべての社員が健康で豊かな生活を送れるよう、積極的に取り組んでいます。

● ライフプラン研修の実施

NTTデータでは社員の生涯設計をトータルに支援するため、それぞれの年齢階層にあった研修を実施し、動機づけを行っています。今後も引き続き、自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、研修の実施など行っていきます。

■年齢階層ごとの研修内容と2014年度の実績

年齢階層	研修内容	2014年度実績
入社2年次	● カフェテリアプラン制度について ● 財形貯蓄を活用した財産形成について ● 人生の転換期（結婚・出産・持家取得）について	5回　455名参加
50歳	● 社会保険と税金について ● 生命保険について ● 資産運用について	10回　297名参加
定年時	● 退職金・企業年金・公的年金の制度説明 ● 退職後の働き方（社内制度）の説明 ● マネープランについて	4回　89名参加

ダイバーシティの推進

● 多様な人材の活躍を推進

多様化する社会ニーズに対応し、イノベーション創出などを通し企業の持続可能な成長を促すためには「ダイバーシティ経営」が必要不可欠です。NTTデータでは、「ダイバーシティ経営」をグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略の1つとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で新たな企業価値の創出をめざしています。

2012年度からは、特に「女性活躍推進」、「働き方変革による総労働時間削減」に注力し、全社員が活躍できる職場環境の実現をめざしています。その結果、NTTデータは2013年3月に経済産業省主催の「ダイバーシティ経営企業100選」、2014年3月にNPO法人J-Win主催の「2014 J-Win ダイバーシティ・アワードの企業賞ベーシックアチーブメント大賞」を受賞しています。

	主な取り組み
ダイバーシティ（女性活躍）推進	● 2014年6月、女性課長（約100名）を対象としたキャリアアップ勉強会を継続実施。 ● 2014年6月/11月/2015年7月、女性リーダー層（約250人）を対象とした意識改革施策「イメージング・キャリア・プログラム」を継続実施。 ● 2014年11月、女性部長（約30名）を対象としたキャリアアップ勉強会を継続実施。 ● 2014年12月、多様な人財の活躍と働き方変革をテーマとして、グループ会社社員も対象とした「ダイバーシティフォーラム」を開催。約400名の社員が参加。 ● 2015年1月、アサヒビール、住友スリーエム、日本ヒューレット・パッカード、日立製作所とともに、7回目となる「女性のためのビジネスリーダーシップ塾 ～しなやかに、一歩前に～」を開催。女性リーダー育成セミナーとして参加者を絞り、63名の女性社員が参加。 ● 企業の女性社員の活躍を支援するNPO法人J-Winが主催する女性活躍推進活動に参画。 ● 企業の女性社員の活躍を支援する21世紀職業財団が主催する21世紀サポートフォーラムに参画。 ● 女性社員がキャリアイメージを描くきっかけとして「女性活躍推進サイト」を立ち上げ、多様な女性管理職のプロファイルとキャリアの軌跡を紹介。
就業継続支援	● 企業内託児所「エッグガーデン」の運営。 ● 2015年9月、育児休職中・休暇中及び休暇前社員を対象とした「キャリアを考えるセミナー」を実施。 ● 育児休職者向けのシンクライアント端末貸与。また、育児休職制度などを紹介し両立を支援するコミュニケーションハンドブックを社内ホームページに公開。 ● 2011年5月から、NPO法人「海を越えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」を社員向けに提供開始。
働き方改革の推進	● 新任部長、新任課長対象に「働き方変革」をテーマとした研修を継続実施。（2011年より） ● フリーアドレスオフィス、裁量労働制、テレワーク制など、各組織の特性に応じて働き方の見直しが出来る環境を継続推進。 ● 働き方変革の成功事例を「すごい職場」として社内ホームページで継続紹介。（2010年より） ● 有給休暇の取得促進。（リフレ休暇制度、アニバーサリー休暇制度）

＜場所に捉われない働き方へ＞

NTTデータでは、ワークスタイル・イノベーションを実現する具体的な働き方の1つとして、2008年2月から「テレワーク（在宅勤務）」を就業制度として運用しています。

この取り組みは在宅勤務のほかに、外出先や出張先から会社のサーバにパソコンやスマートフォン、携帯電話（フィーチャーフォン）でアクセスできる環境なども整備し、自席以外で仕事をすることが可能となっており、社員の約6割が活用しています。

2012年度から、研修センタ内に社内拠点共用スペースを設け、研修前後の移動時間の削減による効率的な働き方を実現しています。さらに、柔軟な働き方を推進するために、場所に捉われない働き方のほか、時間面においても裁量労働制（主に開発・営業を対象）を積極的に活用し、2013年度からはフレックスタイム制をスタッフ部門に拡大し、両制度とも対象者の半数以上が利用しています。

NTTデータでは、今後もグローバル化が進む中、テレビ会議や音声会議等のインフラ環境も整備し、時間と空間に捉われない柔軟な働き方をめざしていきます。

＜育児・介護制度の充実＞

NTTデータグループは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立できるよう、休職制度・短時間勤務の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

育児支援制度は、2008年に厚生労働省が認定する次世代認定マーク「くるみん」を取得し、次世代育成支援対策推進法の改正に伴い、2015年8月に新「くるみんマーク」を取得しました。

また、介護支援制度は、2011年から特定非営利活動法人「海を越えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。2012年からは50歳時ライフデザイン研修で本取り組みを紹介し、社員への幅広い情報提供と意識啓発を継続的に実施しています。

2013年度からは、上記の施策に加え、前項目に記載されたような場所に捉われない働き方の整備など「働き方変革」に本格的に取り組んでおり、女性をはじめ多様な人財の活躍を推進しています。

■新「くるみんマーク」

＜企業託児所「エッグガーデン」の展開＞

NTTデータは、社員有志による発案をきっかけに、2011年12月、社員対象の企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアネックス1階に開設しています。これによって、社員が待機児童問題に悩むことなく安心して出産・休職することができるため、「計画通り復職できる子育て支援」による女性社員の活躍が期待されています。実際に、「エッグガーデン」を利用している社員は、当社の平均育児休職取得期間よりも早期に復職しています。

2014年度は月極保育利用者がのべ21名、一時保育登録者が累計で84名となりました。今後は、さらなる利用者の拡大に向け、体験会などで「エッグガーデン」を積極的にPRしていきます。

■制度一覧

主な育児制度	主な介護制度
●育児休職 子どもが満3歳まで取得可能 復職時の申請期限は1カ月前	●介護休職 最長1年6カ月まで取得可能
●育児のための短時間勤務 子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は2週間前	●介護のための短時間勤務 介護休職を含めて最長3年取得可能

■育児・介護制度利用者数の推移

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職(名)	117 (180)	2 (6)	147 (241)	7 (13)	181 (303)	6 (11)	203 (332)	5 (12)	233 (366)	11 (17)	288 (423)	18 (23)
育児のための短時間勤務(名)	106 (169)	2 (2)	110 (177)	0 (2)	191 (283)	0 (1)	170 (275)	1 (6)	180 (312)	3 (7)	208 (357)	2 (6)
介護休職(名)	0 (1)	4 (6)	2 (3)	0 (4)	3 (5)	3 (9)	1 (3)	1 (5)	4 (7)	2 (5)	1 (5)	4 (5)
介護のための短時間勤務(名)	0 (8)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (4)	0 (0)	1 (5)	0 (0)	0 (3)	0 (0)	0 (3)
平均有給休暇取得日数(日)		–		–		–		–		16.6		17.4
平均有給休暇取得率(%)		–		–		–		–		82.9		86.8
在宅勤務(名)		–		–		–		–		–	453	1,227

※ (　)内は、社内管理システム導入会社(17社)の合算値。

社員の健康維持・増進

NTTデータでは、健康推進室の産業医と保健師が中心となって、各職場と協力しながら社員の健康増進やメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

IT業界特有の課題として、長時間労働があげられます。そのため健康推進室では、2011年度から月間時間外労働45時間超の社員を対象に「疲労蓄積度チェック」を実施し、疲労の蓄積が確認された場合は、産業医または保健師による面接を実施しています。また、健康診断実施後には全社員を対象にWeb健康問診を実施し、身体・メンタルの自覚症状や職場生活の状況などを確認しています。これらの取り組みによって、早期の不調者の発見と社員自身によるセルフケアへの意識づけにつなげています。

● メンタルヘルスマネジメント検定試験の実施

NTTデータは、2009年度から毎年、ラインケア活動の素地をつくる目的で、全管理者を対象としたメンタルヘルスマネジメント検定試験を実施しています。

2014年度は、新任課長層を中心に203名が受験し、182名が合格しました(合格率89.7%)。

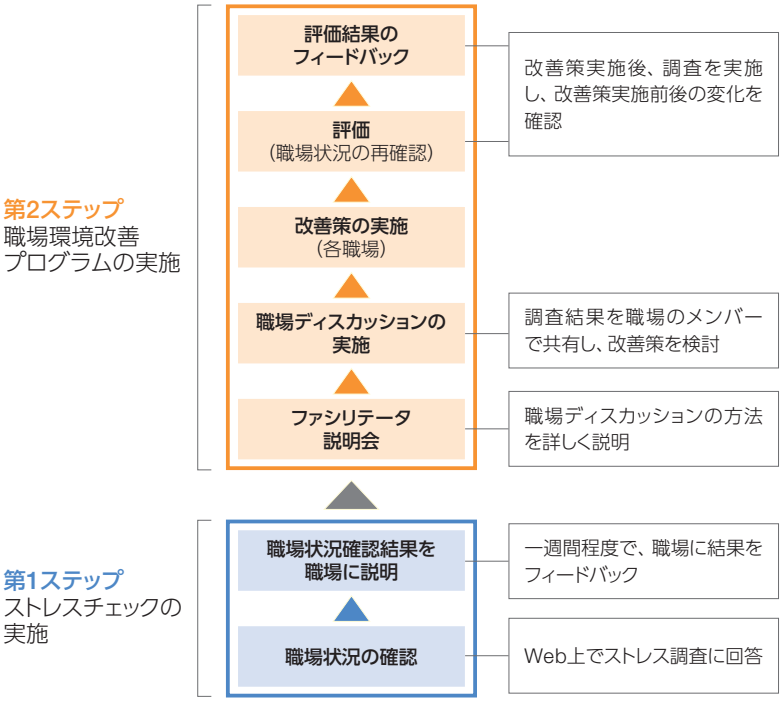
今後も、産業医によるラインケア研修の提供とあわせて検定を実施していくことで、管理職への意識づけを図っていきます。

● 各組織に「安全衛生委員会」を設置して安全な職場環境を整備

NTTデータは、各組織に「安全衛生委員会」を設置し、社員が安全・快適に働くことができる環境の整備と社員の安全意識の向上を図っています。

ITサービス業で働く人は、業務の性格上、重い負担感を感じがちです。安全衛生委員会では、長時間労働者の状況を共有するとともに、健康推進室が実施する「疲労蓄積度チェック」「産業保健スタッフによる面接」による情報を共有し、職場環境改善活動を継続して実施しています。

■職場環境改善活動の流れ



● 労働災害防止のための取り組み

労働災害防止については、職場安全パトロールを年2回実施しているほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」や「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」などについての社内周知の徹底を図っています。

2014年度の業務災害件数は5件で、2013年度よりも1件増加しました。内容は、オフィス内や出張先で転倒したことによるものです。

今後も、業務災害ゼロをめざして、引き続き、安全衛生委員会が中心となり社員への注意喚起を図っていきます。

労使関係

● 労使による対話をもとに就労環境を整備

現在、NTTデータには労働組合が存在しており、労働条件にかかわる案件などについて、その都度、労使協議を実施しています。労使間の対話を重視し、さまざまな課題に対処していくことを基本姿勢としています。

社員満足度の追求

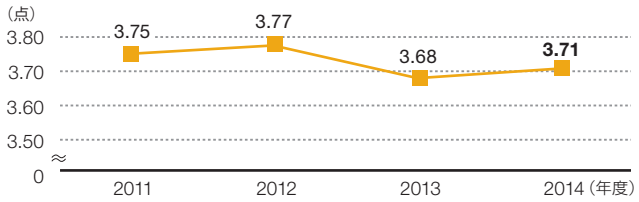
● 満足度調査を継続的に実施

NTTデータは、全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を毎年実施しています。

2014年度の社員満足度調査結果は、NTTデータにおける「総合満足度」では、満足領域を維持しました。調査委託会社による調査では、継続してIT業界第1位となっています。また、2013年度の調査からは、組織の持続的成長に向けた視点も取り入れ、さらなる発展に向けて、社員が働きがいを感じながら将来に夢を持って意欲的に働き、社員一人ひとりの力を組織の力として活かしていけるよう、分析結果を研修や職場で共有しています。

グループ会社全体についても取り組みが進んでいます。2011年度から開始したグループ会社の社員満足度調査の推進担当者を対象とする「全体フィードバック会議」は、2014年度も継続して実施しています。会議で結果や課題を報告するとともに、モデルケースを通じて調査結果を深く理解し、組織の課題解決策の検討につなげられるようグループ全体で支援しています。

■社員満足度調査



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
全社員に占める回答者割合	94%	98%	95%	95%

※ 満点は5.0。社員満足度の点数は、5点満点のうち【要改善(3.0未満)】【要注意(3.0～3.29)】【普通(3.3～3.59)】【満足(3.6以上)】の4段階となっており、弊社の満足度は満足領域にある。

お取引先との良好な関係づくり

サプライチェーンを重視した取り組みは社会が企業に求める基本的な責任です。

NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて、品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展をめざしています。

公正な取引の徹底

近年、企業の社会的責任(CSR)の浸透にともない、公正な取引の徹底に向けた取り組みは、お取引先とも協力して推進することが期待されています。NTTデータグループでは、グループ横断で、調達方針の浸透やサプライチェーンCSR推進ガイドラインを制定し、お取引先とともに公正な取引の徹底を図っています。

● 調達方針の浸透

NTTデータは、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」を社外向けWebサイト上にも公開するとともに、購買契約を適正に実施する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底および浸透を図っています。また、お客さまやお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、以降、法改正などにあわせて、適宜、改定しています。

調 達 方 針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

● サプライチェーン管理

NTTデータグループでは、お取引先の皆さまとの相互理解と信頼関係を構築するために、サプライチェーンの適切な把握、管理を実施し、約1,800社全ての取引に関する支出分析を実施しています。全取引のうち、ソフトウェア外注、ハードウェア・ソフトウェアの調達は重要取引区分として、重要取引先を選定しています。2015年3月末現在、重要取引先への支出は、全取引先の約40%を占めており、その中でも当社発注額が売り上げ比率30%を超えるお取引先は1%程度となっています。ソフトウェア外注については、ビジネスパートナー制度を規定し、取引量、品質セキュリティ、経営状況等をもとに、実績なども含め評価を実施し、優れたお取引先については、二年ごとに「ビジネスパートナー(BP)会社」および「アソシエイトパートナー(AP)会社」に認定しています。

近年、企業の不祥事リスクや法規制への対応力ひいては安定成長力を示す指標として、環境・社会・ガバナンスといった非財務「ESG指標」が注目されています。NTTデータは、お取引先に対し、品質・財務・契約の観点で客観性を持ってお取引先の評価を実施しており、お取引先企業の適法性に留意し公正な取引の徹底を推進しています。また、サプライチェーンの透明性を確保し責任ある調達活動を行うため、NTTデータおよびNTTデータグループは、「NTTグループの紛争鉱物への対応」に則り、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進しています。

これらESG要因に関しては、基本契約条項にも取り込むことでその徹底を図り、調達支出全体の約65%が該当しています。また、サプライチェーンCSR調達ガイドラインを制定し、お取引先に対して NTTデータのCSR方針を浸透させるとともに、CSR調達に関するアンケートを実施し、ガイドライン項目の遵守状況やお取引先の取り組みを把握し、今後の改善につなげるなど、お取引先と協力してCSR活動を推進しています。

アンケート調査は、重要取引先を含む約450社に対して実施しています。また、アンケート調査の補足として状況に応じ、お取引先の管理者や従業員との面談も行い、取り組み状況の確認や課題事項の把握、ガイドラインの浸透を図っています。

● お取引先とのコミュニケーション

NTTデータでは、毎年ソフトウェア外注における重要取引先と相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、契約上の諸問題を未然に防止することを目的に、相互評価・面談を実施しています。また、お取引先との良好な関係を築くために、毎年、ビジネスパートナー(BP)会社のトップが参加する「コアBP社長会」「BP社長会」を開催しています。

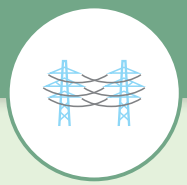
2014年10月に開催したコアBP社長会にはコアBP各社の代表者が参加し、NTTデータのめざす方向性・ビッグデータや生産技術革新への取り組みについて活発な議論が展開されました。

また 2014年12月に開催した BP社長会には、コアBP4社を含め全37社の代表が参加し、技術トレンド、ソフトウェア外注方針、相互評価結果、コンプライアンス遵守の徹底などについて情報共有と議論が行われました。そのほかに、法令や企業倫理などを逸脱する行為の相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」について、お取引先の社員の方にもご利用いただけることを、上記の社長会やコミュニケーションの場などで継続的にお知らせしています。

● Win-Win関係の構築

NTTデータでは、ESG要因を含めたお取引先との協業関係を確固たるものにすることで、価格の適正性、効率的な業務推進、コンプライアンス遵守、情報セキュリティなど広範にわたる効果を実現できるものと考えています。

BP会社との良好な関係構築は、BP会社における人的リソースの確保や生産性・品質向上にも寄与しており、サプライチェーンとしての競争力確保にもつながっています。特に類似業務内容に関しては、特定のお取引先との良好な関係により、各 種手続きの効率化や業務ノウハウの共有により、高い競争力を持った開発力を維持することが可能となっています。



地球環境にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、ITの活用によって、お客様と社会全体のグリーン化に貢献するとともに、自社グループの事業活動にともなう環境負荷低減に、グループ全体で取り組んでいます。

NTTデータグループのアプローチ

地球環境問題は、気候変動問題を始めとして生物多様性保全など、広い視点でのサステナビリティが課題となっており、その中で地球のステークホルダーの一員であるところの「企業」がどのような具体的な役割を担っていくべきなのか、責任が求められています。

NTTデータグループは、企業のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」のもと、「自社グループのグリーン化」に加え、製品・サービスを通じた「お客様・社会全体のグリーン化」においても先進的な取り組みを続けることで、様々な環境問題の解決に貢献しています。また、環境問題の改善に向け大きな成果をあげるために、グループ一丸となった「環境貢献・環境コミュニケーション」を推進するとともに、環境マネジメントの強化を図っています。

今後もITを使って、地球環境にとってよい「しくみ」づくりをめざします。

環境マネジメント

環境に配慮した経営を事業に浸透させ、環境保護を継続的に遂行していくためには、グループ横断で環境マネジメントのフレームワークを構築し、行動推進の基盤とすることが必要です。

NTTデータグループは、グループ全体で環境保護活動を推進していくために、環境活動推進体制を構築し、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

環境志向経営の推進

● 環境保護活動に対する姿勢

NTTデータグループは、1999年7月に「NTTデータグループ環境方針」を制定しました。2010年度に「環境メッセージ」を表明し、2011年度には「NTTデータグループ環境方針」も改訂するなど、自らの事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配意したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減への貢献を重視した活動を続けてきました。

● 環境メッセージ

地球ソリューション。
～ IT で、地球環境の課題を解いていく

NTTデータグループは、ITを使って新しい「しくみ」をつくることで、地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献します。

<アクションプラン>

- ITを通して、お客様・社会全体のグリーン化に貢献します。
  NTTデータグループが提供するシステムやソリューションの環境影響評価の「見える化」を推進します。
  環境ソリューションの創出・拡大を推進し、社会の環境負荷削減に貢献します。
- 自社グループのグリーン化をすすめ、地球環境に貢献します。
  自社データセンタの高効率化・運用改善や、フリーアドレス等のワークスタイルの変革により、自らのCO_2排出量の着実な削減を実行します。
  紙の使用量や廃棄物の着実な削減を実行します。
- 社員一人ひとりが環境について考え、積極的に貢献します。
  組織として、個人として、様々な分野で環境社会貢献活動を推進します。
  社内外に対して、環境コミュニケーションを積極的に行います。

環境方針

私たちは、現在、深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決に対する貢献が求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替あるいは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配意した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的な改善に取り組みます。

1) 環境に配意したシステムの開発を進めていきます。
2) グリーン購買に積極的に取り組みます。
3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の順守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規およびその他合意した事項を順守します。

3. 啓発活動の推進

環境教育・環境社会貢献活動などを通して、社員および協働者に対し、環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

4. コミュニケーションの推進

社内外のステークホルダーとの積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

2012年6月
株式会社NTTデータ
代表取締役社長　岩本 敏男

環境マネジメント体制

● ISO14001規格に基づき、継続的な改善活動を展開

NTTデータは、1998年4月、専担組織の設置により環境活動推進体制を構築し、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始しました。2004年から、グループ全体への認証取得範囲の拡大に取り組んでいます。

2015年3月末時点で、ISO14001認証の取得状況は合計33社で、うち27社がグループ統合認証を取得し、5社が独自認証を取得しています。これにより売上に対するEMS整備カバー率は、ISO61%、独自認証9%、合計70%となっています。

■ISO14001認証取得会社一覧(2015年3月末現在)

グループ統合認証	
株式会社JSOL	株式会社NTTデータフロンティア
株式会社NTT データ	株式会社NTTデータSMS
株式会社NTT データ北海道	NTTデータソフィア株式会社
株式会社NTT データ東北	株式会社NTTデータセキスイシステムズ(大阪本社、東京本社)
株式会社NTT データ信越	NTTデータマネジメントサービス株式会社(本社、東海支社、関西支社)
株式会社NTTデータ東海	株式会社NTTデータユニバーシティ
株式会社NTTデータ北陸	株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ
株式会社NTTデータ関西	NTTデータ先端技術株式会社
株式会社NTTデータ中国	株式会社NTTデータだいち
株式会社NTTデータ四国	NTTデータカスタマサービス株式会社(本社、四国支社)
株式会社NTTデータ九州	株式会社NTTデータ経営研究所
株式会社NTTデータ・アイ	株式会社NTTデータウェーブ
NTTデータシステム技術株式会社	株式会社DACS(本社、東京支店、大阪データセンター、BPOセンター)
株式会社 NTT データ・フィナンシャルコア	

独自認証	
株式会社 NTT データ MSE	株式会社エヌジェーケー
キャッツ株式会社	株式会社エマーズ
株式会社 NTT データ CCS	

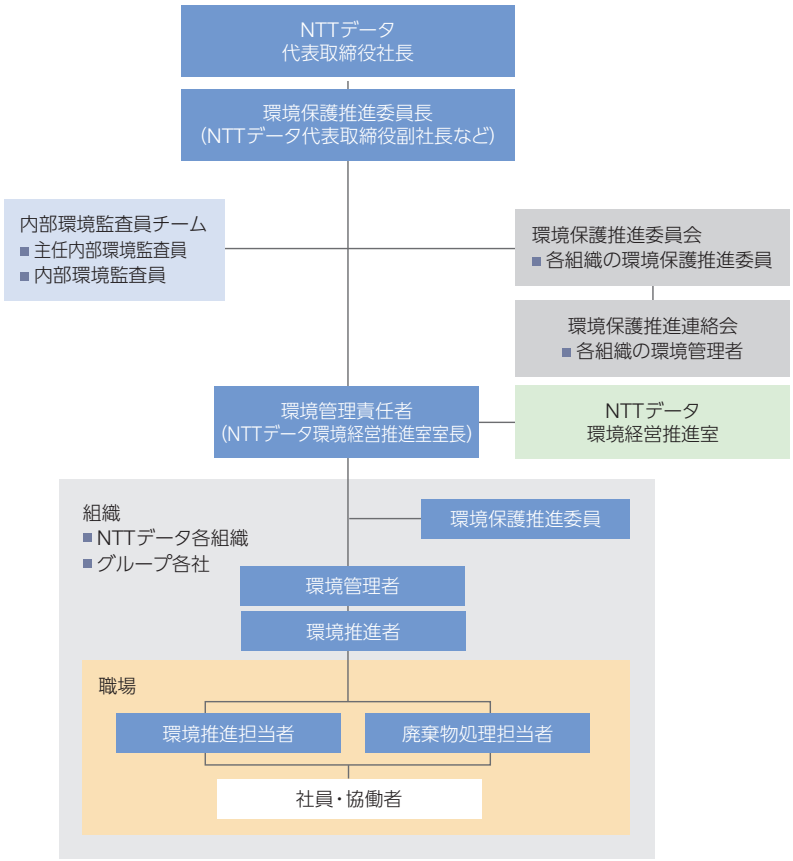
● NTTデータグループを横断する環境マネジメント体制を構築

NTTデータグループは、環境保護推進委員会と環境保護推進連絡会を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

環境保護推進委員会では、NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の活動目標や施策などを審議します。その結果は、ISO14001認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる環境保護推進連絡会(毎年2回開催)で共有され、各組織の目標などに反映されています。

2009年7月には、「環境志向経営」をグループ全体で推進していくため、「環境保護推進室」を「環境経営推進室」に改組し、関連部署との連携を強化しました。また、ISO14001認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を強化しています。

■環境保護活動推進体制



内部環境監査

● 定期的な内部環境監査を通じた活動のレベルアップ

NTTデータグループは、ISO14001規格への適合性や、PDCAサイクルが機能しているかを確認するため、定期的に内部環境監査(実査)を実施しています。

2014年度は、内部環境監査を2回実施し、課題の指摘だけでなく、推奨事例の発掘に積極的に取り組み、事例を発表することでグループへの横展開を図りました。

これに加えて、内部環境監査員が自分の所属組織を監査する「自主監査形式」による環境監査も2回実施しました。また、監査の前後にはミーティングを開催し、重点監査項目やグループ全体の環境マネジメントシステム(EMS*)の状況を確認したほか、推奨事例や次回に向けた改善点などを共有し、内部環境監査とグループの環境保護活動のレベルアップを図りました。

＊ Environmental Management Systems

■2014年度の内部環境監査結果

実施期間	第1回 2014年6月26日～7月26日	第2回 2015年2月6日～2月27日
対象組織	● NTTデータ 実査：6組織 自主監査：22組織 ● グループ会社 実査：16組織	● NTTデータ 実査：4組織 自主監査：12組織 ● グループ会社 実査：22組織
監査結果	● 実査 重大2件、軽微8件、観察3件 ● 自主監査 重大0件、軽微2件、観察0件	● 実査 重大2件、軽微5件、観察3件 ● 自主監査 重大0件、軽微0件、観察0件

● 内部環境監査員の育成

NTTデータグループでは、グループ会社のISO14001認証取得範囲の拡大にともない、内部環境監査員の体制を充実させています。

2014年度は、年度当初に各組織やグループ会社で作成した環境影響評価を内部監査員が確認・チェックを行ない、環境影響評価の質の向上のみならず、内部監査員の力量向上を目指しました。

今後も、より効果的な内部監査を実施していくべく、経験のある監査員からのノウハウの継承など、内部環境監査員の長期的な育成を推進していくとともに内部監査員の力量向上に努めていきます。

・内部環境監査員：81名(2014年3月末現在)

法規制などの順守

● 業務に関連する法令・条例などの順守状況を定期的に確認

NTTデータグループは、省エネ法や廃棄物処理法などの各種法令や条例に関して、監視測定項目を定め、定期的に順守状況を確認しています。また、地球温暖化対策推進法、東京都環境確保条例の施行を受け、CO_2排出量の監視測定・報告などに対応しています。

■2014年度 主な法規制と対象項目・該当数

主な法規制	対象項目	数量
省エネ法	原油換算　3,000kl ／年以上の事業所数	12カ所
	原油換算　1,500kl ／年以上の事業所数	4カ所
大気汚染防止法	煤煙発生施設の設置事業所数	7カ所
水質汚濁防止法	貯油施設などの数	50個
下水道法	排水 50m^3 ／日以上の事業所数	5カ所

● 有害廃棄物の適正管理

NTTデータグループでは、特定有害産業廃棄物である廃PCBなど(PCB含有製品)を保管しているほか、廃酸(バッテリーなど)や感染性産業廃棄物(注射針など)を排出することがあります。これらの特別管理産業廃棄物については、廃棄物処理法をはじめとする各法令を順守し、適切に管理ならびに処分を行っています。2013年度からPCB特別措置法ならびに関連省庁などからの指導に基づき、廃PCBの計画的な処理を進めています。

環境教育

● 業務・役割に応じた環境教育を推進

NTTデータグループは、社員一人ひとりが環境保護活動やISO14001規格に基づく環境マネジメントの意義・目的を正しく理解し、環境問題に対する意識を高められるよう、e-ラーニングを活用した「一般環境教育」「廃棄物処理担当者教育」「環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を実施しています。

また、ISO14001認証取得会社だけでなく、国内の全グループ会社にも「一般環境教育」を拡大し、環境志向経営の推進に向け、理解促進を図っています。さらに受講者のニーズを踏まえ、従来のe-ラーニングに加え集合研修の開催を推進しています。

2014年度は、国内の全グループ社員が受講する一般環境教育に、環境法規制に関わるコンテンツの充実を図り、コンプライアンスのさらなる強化を図りました。

2015年度も引き続き、最新トピックを追加するなど、コンテンツのさらなる充実を図っていきます。

■2014年度のe-ラーニング教育受講者数

一般環境教育	33,916名
廃棄物処理担当者教育	660名
環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育	825名

グリーン購買の推進

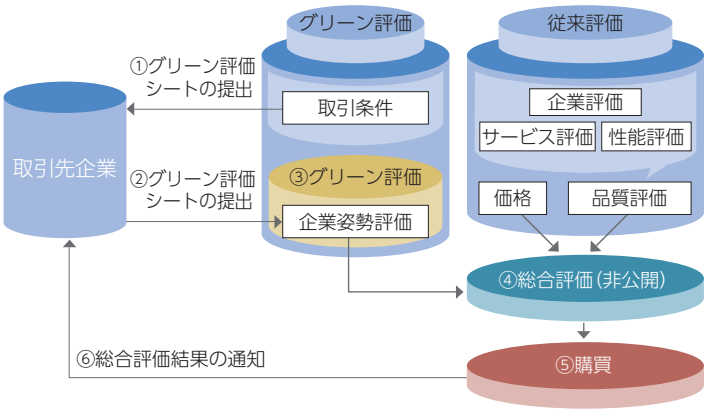
● 企業姿勢や製品を評価軸にグリーン購買を推進

NTTデータでは、製品・サービスを調達・選定するにあたって、「価格」「品質評価」のほかに、環境保全に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮などの評価項目を設け、お取引先選定の判断基準としています。

● 重んじる評価項目

グリーン購買の推進に向けた評価は、企業の環境問題に対する取り組み姿勢について評価することを主軸として運用しています。具体的には、環境法規制への対応はもちろん、ISO14001のような環境マネジメント規格の認証取得の有無についても重視しています。また、環境認証を取得していない取引先についても、環境指針や環境負荷低減に向けた目標の有無、管理組織の有無などの具体的な質問項目を通じて、環境配慮経営の運用状況を確認しています。

■グリーン購買の仕組み



2014年度の実績と中期目標

● 3カ年の中期目標を設定して目標達成状況を管理

NTTデータグループは、ISO14001規格の継続的な改善活動において3カ年の中期目標を設定し、年度ごとの実績を踏まえ、目標を見直しています。

2009年度からは、「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」を柱に取り組みを進め、活動目標もこれにあわせて設定しました。

さらに2012年度には、より高い環境目標とするために、CO_2排出量の指標を「売上高原単位」から「総排出量」に、廃棄物に関する指標も「産業廃棄物のゼロエミッション」から「廃棄物全体の最終処分率」に変更しました。現在、この目標達成に向けてNTTデータグループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。

● 2014年度の達成状況、2015年度以降の目標

NTTデータグループとして取得したISO14001認証取得会社のうち、グループ統合認証取得会社を集計対象としています。

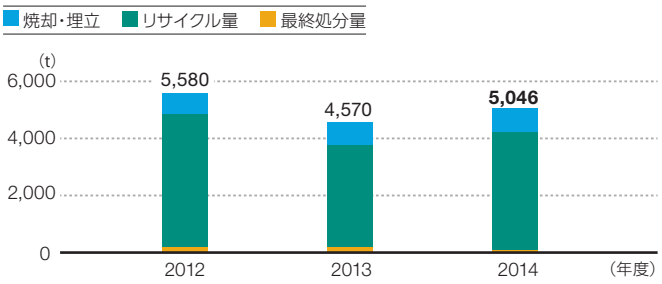
■2014年度のグループ目標と実績

対象項目	目標値定義	基準値（基準年）	2014年度（H26）		
			目標値	実績(見込み)	結果
ITによる社会の環境負荷削減	定量評価手法の簡素化	—	試行期間中		—
温室効果ガス削減	CO_2排出量	306,562t(2008)	16%減 (257,512t以下)	22.5%減 (237,606t)	○
コピー用紙購入量削減	購入量(総量：枚数換算)	32,320万枚(2008)	37%減 (20,362万枚以下)	45%減 (17,827万枚)	○
廃棄物最終処分量削減	最終処分量(総量：t)	402t(2008)	57%減(176t以下)	70%減(122t)	○
	最終処分率(最終処分量/総排出量)	—	3.9%以下	2.4%	○
地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	—	3,000人	3,428人	○

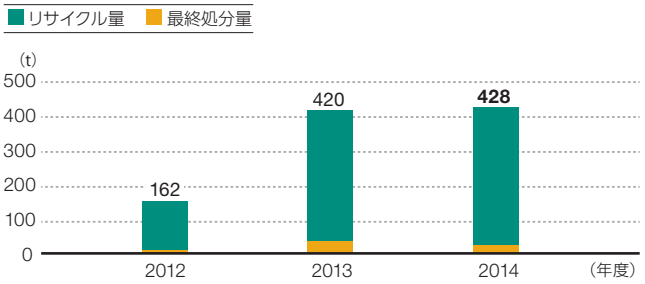
■2015年度以降の目標

対象項目	目標値定義	2014年度実績	2015年度（H27）	2016年度（H28）	2017年度（H29）
ITによる社会の環境負荷削減	定量評価手法の簡素化	試行期間中	本格適用	—	—
	定量評価件数		20件	30件	40件
温室効果ガス(電力)削減	CO_2排出量	22.5%減	16.0%減	16.0%減	16.0%減
コピー用紙購入量削減	購入量(総量：枚数換算)	45%減	37%減	37%減	37%減
廃棄物最終処分量削減	最終処分量	70%減	71%減	72%減	73%減
	最終処分率(最終処分量/総排出量)	2.4%	2.3%以下	2.2%以下	2.1%以下
地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	3,428人	4,000人	4,200人	4,500人

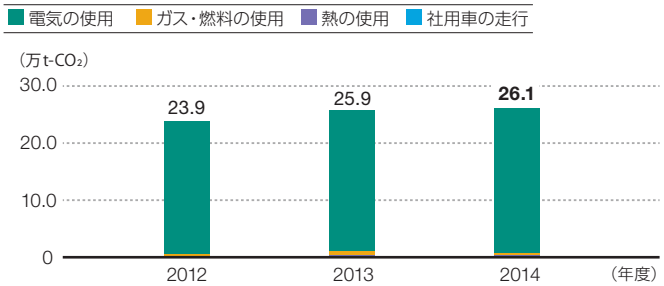
■オフィス廃棄物



■建築廃棄物



■温室効果ガス排出量



● お客様・社会のグリーン化

<ITによる社会の環境負荷低減>

NTTデータグループは、NTT情報ネットワーク総合研究所とともに、すべての開発プロジェクトの環境負荷削減効果（環境効果）を定量的に評価するための汎用性の高い評価・測定方法*1の共同実験を行い、2014年より、その成果を用いたツールでの定量評価の施行運用を開始しました。

従来の「環境アセスメント共通基盤サービス*2」を用いた方法よりも、さらに汎用的で実ビジネスに即したこの手法により、2014年度は、2件の定量評価を行いました。2015年度からは、この手法の全グループへの本格適用を開始し、定量評価の普及・拡大に努めていきます。

＊1：共同実験の成果について特許取得済み（特許 第5785229号（2015））
＊2：NTT情報ネットワーク総合研究所が開発した情報システムの環境影響評価サービス。システムの導入前後における材料・エネルギーの消費や人・物の移動量などから、環境負荷低減効果を算出できる。

<政府や業界団体の環境プロジェクトに積極的に参画>

NTTデータグループは、数々の公共システムの構築を通じて培ってきた技術・ノウハウを活かして、政府などが推進する環境プロジェクトや各種団体の環境関連ワーキンググループなどにも積極的に参画しています。

近年では、「スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）*1」「グリーンIT委員会（旧グリーンIT推進協議会）*2」のメンバーとして、次世代の持続可能な社会を実現するためのスマートコミュニティや、ITの省エネ（of IT）・ITによる社会の省エネ（by IT）効果の試算や算定方法の開発、ビル・店舗へのエネルギーマネジメントシステム導入による調査研究など、様々な意見交換を行っています。その他、「ICT（情報通信技術）事業の組織のLCA研究会WG*3」では、IT活用によるCO_2削減効果の企業レベルでの共通の枠組みづくりに取り組み、「情報通信技術（ICT）事業のCO_2排出削減量の推計ガイドライン」作成に参画しました。

＊1：官民一体となってスマートコミュニティの国際展開、国内普及を推進するために設立された団体。
＊2：＜主催元＞JEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）。「ITの省エネ（of IT）」、「ITによる社会の省エネ（by IT）」の効果の試算や算定方法の開発、省エネ技術のロードマップ作成、国内外へのグリーンITの普及啓発、アジアなど海外諸国との連携強化などの成果を踏まえ、グリーンITのさらなる推進とスマート社会の実現をめざす団体。
＊3：＜主催元＞LCA日本フォーラム配下の研究会。ICTによる環境負荷削減の共通の推計方法およびICT提供会社とICT導入会社の環境経営のby ICTに関するKPI（Key Performance　Indicator：重要目標達成指標）の確立を目的とした研究会。

● 自社グループのグリーン化

<温室効果ガス排出量の削減>

2014年度も引き続き、デスクトップPCからノートPCへの置き換えや、都内主要ビルにおけるオフィスフロアの輪番不使用時のテレワーク活用など、ワークスタイルを念頭に置いた各種節電施策を積極的に推進しました。2014年度は「2008年度比16.0%以上のCO_2総量削減」をめざして取り組んだ結果、2008年度比22.5%削減と大幅に目標を達成しました。

2015年度はデータセンタビジネス拡大などにより、CO_2増加も見込まれますが、業務効率化や生活スタイル変革を推進していきます。

<廃棄物の削減>

2014年度は、前年度目標未達への対応として、廃棄物品目の処理ルート変更によるリサイクル率改善、最終処分量の削減に取り組みました。

その結果、「最終処分量：2008年度比70%削減」「最終処分率2.4%」と目標を大幅に上回りました。

2015年度もリサイクル率の高い業者の利用や処理ルート変更等、リサイクル率向上に取り組むと共に、OA機器のリユース・リサイクルも引き続き推進し、2015年度は、「最終処分量：2008年度比71%以上削減」「最終処分率2.3%以下」を目標に取り組んでいきます。

＜コピー用紙の削減＞

2014年度は、組織別の使用量実績管理やペーパーレス会議の推進等、無駄なコピー用紙使用の削減を徹底的に行ないました。その結果、2014年度は、2008年度比で45%削減となり、目標を大幅に達成しました。

2015年度は、業務プロセス改善等、業務自体の見直しを進める中で、さらなるコピー用紙削減にも取り組みます。

＜データセンタにおける省エネルギー活動＞

NTTデータグループの事業活動にともなうCO_2排出量の中で、データセンタによるものが約2/3を占めています。データセンタではお客様のシステムをお預かりしているため、お客様へのサービスに影響が出ない範囲で最大限の省エネ化に取り組んでいます。再生可能エネルギーの使用も進めており、全データセンタ電力使用量376,805MWhの内、2MWhを太陽光発電などで賄っています。

● 環境貢献・環境コミュニケーション

＜環境貢献活動の推進＞

NTTデータグループは、環境方針に掲げた「啓発活動の推進」にのっとり、環境貢献活動などを通して、社員や協働者に対する啓発活動に取り組み、環境意識の向上を図っています。

また、地域社会における環境貢献活動を全組織で推進していくために、2010年度から「環境貢献活動への参加人数」を目標値に設定しています。

2014年度は、各組織・各社で参加している環境貢献活動の情報を、グループ内で情報共有し、各社が積極的に参加人数の増加促進に取り組んだ結果、目標を上回る3,428名の参加を達成しました。

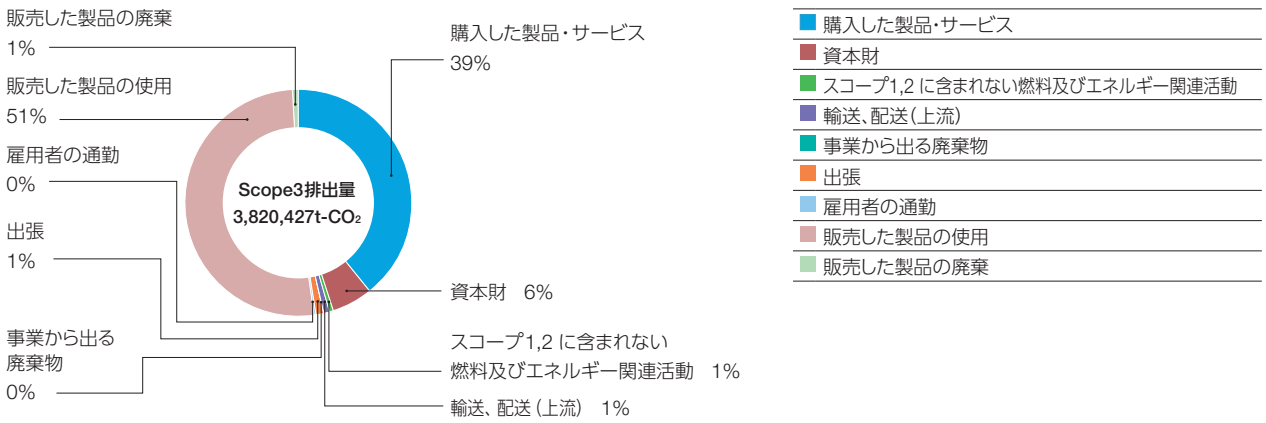
2015年度は、「グリーンシップ・アクション」やビル周辺の清掃活動のほか、各地域で開催されるイベントなどに積極的に参加し、4,000名以上の参加をめざします。

● サプライチェーンでの温室効果ガス排出量としてScope3にて管理を開始

低炭素社会の実現には、自社の施設のみならず、社会全体で省エネルギー化に取り組むことが大切です。NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」を重視しています。この一環としてCO_2排出量の集計範囲を拡大し、製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーする「ライフサイクル」の考え方で集計する「Scope3」での管理を2013年度より開始しています。その結果、海外を含むNTTデータグループ全体の排出量は、3,820,427t-CO_2となりました。

今後は、この結果を踏まえ、NTTデータグループ全体でより効果の高い低炭素化に向けた取り組みを見定め、お客様やお取引先とともに挑戦していきます。

■Scope3排出割合（カテゴリー別）



● 温室効果ガス排出量の第三者検証取得

2013年度の温室効果ガス排出実積Scope1～3に関して、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド社の第三者検証を受けました。2014年度は2013年度と同様の算出手法を用いることで、開示データの透明性確保に努めています。

環境会計

● 効率的かつ効果的な環境保全活動をめざして

2014年度のNTTデータグループの環境コストは、投資で1百万円、費用で534百万円となりました。

事業エリア内コストの費用は、前年度に比べ、70百万円の増加となりました。当社では、保有するPCBを適性かつ計画的に廃棄を進めており、2014年度にPCB廃棄を行なったことが今回のコスト増加の主な要因です。

■環境会計 保全コスト

(単位：百万円)

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2013年度		2014年度	
		投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		9	207	1	277
公害防止コスト	アスベスト対策、PCB 管理など	0	7	0	21
地球環境保全コスト	省エネ施策実施・外気冷房装置の導入による CO_2 排出量削減対策、空調機用特定フロンの廃止など	0	0	0	0
資源循環コスト	オフィス内廃棄物処理、建築工事廃棄物対策、事務用紙の節減対策など	9	201	1	256
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応	0	0	0	0
	環境保全活動にかかる人件費、ISO 認証取得、ビル緑化、環境対策 PR など	0	265	0	256
研究開発コスト	環境関連研究開発	0	0	0	0
社会活動コスト	地域社会への貢献	0	1	0	1
合計		**9**	**473**	**1**	**534**

NTTデータグループの環境影響

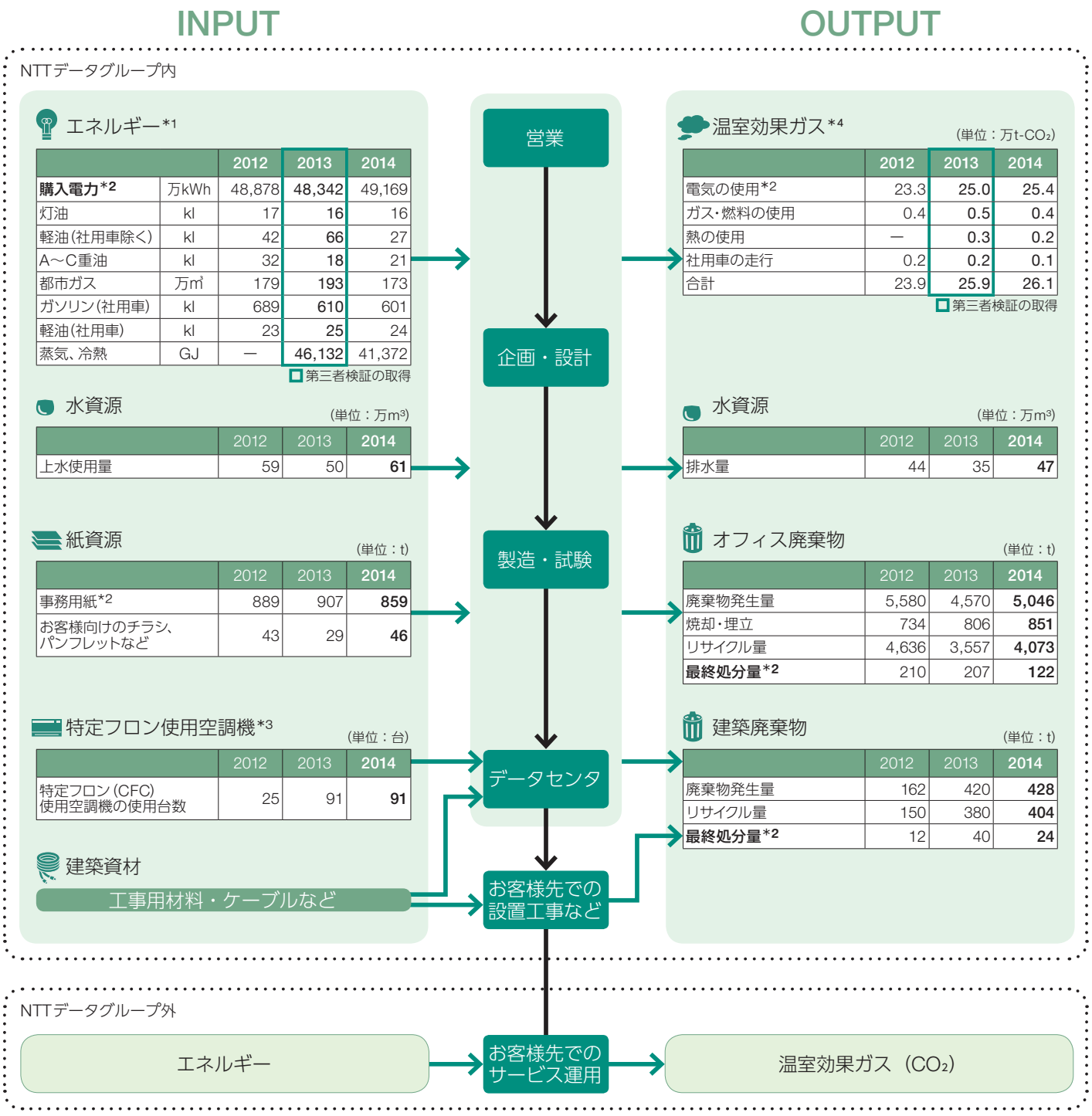
環境負荷の低減に向け、目標を確実かつ継続的に達成していくことは、環境重視経営の基礎的責任といえます。NTTデータグループは、事業活動にともなう環境負荷を低減していくために、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

NTTデータグループの環境影響

● グループ全体の活動を視野に入れ、その環境影響を把握・分析

NTTデータグループの事業活動にともなう環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。しかし、その他にも紙資源や水資源などの使用、データセンタ工事などによって、大小様々な環境影響を及ぼしています。また、NTTデータグループのシステム・サービスが、お客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費などの環境への影響も無視することはできません。そこでNTTデータグループは、事業活動にともなう環境負荷を正しく把握・分析し、様々な改善活動につなげています。

■環境負荷の全体像



エネルギー*1

		2012	2013	2014
購入電力*2	万kWh	48,878	**48,342**	49,169
灯油	kl	17	**16**	16
軽油(社用車除く)	kl	42	**66**	27
A～C重油	kl	32	**18**	21
都市ガス	万㎥	179	**193**	173
ガソリン(社用車)	kl	689	**610**	601
軽油(社用車)	kl	23	**25**	24
蒸気、冷熱	GJ	―	**46,132**	41,372

第三者検証の取得

水資源

(単位：万m³)

	2012	2013	2014
上水使用量	59	50	**61**

紙資源

(単位：t)

	2012	2013	2014
事務用紙*2	889	907	**859**
お客様向けのチラシ、パンフレットなど	43	29	**46**

特定フロン使用空調機*3

(単位：台)

	2012	2013	2014
特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	25	91	**91**

温室効果ガス*4

(単位：万t-CO_2)

	2012	2013	2014
電気の使用*2	23.3	**25.0**	25.4
ガス・燃料の使用	0.4	**0.5**	0.4
熱の使用	―	**0.3**	0.2
社用車の走行	0.2	**0.2**	0.1
合計	23.9	**25.9**	26.1

第三者検証の取得

水資源

(単位：万m³)

	2012	2013	2014
排水量	44	35	**47**

オフィス廃棄物

(単位：t)

	2012	2013	2014
廃棄物発生量	5,580	4,570	**5,046**
焼却・埋立	734	806	**851**
リサイクル量	4,636	3,557	**4,073**
最終処分量*2	210	207	**122**

建築廃棄物

(単位：t)

	2012	2013	2014
廃棄物発生量	162	420	**428**
リサイクル量	150	380	**404**
最終処分量*2	12	40	**24**

■データ集計範囲

集計対象期間：各年4月1日から翌3月31日までの1年間
集計対象組織：2012年度　NTTデータ(全組織)、グループ64社(国内のみ対象)
2013年度　NTTデータ(全組織)、グループ69社(国内のみ対象)
2014年度　NTTデータ(全組織)、グループ73社(国内のみ対象)

＊1：2013年度から蒸気、冷熱を追加
＊2：グループ目標とした項目
＊3：2012年度以前は、中央方式における空調機台数を記載していたが、2013年度からはこれに個別方式の空調機も含めた台数を記載
＊4：2013年度から熱の使用に関する項目を追加

■NTTデータグループ 2014年度環境負荷データ

環境データ			単位	数量
紙資源対策	紙総使用量(純正パルプ紙、再生紙を含む)		t	905
		事務用紙	t	859
		お客さまサービス(チラシ、パンフ、取説など)	t	46
	紙総使用量における純正パルプ量		t	873
		事務用紙	t	859
		お客さまサービス(チラシ、パンフ、取説など)	t	14
温暖化対策	温室効果ガス排出量(CO_2換算)*1		t-CO_2	262,836
	二酸化炭素(CO_2の排出量)		t-CO_2	262,385
		電気の使用に伴う排出	t-CO_2	254,406
		ガス・燃料の使用に伴う排出	t-CO_2	4,163
		熱の使用	t-CO_2	2,358
		社用車の走行に伴う排出	t-CO_2	1,458
	メタン(CH4)の排出量		t-CO_2	9
		各種炉	t-CO_2	7
		運輸(自動車・船舶)	t-CO_2	2
	一酸化二窒素(N_2O)の排出量		t-CO_2	63
		各種炉	t-CO_2	2
		運輸(自動車・船舶)	t-CO_2	61
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)の排出量*2		t-CO_2	379
	パーフルオロカーボン(PHC)の排出量		t-CO_2	0
	低公害車の保有台数		台	764
		ハイブリッド車	台	72
		低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	台	659
		電気自動車	台	4
		その他	台	29
	当期の低公害車の導入台数		台	27
		ハイブリッド車	台	26
		低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	台	0
		電気自動車	台	1
		その他	台	1
	再生可能/新エネルギーシステムの設置台数		台	3
		太陽光発電	台	2
		ハイブリッド(太陽光・風力)	台	1
		コジェネレーション(CGS)	台	0
	当期の再生可能/新エネルギーシステムの導入台数		台	0
		太陽光発電	台	0
		ハイブリッド(太陽光・風力)	台	0
		コジェネレーション(CGS)	台	0
	再生可能/新エネルギーシステムの発電量		kWh	194,515
		太陽光発電	kWh	194,515
	当期に導入した再生可能/新エネルギーシステムの発電量		kWh	0
		太陽光発電	kWh	0

＊1：CO_2換算計数は、電力会社別のCO_2排出係数を使用
＊2：2013年度からは中央方式に加え、個別方式の空調機も含めた排出量/台数を記載

環境データ			単位	数量
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物等			
		当期アスベスト除去件数(建物)	件	0
		当期アスベスト排出量(建物)	t	1
		廃バッテリー	t	94
		その他(灰酸、廃アルカリ、廃油等)	t	0
	PCB含有製品の使用		個	1
		トランス	個	1
	当期のPCB含有製品の更改(撤去・保管)		個	0
		トランス	個	0
		安定器	個	0
	PCB含有製品の保管		個	180
		トランス	個	3
		安定器	個	177
	当期のPCB含有製品の処分		個	80
		高圧コンデンサ	個	24
		低圧コンデンサ	個	3
		安定器	個	53
オゾン層保護	当期のフロン使用空調機の撤去			
		特定フロン(CFC)使用空調機の撤去台数	台	2
		代替フロン(HCFC)使用空調機の撤去台数	台	0
		代替フロン(HFC)使用空調機の撤去台数	台	0
		空調機用特定フロン(CFC)の回収破壊量	kg	547
		空調機用代替フロン(HCFC)の回収破壊量	kg	0
		空調機用代替フロン(HFC)の回収破壊量	kg	0
	フロン使用空調機の使用			
		特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	台	91
		代替フロン(HCFC)使用空調機の使用台数	台	671
		代替フロン(HFC)使用空調機の使用台数	台	2,026
		空調機用特定フロン(CFC)の使用量	kg	12,266
		空調機用代替フロン(HCFC)の使用量	kg	20,047
		空調機用代替フロン(HFC)の使用量	kg	35,412
	フロン使用空調機の保管			
		特定フロン(CFC)使用空調機の保管台数	台	0
		代替フロン(HCFC)使用空調機の保管台数	台	0
		代替フロン(HFC)使用空調機の保管台数	台	0
		空調機用特定フロン(CFC)の保管量	kg	4,351
		空調機用代替フロン(HCFC)の保管量	kg	1,268
		空調機用代替フロン(HFC)の保管量	kg	305
	フロン使用社用車の使用台数			
		カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数	台	0
		〃 HCFCを使用した社用車使用台数	台	0
		〃 HFCを使用した社用車使用台数	台	726
		カーエアコン冷媒(CFC)の使用量	kg	0
		〃 (HCFC)の使用量	kg	0
		〃 (HFC)の使用量	kg	0
	消火設備用特定ハロンの廃止			
		当期の特定ハロン消火設備の撤去棟数	棟	0
		当期の消火設備用特定ハロン削減量	kg	0
		当期の消火設備用特定ハロンガス放出量	kg	0
		残存する特定ハロン消火設備の設置棟数	棟	15
		残存する消火設備用特定ハロンガス量	kg	38,870

環境データ			単位	数量
資源使用	水資源使用量		m^3	1,092,913
		上水使用量	m^3	613,076
		下水使用量	m^3	471,700
		中水使用量	m^3	8,137
		雨水使用量	m^3	0
		上下水等使用量(分計していない場合)	m^3	0
	エネルギー使用量			
		電力購入量	万kWh	49,169
		灯油	kl	16
		軽油	kl	27
		A～C重油	kl	21
		都市ガス	万m^3	173
		ガソリン・社用車用	kl	601
		軽油・社用車用	kl	24
		蒸気	GJ	9,314
		冷熱	GJ	32,059

■NTTデータグループ 2014年度オフィス廃棄物量

(単位：kg)

大分類	中分類	リサイクル量	廃棄物処分量		総排出量	最終処分量
			焼却	埋立		
A+B分類	A分類とB分類の混合(未分別ゴミ)	0	0	0	0	0
A分類(可燃)	上質紙	1,246,513	450	0	1,246,963	45
	新聞紙・雑誌・ダンボール類	101,924	0	0	101,924	0
	塵芥類	43,105	23,156	0	66,261	2,316
	紙くずゴミ	133,164	203,252	0	336,416	20,325
	プラスチック(可燃)	499	364	0	863	36
	廃油	0	0	0	0	0
	可燃の未分別ゴミ、その他の可燃ゴミ	69,213	353,495	0	422,708	35,350
B分類(不燃)	ビン	16,675	0	775	17,450	775
	カン	44,031	0	6,480	50,511	6,480
	プラスチック(不燃)	1,156	0	7,200	8,356	7,200
	ペットボトル	10,972	0	0	10,972	0
	不燃の未分別ゴミ、その他の不燃ゴミ	2,084	0	596	2,680	596
C分類	OA・什器・その他	2,403,944	362,349	14,908	2,781,201	49,143
合計		**4,073,282**	**943,066**	**29,959**	**5,046,307**	**122,265**

NTTデータグループの気候変動戦略

温室効果ガス(GHG*)濃度の上昇などによる気候変動影響は、台風や水害など自然災害の激甚化・頻発にとどまらず、様々な側面において、社会や産業など、人々の暮らしに大きな影響を及ぼすようになっています。

NTTデータグループは、気候変動に効果的な対応を行い、事業推進に活かすため、戦略的に活動しています。

＊Green House Gas

気候変動ガバナンス

NTTデータグループでの気候変動ガバナンスは、経営会議において最終決議が行われています。社長直轄の環境経営推進室にて気候変動に対するリスク・機会の評価、CO_2排出削減目標の設定・対応策を検討し、その結果を経営会議に提議して、方針を決定しています。

気候変動戦略

● 全社レベル

環境経営推進室にて、規制(炭素税、再生可能エネルギーの固定価格買取制度、キャップ・アンド・トレード等)による財務的影響、環境負荷に係る各数値(エネルギー使用量/GHG排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量)の推移を分析したうえで、リスク・機会を評価し、重要と評価されたリスク・機会およびその対応策を経営会議に提議しています。

● 施設レベル

建築設計の専門組織であるファシリティマネジメント部門にて、各データセンタ・オフィスにおける環境負荷に係る各数値（エネルギー使用量/GHG排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量）、省エネルギー対策の実施状況、自治体レベルにおける規制動向について、取りまとめのうえ、環境経営推進室に報告しています。環境経営推進室では、報告内容が事業に影響が大きいと判断される場合、対応策を立案し、最高議決機関である経営会議に提議しています。

● 優先度の決定

気候変動に関わるリスク・機会、およびCO_2排出総量、財務的影響、気候変動に関わる外部企業評価格付けを重要な基準として、社長直轄組織の環境経営推進室にて一覧化し、対応の難易度・緊急度・財務的影響度などから優先度を決定し、対応策を立案しています。

気候変動戦略の実践

● オフィス関連

オフィスオペレーションの最適化による消費電力削減は、GHG排出量の削減につながります。私たちはこの最適化を、事業活動が気候変動に影響を及ぼす重要な側面のひとつであると考え、継続的な取り組みを実施しています。具体的には、オフィス面積の集約やエネルギー利用率の削減を進めています。これにより年間約279t-CO_2の排出量を削減しています。

● 製品・サービス

2012年「グリーンITアワード2012 省エネ部門」にて「XECHNO® Power ＋ FRESH HVDC®」（ゼクノパワー＋フレッシュHVDC）が「経済産業大臣賞」を受賞しました。このソリューションは、データセンタの電力経路における交流（AC）/直流（DC）変換時の電力ロスを大幅に削減し、従来のデータセンタにおいて一般的に使用されているUPS電源（無停電電源装置）設備と比較して、10～30%の省エネルギーを実現することによりCO_2の排出削減を可能とします。

気候変動に関するリスク

● 規制によるリスク

気候変動に関わる規制対応のために設備改変やオペレーション追加などのコストが増えるリスクがあります。

例えば、東京都環境確保条例では、大規模事業所（エネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上）を対象にエネルギー使用に伴い排出されるCO_2総量削減義務と排出量取引制度（キャップ・アンド・トレード制度）への対応があります（総量削減義務の第一計画期間は2010～2014年度は基準年比▲8%削減、第二計画期間は2015～2019年度は基準年比▲17%削減）。

この条例に関して、NTTデータでは東京都内の計8ビルが対象となっており、排出総量削減施策の実施と排出量取引対応のオペレーションコストの増大リスクがあります。東京都におけるCO_2総量削減義務達成のための排出量取引に係るコスト負担額は2015～2020年において約1億円と試算しました。（第二計画期間、証書・クレジット購入必要量：10,000t-CO_2、取引価格：10,000円/t-CO_2で算出、ただし第1計画期間の余剰分で相殺可能となる見込み）

私たちは、これらのリスクを管理するため、次のような施策を実施しています。

①電力設備の高効率機器への更改（変圧器、UPS等）
②空調設備の高効率機器への更改（ターボ冷凍機、個別空調化等）
③空調装置、照明装置、共用設備の運用改善
（2010～2012年度のCO_2削減実績：▲62,138t-CO_2、削減率：約16%）

これらのリスクへ対応するためのコストは、2010年度から2012年度までで約10数億円となっています。

● 物理的影響によるリスク

気候変動による物理的な影響としては、異常気象（大型台風、洪水、熱波等）により国内およびEUにおけるデータセンタへの送電の遮断、浸水によるデータセンタの稼働停止のリスクがあります。NTTデータグループではデータセンタへの送電が遮断された場合に備えて各ビルの地下に自家発電装置を設置用意している一方、地下が浸水し自家発電装置の稼動が停止した場合、データセンタの事業継続が困難となるリスクが生じます。その場合、金融や医療などの社会インフラを支えるNTTデータの大規模システムに影響を及ぼし、社会生活に甚大な障害を及ぼすリスクがあります。

これらのリスクを回避するために、次のような対策を実施しています。

①自治体のハザードマップに基づき、地下の浸水するリスクの高いデータセンタを特定し、浸水対策工事を実施しています。

近年では2012年度に、NTTDATA比治山ビルに浸水対策を実施しました。

②バックアップ用のデータセンタを複数の地域（例えば東日本／西日本）に設置しています。

また、世界各国にデータセンタを保有していることにより、近年では、世界の平均気温上昇が物理的リスクとして、現れてきています。そのため、データセンタの空調によるエネルギーコストやオペレーションコスト増大のリスクがあります。

国内のデータセンタにおいては気温が1℃上昇する場合、電力使用量が約540万kWh増加し、エネルギーコストが年間約8千万円上昇すると試算しています。これらのリスクを管理するため、国内データセンタにおいては、電力設備更改や空調・照明等の運用効率の改善を実施しています。例えば、NTTDATA三鷹ビルでは上記の施策に加えて、太陽光発電システムや高電圧直流給電システムの導入も行うことで、従来のデータセンタと比べて約30%の消費電力量の削減を実現しました。国内全データセンタにおける設備更改、運用改善に要したコストは、2010～2012年度累計で約20数億円になります。

● その他のリスク

投資家から企業への気候変動に関わる情報開示要求の増大や評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件の悪化も気候変動関連リスクとして考えられます。

NTTデータグループにおける外国法人等の所有株式数の割合は18.75%以上（2015年3月31日現在）となっており、今後さらなる増加が想定されています。ESG投資を積極的に行う海外投資家からの評価低下は、株価下落による企業価値の低下を招くリスクがあります。仮に海外投資家保有株式の株価が0.1%下落した場合の時価総額への影響額は約2.9億円[*1]となります。NTTデータでは、投資家が企業の気候変動に関わる情報開示を要求する上で重視している情報、特にCDP[*2]を意識し、投資家に向けた積極的な情報開示を行っています。また、2014年度には、環境省の実施した「環境情報開示システム基盤整備事業」において、気候変動を含めた情報開示を行い、国内機関投資家によるESG情報活用のための開示プラットフォーム構築事業へ積極的に参加しています。

＊1：発行済み株式数約280,500,000株（2015年3月31日現在）から試算
＊2：CDP（旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）
2003年から、英国のNGOにより開始された気候変動に関わる企業評価プログラム。

気候変動に関する機会

気候変動が私たちにもたらすものは、リスクだけではありません。気候変動によって事業機会が生まれることもあります。私たちは、そのような事業機会を得ることで、より気候変動の影響の緩和を図ったり、柔軟に対応したりできる社会の実現に貢献していきます。

● 規制による機会

CO_2総量規制導入により、企業のエネルギー消費量の何割かを占めるITシステムの効率化の需要増大が見込まれます。具体的には、ITシステムの効率化/仮想化、共同センター化、エネルギー効率のよいデータセンタへのアウトソーシングの需要などを想定しています。

NTTデータグループでは、IT技術とファシリティ技術を融合した環境負荷低減のための「グリーンデータセンタ」サービスを推進し、大規模なエネルギー削減を実現できるデータセンタのグリーン化を先進的に取り組んでいます。2009年 にNTTDATA三鷹ビルを「グリーンデータセンタ」化したことを皮切りに、自社保有のデータセンタへの導入を順次進めています。

NTTデータにおけるデータセンタならびに関連サービスの売上は、296億円の事業となっており(2015年3月31日現在)、エネルギー効率のよいデータセンタへのアウトソーシングの需要により、2016年には330億円事業に拡大すると考えています。また、高電圧直流給電技術、仮想化技術、あるいは冷却の気流制御技術などに至るまで、データセンタのグリーン化に総合的に取り組むことにより、NTTDATA三鷹ビルでは、従来比約30%の大規模なエネルギー削減に成功しました。加えて、高電圧直流給電技術については、グループ会社(NTTデータ先端技術株式会社)ならびに他社(日本無線株式会社)と共同でデータセンタの電力設備(変圧器、蓄電池、分電盤)とIT機器個々の電源ユニットを一体化したシステムを開発し、他社のデータセンタにて導入されました。

同システムは高電圧直流給電の一体化された電源の仕組みが実用化されたことを評価され、「グリーンITアワード2012 経済産業大臣賞」を受賞しています(気候変動戦略の実践　製品・サービスに記載)。

さらなる機会拡大に向けて、「グリーンデータセンタ」サービスの主要な要素である高電圧直流給電技術、仮想化技術、あるいは冷却の気流制御技術などについて、業界に先駆けて大規模な実証実験を行い、実用化に取り組んでいます。

また、業界団体(グリーンIT委員会)から省エネ性能を評価されたことを始めとし、評価が広まることによる業界標準化を視野に入れています。2014年度には経済産業省所管の「高温超電導直流送電システムの実証研究」において、太陽光発電所とデータセンタを高圧超電導ケーブルで結ぶ実証実験に参加しています。「グリーンデータセンタ」の推進として高電圧直流給電化等に対して、2009～2015年度にかけて100億円以上の規模で設備投資を行い、順次、実証実験から実用化に至っています。

● 物理的影響による機会

台風や局地的豪雨などの異常気象によるデータ損失回避のため、企業データの高度な安全確保を可能とするクラウド化したデータセンタ活用の加速による機会が見込まれます。NTTデータでは企業のシステム構築を支援する立場、共同利用システム等のサービス提供者という立場の両面から、長期にわたりクラウド関連サービスのシステム基盤技術を蓄積し、高信頼かつ安全なシステム基盤を提供しています。例えば、地方銀行向け「地銀共同センター」等の共同利用型基幹業務システムは、国内の約3割のトップシェアを獲得しています。また、信用金庫向け総合オンラインシステムである「しんきん共同システム」は全国の9割以上の信用金庫が加盟しており、クラウド化需要の加速によりさらに事業を拡大できると考えています。

NTTデータグループにおけるクラウド関連サービスの売上は、2014年には約1,250億円(前年比4%増)となっており、これは、全売上高15,118億円の8%に相当します。NTTデータグループのクラウド関連サービスは、インフラ(データセンタ)からアプリケーションまでをお客様の要件に合わせて提供する「プラットフォームサービス」(共同利用型)と、各種共同センターをはじめとした既存共同センターとのプライベートクラウドを実現する「構築・運用サービス」の2つを総合的に提供することにより事業機会を創出しています。たとえば、オフィス環境で必要なシステムをクラウド形態で提供する「BizXaas Office」は、NTTデータ社内においても、2011年よりテレワークの推進、BCP(事業継続計画)に備えたサテライトオフィス対応などの施策に展開しています。

また、クラウドと親和性の高い周辺サービスとしてのビッグデータ活用については2012年より従来のデータ分析・情報提供サービスに加え、低コスト・短期間で検証するクイックサービスをメニューに追加し、対応ラインナップの増強を行っています。

これらクラウド関連サービスに対して、2009～2015年度にかけて100億円以上の規模で製品開発と投資を行っています。

CSRを果たしていくための基盤

ステークホルダーの皆様からの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。

NTTデータグループのアプローチ

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。

この考えに基づき、法令遵守はもとより倫理的な行動を現場に徹底、効率的かつ統制された経営とあわせてグループ全体に浸透させることで、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤づくりを続けています。

コーポレート・ガバナンス

効率的で統制のとれた経営の浸透をグローバルに展開しています。

コーポレート・ガバナンス体制

● 執行・監督・監査の機能を高め、経営品質の向上を図るガバナンス体制

NTTデータは、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会を設置しているほか、経営会議を設置しています。

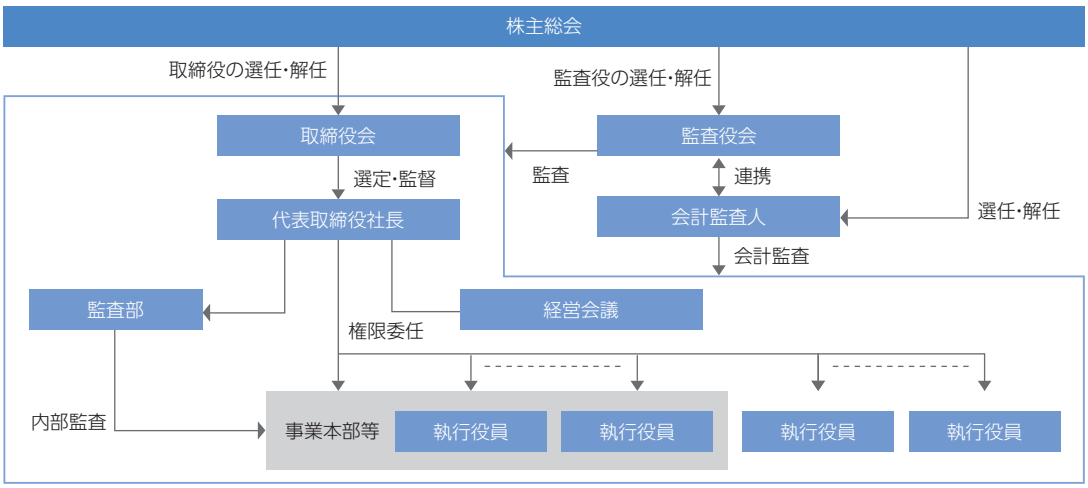
取締役会は、毎月1回（必要に応じて臨時開催）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定・監督しています。

また、事業本部制ならびに事業部制の導入とともに業務執行に専念する責任者として執行役員を配置することで、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役会は、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項について意思決定しています。

経営会議は、社長、副社長、その他に関連する重要な組織の長などで構成され、原則毎週1回、事業運営に関して円滑かつ迅速に意思決定・監督しています。

■コーポレート・ガバナンス体制



● 多様な視点をマネジメントに加味する取り組み

NTTデータは、取締役や監査役といった役員を社外から招請することにより、業務執行の公平性を監督する機能の強化を図っています。2015年7月現在、NTTデータの社外取締役は2名、社外監査役は4名となっています。なお、これら社外役員の選任においては、それぞれの経験を活かした幅広い見地からの意見を経営に取り入れることを期待した選任基準を設けています。

さらに、社外取締役1名、社外監査役2名については、東京証券取引所の基準に基づき、独立役員として届出しています。

● ビジョン浸透に向けた取り組み

NTTデータグループでは2013年5月に新たなGroup Visionを発表しGroup Visionの達成に向け、私たちが大切にする価値観を表現したValuesの共有に努めています。

Valuesを心がけて行動するためには、業務遂行の中でどのようにValuesを活かすことができるのか、一人ひとりが実感する必要があります。そのためには、仕事をともにする仲間たちと対話をし続けることがとても大切です。そこで2014年から創立記念日の5月23日週をValues Weekとし、Valuesについて仲間とともに語り合うイベントを開催しています。2年目になる2015年のValues Weekは世界約20カ国、60都市以上において、約10,000名の社員がValuesについて語り合うワークショップに参加しました。

NTT DATA（Tokyo）

NTT DATA Brasil（Rio de Janeiro）

NTT DATA Malaysiaとitelligenceの
共同ワークショップ（Malaysia）

NTT DATA とNTT DATA Global Delivery Services
のテレビ会議による共同開催（Tokyo・India）

● グループ・ガバナンス

<グループ各社との連携責任部門を定め、グループ・ガバナンスを強化>

当社は、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、当社内にグループ会社との連携責任部門を定める等、連携体制を整備しています。

特に近年、M&Aなどにより海外拠点が急速に拡大していることから、海外グループ会社のグループ・ガバナンスの強化を図っています。具体的には、「北米」「EMEA（欧州・中東・アフリカ）」「APAC（アジア・太平洋地域）」「中国」「スペイン・中南米」の5地域と「ソリューション」の軸ごとに、NTTデータ本社との間で事業計画や大型案件、内部統制やコンプライアンスといった重要事項についての協議・報告をルール化しています。

国内の当社グループでは、2014年3月期より、経営の効率化に向けて国内グループ各社が利用する「グループ会計共同システム」を刷新しました。2015年3月期はさらに導入を進め、国内主要グループ会社約70社まで拡大しました。これにより、国内グループ会社の大部分が、同一の会計サービスを共同利用することになり、会計情報の集中管理や内部統制の確保、システムの共同利用による維持・運用負荷の大幅な低減を実現します。

さらに、グループマネジメント効率化に向けて、グループ各社の経営情報（財務領域、人材領域）を見える化する社内システム「グループ経営管理基盤システム」を国内グループ会社（財務領域：当社を含む64社、人材領域：当社を含む国内グループ会社の社員約22,000人）を対象に導入しました。

これにより、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上並びにさらなるグループシナジーの発揮を目指します。

<「グループ運営方針」「マネジメントルール」に基づくグループ・ガバナンスの確保>

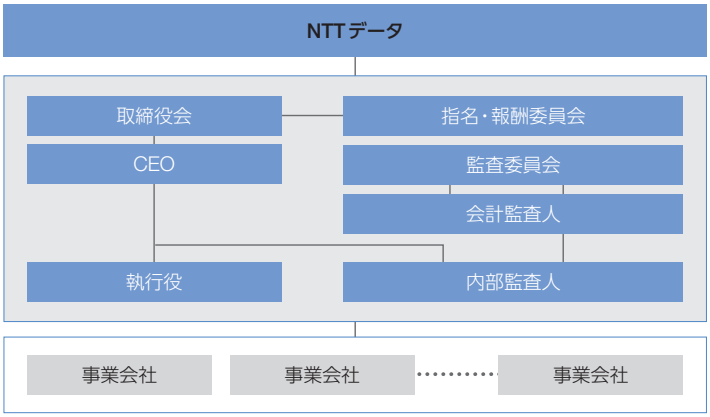
NTTデータグループは、グループの全体最適を追求していくため、グループ経営の基本的な考え方を示した「グループ運営方針」を定めています。また、NTTデータは、グループ会社との間での協議・報告のルールとして、国内グループ会社に「グループマネジメントルール」、海外グループ会社に対しては「Group Authority Matrix」をそれぞれ定め、上記のグループ運営方針と合わせ、グループ・ガバナンスの確実な運用を図っています。

<グループ・ガバナンス強化に向けた運営体制の整備>

NTTデータは、グローバルに拡大するグループ会社の一体的かつ効率的な運営体制を構築するために、「北米」「EMEA」「APAC」「中国」「スペイン・中南米」の5つの地域事業会社及びソリューショングループ会社を核としたグループ会社間の戦略策定の連携性と効率性の向上を図っています。

それぞれの統括会社等の取締役会の中に指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス構築を進めています。一方、リスク情報など重要な懸念事項については、海外組織も含め包括的に構築された内部統制システムに基づき情報を適宜共有する体制を確立しています。

■統括会社のガバナンス体制



内部統制

● 内部統制システムの整備と継続的な強化

NTTデータは、事業活動にともなって生じるリスクを常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とし、内部統制システムを構築・整備しています。

また、内部統制システムの有効性を評価し、全体的に統括・推進する会議体として内部統制推進委員会を、年2回定期開催しています。また、様々なリスクに着目して内部監査を積極的に実施しています。

今後もグローバルな事業拡大を踏まえ、グローバル内部監査体制の確立に向けた取り組みをさらに推進するとともに、効率的な監査手法の導入など、グループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

● 内部監査の実施状況

NTTデータは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。

2014年度は、主に当社特有のリスクや談合・不当廉売・贈収賄などの不正リスク等に着目した監査テーマで、社内32組織、国内グループ会社33社、海外グループ会社17社に監査を実施したほか、グループ会社24社の内部監査活動をモニタリングしました。また、グループ全体の内部監査の充実を図るため、国内外グループ会社81社において、統一された監査項目による自主点検を実施しました。

今後は、海外を含むグループ会社の内部監査部門との連携や、不正の兆候を早期に捉える監査手法の構築などに向け、グローバルな内部監査体制の確立に向けた取り組みをさらに推進するとともに、内部監査の質的向上・量的拡大を図っています。

● 内部統制に関する教育研修

NTTデータでは、内部統制の重要性やNTTデータグループの方針・考え方に対する社員の理解促進を図るため、各年度の取り組みとして、「財務報告に関わる内部統制研修」のe-ラーニングを実施しており、今後も継続的に実施していく予定です。

役員紹介

(2015年7月1日現在)

役名	氏名	社外・独立	任期	職名	兼任	役会出席回数	所有株式数
代表取締役社長	岩本 敏男	—	＊1			—	11,900
代表取締役副社長執行役員	栗島 聡	—	＊1	情報技術戦略担当(CTO)、セキュリティ戦略担当(CISO)、知的財産戦略担当		—	8,100
	椎名 雅典	—	＊1	リスク管理統括担当(CRO)、コーポレート・ガバナンス担当、CSR担当		—	6,200
取締役常務執行役員	本間 洋	—	＊1	法人・ソリューション分野担当		—	4,600
	寒河江 弘信	—	＊1	財務部長、財務統括担当(CFO)、IR統括担当	NTTデータマネジメントサービス株式会社 取締役	—	3,700
	植木 英次	—	＊1	金融分野担当		—	6,300
	西畑 一宏	—	＊1	グローバル分野担当		—	4,700
	岩井 利夫	—	＊1	公共・社会基盤分野担当		—	3,500
取締役	岡本 行夫	社外独立	＊1		株式会社岡本アソシエイツ 代表取締役 三菱マテリアル株式会社 社外取締役 日本郵船株式会社 社外取締役	12/13	100
	高岡 宏昌	社外	＊1		日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長	15/17	0
常勤監査役	石島 幸男	社外独立	＊3			13/13 (13/13)	100
	日野 康臣	社外独立	＊2			21/21 (17/17)	200
	山口 徹朗	社外	＊4			—	0
監査役	佐藤 りえ子	社外独立	＊2		石井法律事務所 パートナー 味の素株式会社 社外監査役	20/21 (14/17)	900

＊1：取締役の任期は、平成27年6月17日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
＊2：監査役の任期は、平成24年6月20日開催の定時株主総会後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
＊3：監査役の任期は、平成26年6月18日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
＊4：監査役の任期は、平成27年6月17日開催の定時株主総会後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

■当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

(2015年3月末現在)

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役(社外取締役を除く)	9名	259百万円	62百万円	321百万円
監査役(社外監査役を除く)	1名	30百万円	−	30百万円
合計	**10名**	**289百万円**	**62百万円**	**351百万円**

※ 上記には、平成26年6月18日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含む。
※ 取締役及び監査役の報酬額については、平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議されています。

■当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

(2015年3月末現在)

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	5名	71百万円

※上記には、平成26年6月18日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含む。

ブランドマネジメント

事業運営にあたって、企業のブランド力は重要な意味合いを持っています。NTTデータグループでは、グローバルな事業展開にあたり、適切なコーポレートブランドの認知をめざし、広報活動や調査を実施しています。

ブランディング活動の方針

コーポレートブランディングの活動にあたっては、これまでの事業経緯を踏まえ、国内外それぞれについて方針を設定しています。

1. 海外(グローバル市場)

NTT DATAの認知率がまだまだ低い状況を踏まえ、顧客層に社名を知っていただくため(認知向上)の活動を展開。

2. 国内(国内市場)

すでに一定の認知率は獲得しているものの、当社についての理解・共感をさらに高め、幅広い層の「NTTデータのファン」獲得のための活動を展開しています。

また、毎年1回実施する社外のビジネスパーソン(IT関与者)へのブランド認知度調査、グループ従業員へのブランド意識調査を行うと共に、世界的に著名なブランドコンサルティング会社であるInterbrand社の算出モデルを用いてNTT DATAブランドの価値を算出しています。(最新の結果:5億8百万USドル)

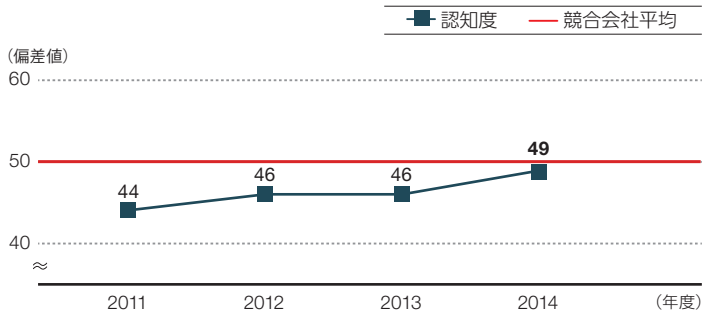
NTTデータ認知度調査

NTTデータの認知度調査については、主要6カ国における認知、事業理解、イメージ醸成の状況を、競合他社との比較も含めてモニタリングしています。

統括会社を置いている海外の4つの地域における主要拠点国(アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、シンガポール、中国)において、それぞれのマーケット特性を考慮しつつ、事業活動展開の基礎情報として重要な企業認知度の調査を実施しています。調査にあたっては、ローカル競合との差についてもモニタリングすることで、より有効に事業展開に活用しています。

ブランド測定基準については、企業経営の観点から、マーケットシェア、顧客ロイヤリティ、ステークホルダー認識、レピュテーション状況などを基準としています。

■Standardized score in six countries (score “50” is the competitor average)



コンプライアンス

法令遵守にとどまらず倫理的に行動するための指針を、グループで共有しています。

コンプライアンス方針・体制

NTTデータグループは企業倫理の根本原則となる「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を策定し、その浸透と徹底を図ってきました。

2013年度は、新たに制定されたグループビジョンの中で、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」をOur Wayの1つと位置づけました。Our Wayは「企業理念」を頂点とする私たちの目指す方向を集約したものです。

2014年度は、継続的な教育施策の実施により、既存グループ各社だけでなく、新たにeveris社をはじめとする新たにNTTデータグループに加わった仲間に対しても、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」への理解と浸透を推進しています。

● コンプライアンス推進体制を強化

NTTデータは、リスク管理統括担当役員(CRO)を委員長とする「企業倫理委員会」を開催し、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を勤務評定にも加味し、役員・社員に浸透・徹底するとともに、法令や企業倫理を遵守する企業風土の醸成、社内体制や仕組みの整備を推進しています。

また、活動内容についても企業倫理委員会で報告・議論し、継続実施を決定しています。

また、責任者であるリスク管理統括役員など管理に関わるスタッフに関しては、グループ全体の倫理違反などに対応した報酬体系を持っています。

● コンプライアンス・アセスメントの実施

NTTデータは、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを全社員に実施しています。

このコンプライアンス・アセスメントは、贈収賄、情報セキュリティ、時間外労働などに関する24項目の設問に回答する形式で実施され、結果は統計的に分析されます。回答を経年比較することで問題点を明確化し、問題指摘が多い項目については次年度のコンプライアンス教育のテーマとして重視するなど、さらなる企業倫理の徹底・法令遵守の強化に役立てています。

● 内部通報制度を運用し、問題を早期に発見

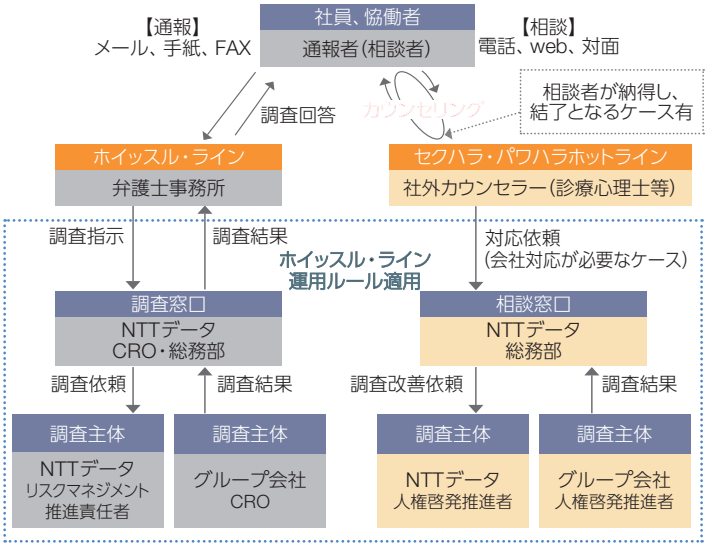
NTTデータグループは、法令・企業倫理などの違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持することを目的に、社員・協働者など、NTTデータグループで働く全ての人およびお取引先から相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」を2003年に設置し、運用しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などについて定めるとともに、調査結果・是正内容については、執行会議や監査役などに報告し、健全な企業経営に活かしています。また、グループ全体に利用方法や通報件数・経年推移などを公開し、利用を促しています。2014年度の通報件数は約60件程度となっており、その内容は必要に応じて類似事案の傾向分析を行った上で顕著な事例をグループ全体に展開し、注意喚起と再発防止に努めています。

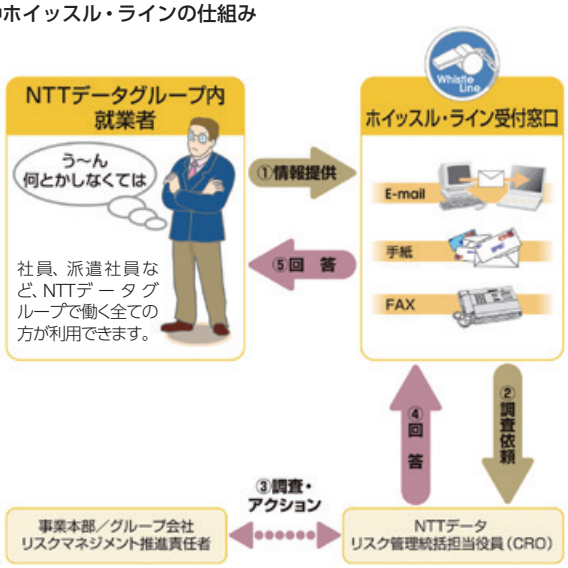
このほか、社外には「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、常時、相談や質問など受付けているほか、人権問題全般に対する相談窓口として総務部に人権啓発室を置き、社外「ホイッスル・ライン」とあわせて相談を受付けています。2014年度は79件の相談を受付けました。

今後も、ホイッスル・ラインの利用促進を図るとともに、類似事象の改善に向けた取り組みを強化しています。

■内部通報制度 利用フロー



■ホイッスル・ラインの仕組み



● 通報者・相談者の権利・プライバシーの保護

NTTデータでは内部情報の提供を受けたときは、内部情報提供者のプライバシー保護・身分保障を図るとともに、厳正な調査を行い適正に対処しています。また、内部情報提供者は、内部情報を提供したことを理由として、会社から不利益な取り扱い(人事・処遇など)を受けることは一切なく、情報提供の対象とされた社員などは、受付窓口に情報を提供されたこと自体を理由として、会社から不利益な取り扱いを受けることは一切ない旨を、規定によって定めています。

コンプライアンス啓発・教育

NTTデータグループでは、各種研修を通じて社員のコンプライアンス意識を着実に向上させています。今後も、職場における課題改善のため、職場での問題や指摘に関わる教育コンテンツを充実させ、対象社員への教育を徹底していきます。

● コンプライアンス教育の推進

NTTデータは、国内・海外グループ会社社員約6万3,000名を対象としたコンプライアンス研修（e-ラーニングなど）を実施しているほか、昇格の節目を捉えた階層別研修などで実施する企業倫理に関する講義など、各組織、各グループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連研修を開催しています。

2014年度は、階層別研修や全社員対象のe-ラーニングの内容を充実させるなどコンプライアンス意識の向上を目的としたコンプライアンス・アセスメントを、全社員を対象に実施しました。また、事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上を図るため、欧米の贈収賄防止関連法令の概要など国際契約に関する内容の充実を継続しています。

■2014年度の主なコンプライアンス関連研修

研修名	受講者数
階層別集合研修（講話：企業倫理とリスクマネジメントなど）	約2,300名
コンプライアンスIBT研修（e-ラーニング）	約34,000名（国内社員）
グローバル・コンプライアンス・ポリシー研修	約29,000名（海外社員）

人権の尊重

NTTグループ企業の一員として、社会的責任に関する国際規格であるISO26000や「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた「NTTグループ人権憲章」（2014年6月制定）に沿って、グループ一丸となった組織的な運営をしています。NTTデータグループは、人権の尊重をグローバル・コンプライアンス・ポリシーに明記し、あらゆる人々が差別のない働きやすい職場づくりを実践するため、差別を「しない」「させない」「許さない」ことを基本方針に、人権問題の解決を重要課題として位置づけ、人権啓発の全社的、組織的な推進を図っています。

NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

- 私たちは*1、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権*2を尊重します。
- 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。
- 万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
- 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
- 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

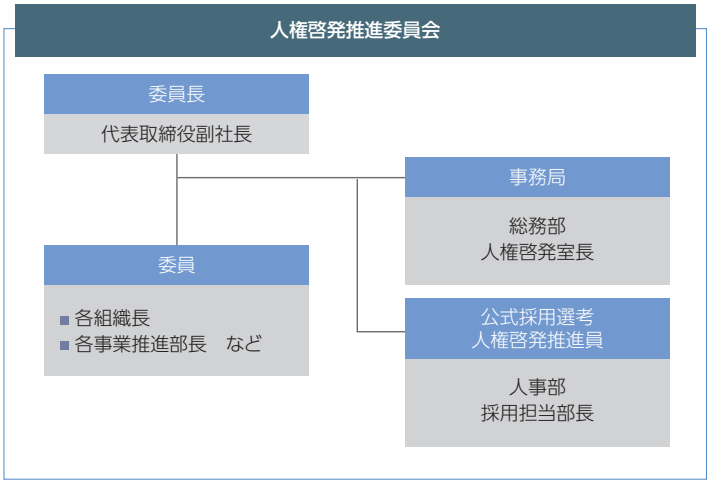
＊1：「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます。
＊2：「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり。
【国際連合】〔世界人権宣言と2つの人権規約〕
世界人権宣言（1948年国際連合総会で採択）
「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約（1966年国際連合総会で採択、1977年発効）
【国際労働機関（ILO）】〔ILO宣言の中核8条約上の基本原則〕
労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言（1998年第86回国際労働総会で採択）

● 人権啓発推進体制の整備

NTTデータでは、人権に関する理解と認識を深め、明るく働きやすい職場づくりを実践することを目的とし、コーポレート・ガバナンス担当役員が委員長を務め、各組織長などを委員とする「人権啓発推進委員会」を年度当初に開催しています。

また、NTTデータの各組織やグループ会社に「人権啓発推進者」を配置し、総務部人権啓発室との連携のもと、社員研修や施策を推進するほか、組織内における人権問題への対応にあたっています。さらに、人権啓発推進者を社内外の研修に参加させることで、人権啓発のエキスパートの養成を図っています。

■人権啓発推進体制



● 人権啓発の推進

人権意識の徹底には、全社員に向けた啓発活動が重要です。この考えに基づき、国内のNTTデータグループ全社員を対象に、従来はe-ラーニングで実施していた人権啓発研修を、2010年度から職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」に変更し、人権についての意識向上、啓発を図っています。

学習会に加え、よりきめ細かい啓発に向けて、2014年度も階層別研修や採用関連研修などで人権教育を実施したほか、海外赴任をする社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣などを理解するための事前研修を実施し、12カ国に赴任する57名が参加しました。また、10月にはNTTデータグループ社員・協働者および家族を対象に「人権啓発」をテーマに標語を募集し、「人権標語コンテスト」を開催しました。コンテストには553件の応募があり、12月に実施した人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

■人権啓発の主な取り組み

取り組み例	2014年度実績
人権啓発職場学習会	21,582名
階層別集合研修	1,799名
採用面接員向け研修	718名
エキスパートの育成（人権啓発推進者および総務人事部門）	13講座　27名
海外赴任前研修	57名（12カ国）
人権標語コンテスト（応募数）	553件

リスクマネジメント

お客様や社会に責任を果たし続けるため、リスクの洗い出しおよびリスク管理を厳密に運用しています。

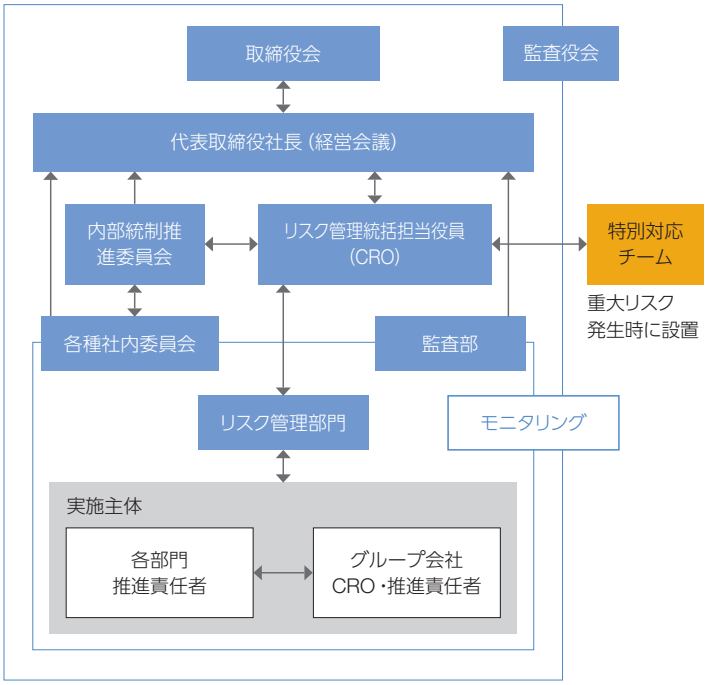
方針と体制

NTTデータグループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理統括担当役員(CRO)」を置くとともに、リスク管理部門及び各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

毎年、年2回の内部統制推進委員会を実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価等を行い、その結果は経営会議、取締役会に報告しています。

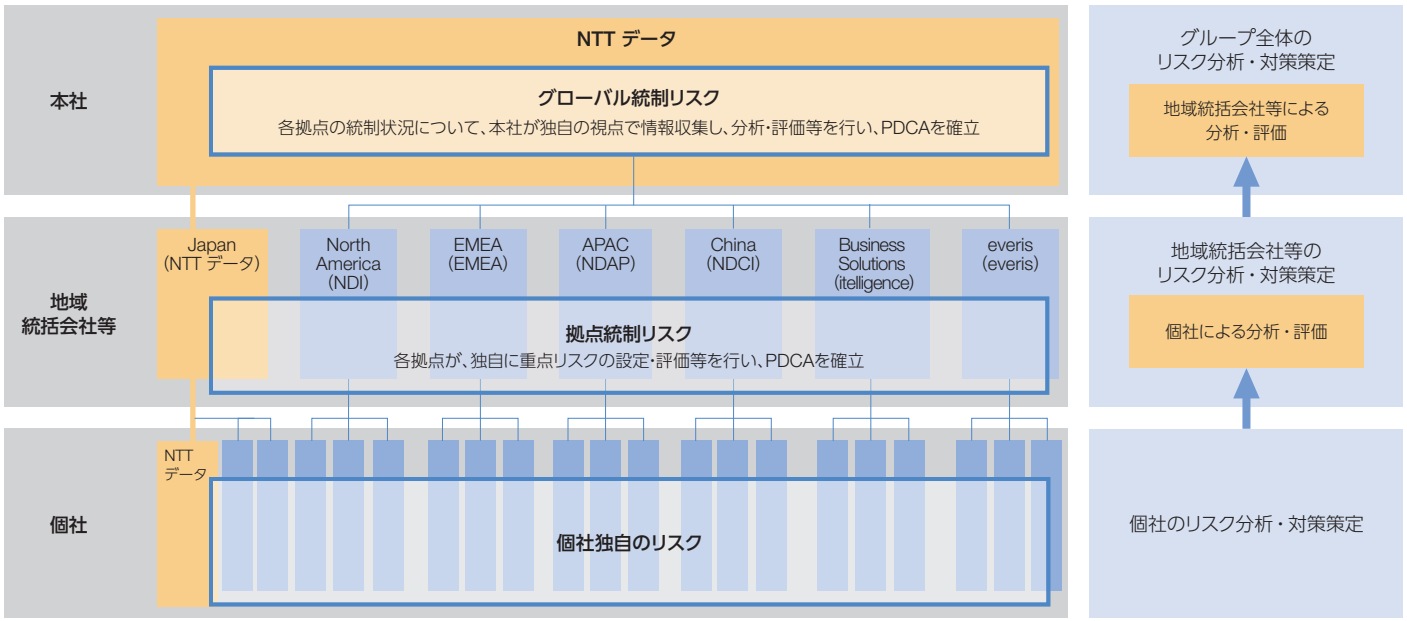
■リスクマネジメント体制



マネジメント態勢

本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。上位主体はそれぞれの状況を分析・評価し、適切な管理を実施します。グループ全体の状況については、NTTデータ本社のリスク管理部門が分析・評価・モニタリングを実施し、さらに、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総括的なリスクマネジメントの徹底を図っています。

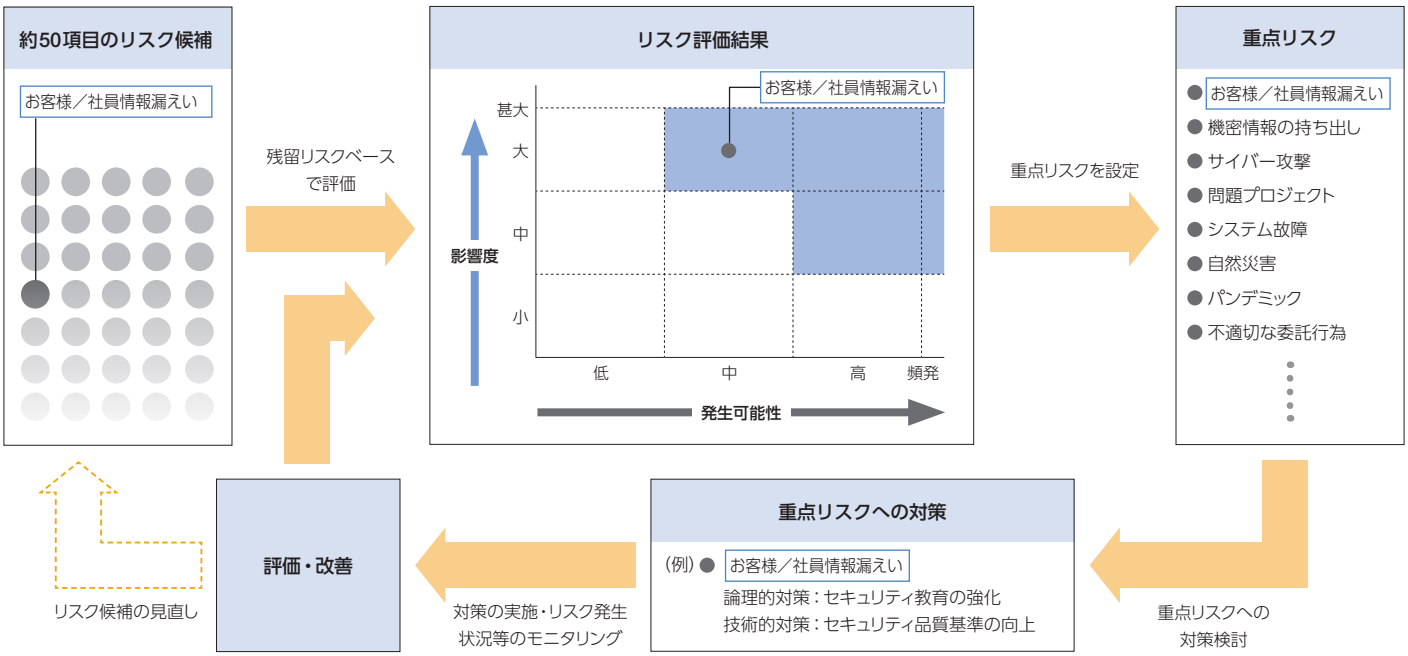
■リスク管理区分



重点リスク項目の設定プロセス

本社、地域統括会社等、個社において約50項目のリスク候補をもとに重点リスクを設定し、これら重点リスクへの対策の実施状況及びリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

■拠点統制リスクの設定例



グローバル統制リスク

グループ全体に影響を及ぼす「グローバル統制リスク」は、社会状況の変化等、より広い観点から外部専門家の意見も取り入れ、内部統制推進委員会で設定しています。

2015年は、以下の重点リスクを「グローバル統制リスク」として設定し、NTTデータ本社主導による取り組みを推進しています。

■NTTデータのグローバル統制リスク

重点リスク	設定理由とその対策
個人・機密情報の紛失・漏えい	設定理由 顧客等情報管理に関する政府要請、各種規制への対応 対策 セキュリティルールに関する社員教育・周知を徹底
サイバー攻撃	設定理由 官公庁及び金融機関向けシステム等、当社提供サービスに直接影響 対策 高度化する攻撃に対し適切かつ有効な対策を立案
粉飾決算・不正会計	設定理由 ステークホルダーの信頼を損なう行為であり、株主価値を毀損 対策 兆候監査やモニタリング強化による未然防止に注力
贈収賄	設定理由 各国において法執行及び罰則が強化傾向 対策 決裁ルールの再点検及び社員教育による取り組みを強化

税務戦略

NTTデータグループでは、海外グループ会社も含めたグループ全体で遵守することを目的とし、税務に関する方針を定めて運用しています。

税務に関する方針

急速なグローバル化によるグループ会社の多国籍化や国際取引の増加によるグローバルな観点での税務リスクへの適切な対応及び管理の重要性の高まりを踏まえ、税務実務に関する基本指針を定めています。基本指針は地域統括会社等を含む国内外グループ会社への展開を図ることにより、グループ全体への税務コンプライアンスの維持向上や税負担の適正化を目指しています。

NTTデータグループ社員への浸透

適切な税務処理に関する啓発、各種情報共有や相談等を通じ、法令遵守の徹底及び税務リスクの低減に努めています。

税務当局との関係

適時適切な情報提供や税務処理に関する照会等を通じ、税務当局との信頼関係を築いています。

情報セキュリティ

NTTデータグループでは、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらには最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発等、継続的に取り組み、その成果を自社並びにお客様のシステムに活用しています。

方針と体制

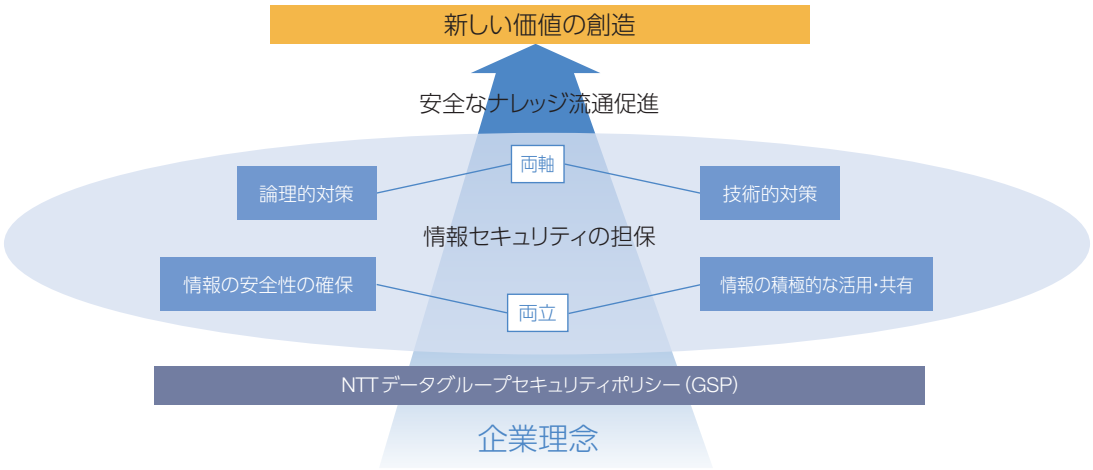
● 情報の「安全性確保」と「活用・共有」の適正なバランスを追求

社会のすみずみまでITが浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、それらへの的確な対応が不可欠となっています。しかし、情報の安全性確保のみを重視すると情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。

NTTデータグループは、「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動などの「論理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやシンクライアントPCの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、情報セキュリティ推進者フォーラムなどを通じて、グループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

■安全なナレッジの流通促進に向けて

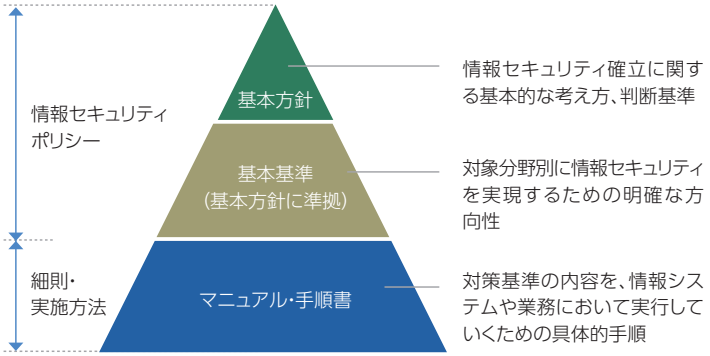


● グループ統一のセキュリティポリシー

NTTデータは、セキュリティ侵害などによる情報漏えいや情報の不正利用が深刻な信用問題につながることを踏まえ、情報資産を統一的な行動基準に沿って適切に取り扱うことを目的に、1998年12月に「情報セキュリティポリシー」を制定しました。同時に、これらを実行するための具体的な手順を定めました。

また、2008年4月には、グループ統一の情報セキュリティ・ルールをまとめた「NTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)」を制定し、2012年からはさらに統括会社ごとに必要となるセキュリティ対策を強化するためのリージョナルセキュリティポリシー(RGSP)を追加しています。各グループ会社も、各々の事業規模やビジネス内容を踏まえて、RGSPに準拠した情報セキュリティポリシーを制定しています。これらによって、NTTデータグループ全体で、安全に情報を流通することを可能としています。なお、個人情報の保護についても、2001年7月に「個人情報保護方針」を制定し、2005年4月の個人情報保護法の完全施行以降、法令改正やプライバシーマーク認定基準の変更などを受け、必要に応じた改定を行っています。

■情報セキュリティポリシーの構成



● グローバルITカンパニーの使命を果たす、情報セキュリティマネジメント体制

NTTデータは、1999年に発足した「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し、全社の活動状況と課題点を把握し、必要な施策を決定しています。また、同委員会の決定事項は、推進組織である「情報セキュリティ推進室」と職場ごとに配置された「情報セキュリティ推進者」によって実施しています。

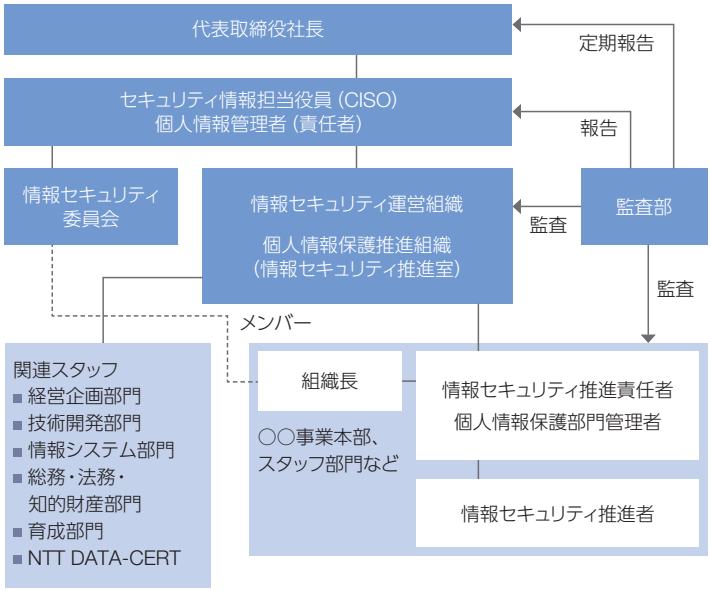
さらに、情報セキュリティインシデント*1の防止とインシデント発生時の緊急対応のための組織として2010年7月に「NTT DATACERT」を設置し、日本シーサート協議会、およびグローバルなCSIRT*2のコミュニティである「FIRST*3」に加盟しました。これらの活動を通じて、国内のみならず海外を含めセキュリティ動向の幅広い情報を収集し、システムのセキュリティ向上に活用しています。

また、NTTデータグループでは、5つの地域とソリューションを軸として海外グループ会社の事業運営を行っています。事業運営は各統括会社へ委ねる一方、グループ共通のガバナンスについては、NTTデータ(GHQ)と統括会社(HQ)が一体になって統制を図っています。

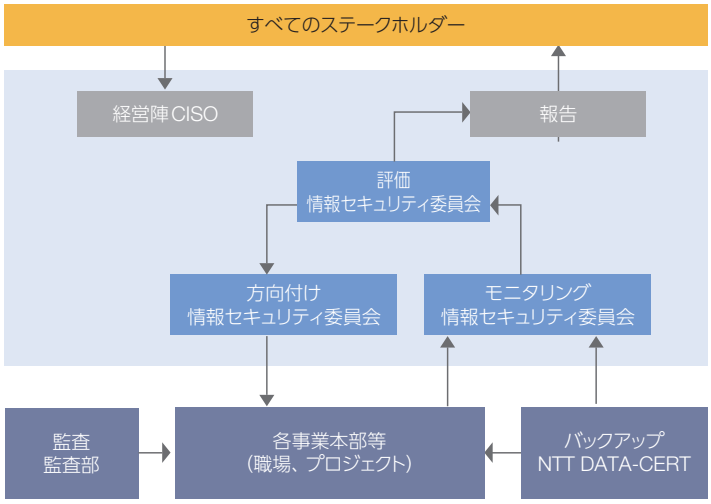
情報セキュリティにおいても、迅速かつ確実にセキュリティガバナンスの徹底を図るため、統括会社を主体としたグローバルガバナンスを構築し、運用を開始しました。NTTデータは、各統括会社の統制状況を四半期ごとにモニタリングし課題を把握することで、統制レベルの維持および向上に向け、情報共有や相談およびキャラバンなどを通じて改善を支援しています。

＊1：ウイルス感染や不正アクセス、情報漏えいなど、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象。
＊2：Computer Security Incident Response Teamの略称。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性などの情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施などの活動を行う。
＊3：Forum of Incident Response and Security Teamsの略称。政府機関、教育機関、企業などの約300のCSIRTチームから構成されるグローバルなコミュニティ。

■情報セキュリティマネジメント体制



■情報セキュリティガバナンス



● 情報セキュリティマネジメントの認証取得状況

NTTデータグループ各社は、必要に応じて、機密情報や個人情報を扱う組織単位で、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格ISO／IEC27001の認証を取得しています。

2015年3月31日現在、国内認証であるISMS認証を取得した組織を持つグループ会社は、日本国内でNTTデータを含め42社です。ISO／IEC27001の認証は、ヨーロッパ、中国、インドなどの海外の複数の会社で取得しています。

また、NTTデータを含む37社で一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）からのプライバシーマークの使用許諾を受けています。さらにNTT DATA（CHINA）CO., LTD.では、個人情報保護への取り組みの一環として、2012年1月に日本のプライバシーマークに相当するPIPA認証を取得しました。

これにより、NTTデータグループの100%が情報セキュリティに関する第三者認証を受けています。

● 総合的なセキュリティ管理により安全・安心なシステム環境を提供

インシデントの発生原因を特定し、その被害状況を分析するフォレンジック・ラボを2013年に設立し、インシデントの発生からお客様業務の復旧へと至るまでに求められる総合的なセキュリティ管理を提供する「トータルマネージドセキュリティサービス(TMSS)」を展開しています。近年では、特定の企業や部門、ユーザに対して、特化した攻撃手法で知的財産や個人情報を窃取する「標的型」といわれるサイバー攻撃が多発しています。こうした背景を踏まえ、2014年7月には新規オープンした品川データセンタ内にSOC(Security Operation Center)を新設し、組織内に侵入したマルウェアをいち早く検知するTMSSの運用監視サービスを強化しました。安全・安心なシステム環境を総合的に提供することにより、お客様のビジネス拡大に貢献できるよう、引き続きTMSSを拡充していきます。

情報セキュリティ戦略

● 2014年度の重点戦略

NTTデータグループが「お客様の変革パートナー」であり続けるためには、「NTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)」の目的である「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を両立・実践することが不可欠です。

2014年度は、「再発防止の実施」「予兆検知の高度化と事故対応能力の向上」「商用システムのセキュリティ推進」「セキュリティガバナンス強化」の4つを情報セキュリティの重点戦略として位置づけ、グループ全体で施策を推進しました。

● 商用システムのセキュリティ確保施策の推進

昨今、情報システムのセキュリティの不備(脆弱性)を突いた不正アクセスによる、個人情報や機密情報の漏えい、業務妨害などの被害が多発しています。こうした不正アクセスのほとんどは、対処方法が知られた「既知の攻撃」を用いたものであり、これら既知の攻撃に対する対策を、システム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

NTTデータグループでは、最新のセキュリティ技術動向、脆弱性情報をグループ内で迅速に共有するとともに、システム構築や運用において、必要なセキュリティレベルを確保するためのプロセスを組み込み、システムが必要なセキュリティレベルを確保できる仕組みを整備しました。また構築したシステムに対しては、セキュリティ専門家によるセキュリティ診断を定期的に行い、新たに発見される脆弱性に対して適切に対応するなど、お客様に継続的に安全安心なシステム・サービスを提供できるよう取り組みました。

● 新たなセキュリティリスクへの対応

情報システムへの新たな攻撃のタイプとして近年、標的型攻撃が急増しており、官公庁や企業でたびたび被害が発生しています。標的型攻撃の多くは既知の脆弱性を悪用する攻撃であるため、パッチマネジメントなどにより多くの場合は防御可能です。NTTデータグループでは、代表的なソフトウェアの脆弱性チェックを強化し、適切な対策がされていない端末はグループ内ネットワークに接続できないようにするなどの措置を講じています。

しかし高度な攻撃に対しては、ウイルス対策ソフトによるウイルス検知(入口対策)やURLフィルタによる遮断(出口対策)だけでは対策が不十分で、脆弱性発見からパッチ適用までのわずかな期間に攻撃を受けて被害が発生する恐れがあります。

万が一、脆弱性を悪用されてウイルス感染などが発生しても、すぐに発見して緊急対応できるよう、新しい検知方式や動的な防御に関する研究開発を進め、不審な通信の監視による早期検知と、攻撃に関係する通信の遮断などで早期対応できるシステムと体制を構築しています。

情報セキュリティ教育・啓発

● 社員・パートナー企業を対象に教育・啓発活動を展開

NTTデータグループでは、社員やビジネスパートナー、協働者に対して、個人情報保護の方針やグループセキュリティポリシーに記載されたルールの理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、e-ラーニングや座学教育などの情報セキュリティ教育を実施してきました。

今後も、社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させるため、各種施策を継続して実施していきます。

■2014年度に実施した情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数
全社員	個人情報保護IBT(e-ラーニング)(6言語)	社員100%
	情報セキュリティポリシー・アセスメント(e-ラーニング)	役員、社員100%
各階層	情報セキュリティ講話(座学教育)	人事部で実施する。階層研修に組み込み
特定プロジェクトなど	セキュリティ基本行動を一人称で考えるためのワークショップ (申込みのあった職場)	1回・24名
ワークグループ単位	「情報セキュリティABCD運動」として、実際のヒヤリハット事例に基づくケーススタディ	各職場で展開
協働者	個人情報保護導入教育/情報セキュリティ教育(e-ラーニング)	当社システム登録者100%(24,447名)
	情報セキュリティ教育ハンドブック	新規協働者全員に配布

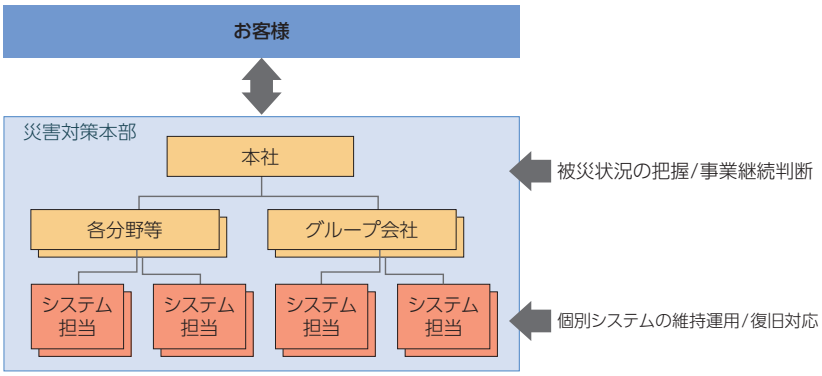
■2014年度に実施した主なグループ会社の教育活動サポート

対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員・協働者	GSPセキュリティ教育(e-ラーニング)	122社 37,949名
	個人情報保護教育(e-ラーニング)	65社 23,962名
情報セキュリティ推進者	GSP内部監査人研修(自席オフライン研修)	89社 399名

災害・システム障害への対策

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時においてシステムダウンやサービスが中断することは、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため、NTTデータグループでは「災害時BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)」や、社会インフラに関わるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン(緊急時対応計画)」の整備と継続的な改善に努めています。特に東日本大震災以降は、その教訓を活かすため、様々な取り組みを展開しています。

■地震等大規模災害における対策の実施体制



災害時のリスクを想定した対応計画・態勢の整備

2011年3月に発生した東日本大震災により、計画停電による大規模停電リスクや津波被害などによる事業拠点の閉鎖リスクが顕在化しました。NTTデータでは、首都圏直下型地震や南海トラフなどの最新の被害想定に対応し、社会インフラに関わる情報システム・サービスのコンティンジェンシー・プランを再検証しました。

また、データセンタの建物、電力、空調、セキュリティなどのファシリティ保全業務は情報システム運用のための重要な基盤業務であることから、全自社ビルにおいて事業継続マネジメントの国際規格「ISO22301：2012」によるBCMS認証を取得し、大規模地震や広域停電発生時などのインシデントに対する体制を整備しています。

「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策を推進

情報システムは、今や人々の生活や産業を支える基盤となっており、そこに何らかの障害が発生すれば、社会生活やビジネスに甚大な影響を及ぼします。

NTTデータグループは、社会を支える数多くの大規模システムを手がけるIT企業として、「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、ITIL・ISO20000等を参考にした網羅的な観点での点検や、障害発生時の対応ノウハウの展開およびそれらを通じたITサービスマネージャーの育成など徹底したシステム障害対策を進めていきます。

また、近年の傾向として、セキュリティ侵害にともなう障害が社会的な問題として注目されつつあり、NTTデータグループとしても継続的に対策の刷新・強化をしています。

イノベーションマネジメント

NTTデータグループでは、ITの技術を通じたイノベーションの創出を軸として、イノベーションマネジメントを展開し、社会課題の解決とともに、持続可能な社会の構築に取り組んでいます。お客様と中長期的な課題を共有し、社内の枠を越えて、様々な新規ビジネスの取り組みを促進しています。

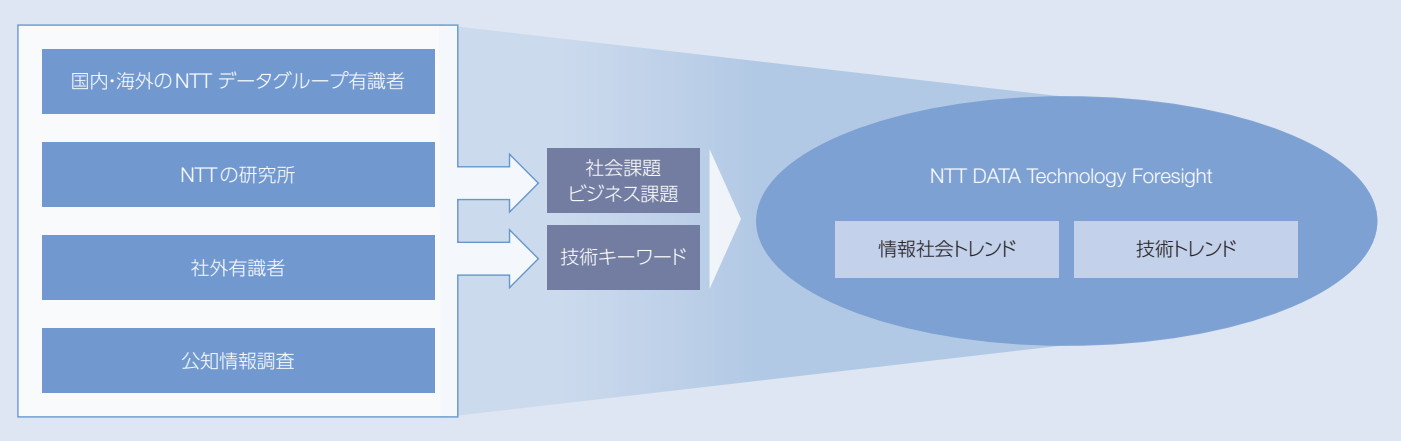
当社の基本的な考え方

NTTデータでは、お客様の視点に立ち、社会とビジネスの課題に基づき、中長期的にお客様のビジネスに大きなインパクトを与えるであろう「近未来の展望＝情報社会トレンド」と、それを裏打ちする「技術トレンド」の調査検討を行い、毎年「NTT DATA Technology Foresight」として公表しています。NTT DATA Technology Foresightを経営戦略に組み込み、将来に向けた技術開発やお客様とのビジネス共創につなげています。

具体的には、政治、経済、社会、技術の動向分析を行います。加えて、国内・海外におけるNTTデータグループ、NTTの研究所、さらに様々な分野の専門家にインタビューを行い、幅広い情報収集・議論を実施しています。

これらをもとに、社会・ビジネスの領域において特に着目されている58の重要課題や、進歩・浸透が目覚ましい237の革新技術を抽出し、さらに収れんすることで、4つの「情報社会トレンド」と8つの「技術トレンド」を策定、発信しています。

■NTT DATA Technology Foresightの策定プロセス



重点分野1　ソフトウェア工学

ソフトウェア開発自動化ツール（TERASOLUNA）を適用可能案件にはすべて適用するという方針を推進するため、普及展開のための専門の支援組織を倍増。既存システムの仕様解析を自動化する「TERASOLUNA Reengineering」は、約30のプロジェクトに適用。開発自動化ツール「TERASOLUNA ViSC v1.6」については、80以上のプロジェクトに適用を拡大しました。また、TERASOLUNAの自動化ツール群を連動させる「TERASOLUNA Suite」は200以上のプロジェクトに適用し、高品質かつ高速なシステム開発を実現しました。

重点分野2　先進技術

機械翻訳エンジン「多言語統計翻訳プラットフォーム」（日本電信電話（株）が開発）を採用した技術文書の翻訳サービスを実用化。また、社会福祉法人東京聖新会、一般社団法人ユニバーサルアクセシビリティ評価機構と連携し、高齢者施設でコミュニケーションロボットによる介護支援サービスの実証を開始しました。

重点分野3　IT基盤技術

オープンソースソフトウェア（OSS）の活用を加速するため、主導的立場でOSS開発コミュニティの活動を推進。企業の大量データ処理のニーズに応えるため、ミッションクリティカルなシステム向け機能を自主開発し、OSSのソースコードに反映。Hadoopプロジェクトで国内初のコミッタ（主要開発者）を輩出しました。

また、これまで集積したOSS活用ノウハウを動員し、大規模システムへのOSSデータベースの適用実績を拡大。PostgreSQLデータベースの大規模システムへの適用事例を「PostgreSQLカンファレンス2014」にて発表しました。

また、「NTT DATA Technology Foresight」の講演や展示を、ITpro EXPO等の国内イベントに加え、全英オープンゴルフやGartner Symposium等、海外イベントで実施しました。さらに、トレンド情報を用いてお客様とともに新たなビジネス創出を目指す新施策「共創ワークショップ」を6件、「お客様向けプライベートセミナー」を67件実施するとともに、最新版のトレンド「NTT DATA Technology Foresight 2015」を公開しました。加えて、海外拠点におけるR&D強化の一環として、ドイツ政府が産学連携で推進するIndustrie 4.0コンセプト実現に向けたプロジェクトの一つであるAIMEに参画し、先進技術活用による製造ラインの効率化に向けた研究開発を開始しました。

これらを含む2014年度の研究開発費は、117.4百万ドルでした。

イノベーション成果の共有

NTTデータグループでは、様々な先進的な取り組みを社会に還元し、持続可能な社会の構築に寄与しています。

● 本社展示スペース「INFORIUM豊洲イノベーションセンター」の開設

2015年、豊洲本社内に国内外のお客さまを迎え入れ、未来の姿をお見せする「INFORIUM豊洲イノベーションセンター」を開設しました。

本社展示スペース「INFORIUM豊洲イノベーションセンター」

● 情報誌の発行

イノベーションに関わる様々な情報をwebや冊子として開示しています。

＜NTT DATA Technology Foresight ＞

政治・経済・社会・技術の4つの観点からITの変化を捉え、「情報社会トレンド（近未来の展望）」と「技術トレンド」を毎年策定し発行。

＜企業広報誌INFORIUM（インフォリウム）＞

社会や技術が進展するなか、今生まれつつある未来への萌芽や優れたForesight（先見性）を取り上げ、グローバルビジネスにおいて価値ある輝きを放つ情報を発行。

＜技術トレンドが見える“イマ旬！”＞

イマの旬なキーワードをテーマに、技術的なトレンドを報告。

http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/trend_keyword/index.html

＜IT戦略を考える“Innovation EYE”＞

NTTデータグループの知見を積極的に発信し、社会へ貢献していくミッションを担ったイノベーションナビゲーターが、ITの先進的な取り組みを紹介。

http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/innovation_eye/index.html

＜世界のITトレンドを読む“Global IT Reports”＞

IT視点の公共・金融情報。

http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/opinions/index.html

● オープンイノベーションの展開

＜豊洲の港から＞

オープンイノベーションを旗印に組織の枠組みを越え、社内外から広く知識・技術・人脈の結集を図り、新規ビジネスの創出を促進する取り組み

URL **オープンイノベーションフォーラム「豊洲の港から」の設立について**
http://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2013/2013092501.html

＜Digital Corporate Accelerate Program（デジタルコーポレートアクセラレートプログラム）＞

一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取り組みを支援するサービス

URL **オープンイノベーション支援プログラム「Digital Corporate Accelerate Program」を提供開始**
http://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2015/072401.html

さらなるイノベーションの挑戦

● 中国科学院ソフトウエア研究所と共同研究センターを設立

2014年4月NTTデータと中国科学院ソフトウエア研究所（Institute of Software, Chinese Academy of Sciences）は、情報技術分野における共同研究の強固な推進を目的として、中国科学院ソフトウエア研究所内に共同研究センターを設立しました。

本共同研究センターでは、まずSNS分野とヘルスケア分野の2つの分野を中心とした研究成果の創出と、ソリューション開発を目指し、今後5年間にわたり、さまざまなテーマでの研究開発およびビジネス展開を共同で推進していきます。

● アイルランドICT研究機関TSSGとのビッグデータ分析を活用した電力分野における予測ロジックを共同開発

NTTデータでは、Telecommunications Software & Systems Groupと、2012年11月から開始したビッグデータ/ビジネス・アナリティクスにおけるデータ分析技術の共同研究を開始しており、その成果として、エネルギーマネジメントの基礎技術となるアイルランド国内の電力需要、風力発電、電力市場価格の予測ロジックを構築しました。

今後本研究の成果をもとに共同研究の枠組みを拡大させて、スマートグリッド・電力分野における多種多様なデータを活用した業務の効率化やサービスの向上を実現するためのエネルギーマネジメントソリューションの技術開発を進めていきます。

GRI対照表

項目	指標	掲載ページ	アニュアルレポート2015	社外Webサイト
一般標準開示項目				
戦略と分析				
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載する。	P3-4		
G4-2	主要な影響、リスクと機会について説明する。	P67-69		
組織プロフィール				
G4-3	組織の名称を報告する。	P5		http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/index.html
G4-4	主要なブランド、製品およびサービスを報告する。	P6		http://www.nttdata.com/jp/ja/services/index.html
G4-5	組織の本社の所在地を報告する。	P5		http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/index.html
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。	P7	P4-5	
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態を報告する。	P5		http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/management/governance.html
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）を報告する。	P5-7	P4-5	http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/business_field/index.html
G4-9	組織の規模（次の項目を含む）を報告する。	P5-7	P3-7	http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/outline.html
G4-10	（雇用の状況）	P26	P4-5	
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率を報告する。（この標準開示項目の比率の算出基礎として、G4-10のデータを使用する。）	–		
G4-12	組織のサプライチェーンを記述する。	P36-37		
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告する。	P9-10	P34-35	
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する。	P14、18		
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。	P18		
G4-16	（企業団体など）団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格を一覧表示する。	P18		
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー				
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。	–		http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/group/index.html
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。	–		
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示する。	P15-16		
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する。	–		
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。	–		
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由を報告する。	–		
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更を報告する。	–		
ステークホルダーエンゲージメント				
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する。	P17		
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する。	P17		
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）を報告する、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す。	P17		
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する。	P17		
報告プロフィール				
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）。	P2		
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）。	P2		
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）。	P2		

一般標準開示項目				
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。	P2		
G4-32	a. 組織が選択した「準拠」のオプションを報告する。 b. 選択したオプションのGRI内容索引を報告する。 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告する。	—		
G4-33	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行を報告する。 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準を報告する。 c. 組織と保証の提供者の関係を報告する。 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否かを報告する。	—		
ガバナンス				
G4-34	組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。	P16、57-60	P47	http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/management/governance.html
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセスを報告する。	P16、57-60		
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否かを報告する。	P16		
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告する。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて記述する。	P17		
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成を、次の項目別に報告する。	P57-61		
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否かを報告する（兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由も報告する）。	P61		
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセスを報告する。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準を、次の事項を含めて報告する。 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか	P57		
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセスを報告する。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか報告する。 ・役員会メンバーの相互就任 ・サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い ・支配株主の存在 ・関連当事者の情報	–		
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割を報告する。	P57-60		
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集合的知見を発展・強化するために講じた対策を報告する。	P17		
G4-44	a. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセスを報告する。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否かを報告する。 b. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置を報告する。この報告では少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を記載する。	–		
G4-45	a. 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割を報告する。この報告には、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含める。 b. ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否かを報告する。	P17、67-69	P50-51	
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割を報告する。	P16、67-69	P50-51	
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度を報告する。	P67-69	P50-51	
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職を報告する。	–		
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセスを報告する。	P17		
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段を報告する。	–		
G4-51	a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬について報告する。 ・固定報酬と変動報酬 –パフォーマンス連動報酬 – 株式連動報酬 –賞与 –後配株式、権利確定株式 ・契約金、採用時インセンティブの支払い ・契約終了手当 ・クローバック ・退職給付（最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているかを報告する。	P61	P49	
G4-52	報酬の決定プロセスを報告する。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否かを報告する。報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合には、報告する。	–		

G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているかを報告する。該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果も記述する。	–		
G4-54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)に対する比率を報告する。	–		
G4-55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)の増加率に対する比率を報告する。	–		
倫理と誠実性				
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)を記述する。	P11-15		http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/mission/index.html
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)を報告する。	P63-64		
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)を報告する。	P63-64		
特定標準開示項目				
マネジメントアプローチ開示				
一般的なマネジメントアプローチの開示				
G4-DMA	a. 側面がマテリアルである理由を報告する。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響を報告する。 b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法を報告する。 c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告する。 ・マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・マネジメント手法の評価結果 ・マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	P19、25、38、57		
経済				
経済パフォーマンス				
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	P8、23、26	P8-10	
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	P53-56		
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	P27		
G4-EC4	政府から受けた財務援助	–		
地域での存在感				
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率(男女別)	–		
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	–		
間接的な経済影響				
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	—		
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	—		
調達慣行				
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	P37		
環境				
原材料				
G4-EN1	使用原材料の重量または量	P48		
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	P44、48		
エネルギー				
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P48、51		
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	–		
G4-EN5	エネルギー原単位	–		
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	P48		
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	–		
水				
G4-EN8	水源別の総取水量	P48、51		
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	–		
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	–		
生物多様性				
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	–		
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	–		
G4-EN13	保護または復元されている生息地	–		
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。 これらを絶滅危険性のレベルで分類する	–		
大気への排出				
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P44、48		
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P46		
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	P46		

特定標準開示項目				
G4-EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位	–		
G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	P44、46、48		
G4-EN20	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	P50		
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	–		
排水および廃棄物				
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	–		
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P44、48、52		
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	該当なし		
G4-EN25	バーゼル条約2付属文書Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅷに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	該当なし		
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	該当なし		
製品およびサービス				
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P45		
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）	P52		
コンプライアンス				
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	–		
輸送・移動				
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	—		
環境全般				
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	P55-56		
サプライヤーの環境評価				
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	P43		
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置	P43		
環境に関する苦情処理制度				
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—		
社会				
労働慣行とディーセントワーク				
雇用				
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	P26	P40	
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	P26		
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	–		
労使関係				
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	—		
労働安全衛生				
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	–		
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	–		
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	–		
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	P34		
研修および教育				
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	P29		
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P27、28、32		
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	P27-29		
多様性と機会均等				
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	P26		
男女同一報酬				
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	–	P40	
サプライヤーの労働慣行評価				
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	–		
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置	–		
労働慣行に関する苦情処理制度				
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	P63		
人権				
投資				
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	–		
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	P66		

特定標準開示項目				
非差別				
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	–		
結社の自由と団体交渉				
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	–		
児童労働				
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	–		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	–		
保安慣行				
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	–		
先住民の権利				
G4-HR8	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	–		
人権評価				
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	–		
サプライヤーの人権評価				
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	–		
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	–		
人権に関する苦情処理制度				
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	P63		
社会				
地域コミュニティ				
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	P23-24		
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	–		
腐敗防止				
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	–		
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	–		
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	–		
公共政策				
G4-SO6	政治献金の総額(国別、受領者・受益者別)	–		
反競争的行為				
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	–		
コンプライアンス				
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	–		
サプライヤーの社会への影響評価				
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	–		
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	–		
社会への影響に関する苦情処理制度				
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	P63		
製品責任				
顧客の安全衛生				
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	P19-20		
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	–		
製品およびサービスのラベリング				
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	–		
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	–		
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	P21		
マーケティング・コミュニケーション				
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	–		
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	–		
顧客プライバシー				
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	–		
コンプライアンス				
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	–		